

令和7年度補正予算

「産学連携・スキリング・
エコシステム構築事業」
補助金事業

大学リ・スキリングプログラム事例集

メニュー①「地方創生」

目次

機関名	活動範囲	事業テーマ名	
北海道国立大学機構	北海道	北海道の産業・地域を支える産学官金連携によるリスティング教育の展開	p.3
岩手大学	岩手	「いわて産学官協創リーダーシップ講座 (ReUUL)」による、地域協創型学修エコシステムの構築	p.8
山形大学	山形	やまがた共創プライドの醸成～産学官金医連携枠リ・スキリング・エコシステムの構築～	p.14
東北大学	宮城	宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム	p.19
秋田大学	秋田	秋田リカレント教育プラットフォーム (AREP) 構築事業2.0	p.24
新潟大学	新潟	新潟県企業変革リーダー・外国人技術者リスキルプラットフォーム	p.28
信州大学	長野・富山・石川	多層的な「知」の合流と実践が創る地域社会資本エコシステム～リカレント教育プラットフォーム「beyond円陣」～	p.33
山梨県立大学	山梨	VUCA時代のマルチステージコミュニティ「PEERs YAMANASHI」構築事業	p.39
早稲田大学	北海道・愛媛	観光地エコシステム構築・強化のリスティングプログラム	p.43
埼玉大学	埼玉	産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業	p.47
事業構想大学院大学	宮城・岩手・山形・愛知・岐阜・三重・静岡・石川・富山・大阪・兵庫・和歌山・福岡・熊本・鹿児島・宮崎	地域未来構想プラットフォーム	p.51
名古屋工業大学	愛知・岐阜・三重	中部DX推進人材育成プラットフォーム	p.55
静岡大学	静岡	人と組織の持続的成長に貢献するウェルビーイング人材育成エコシステムの形成	p.60
三重大学	三重	リカレント教育プラットフォームみえの深化～地域内連携の深耕によるリカレント教育の推進～	p.64
福井大学	福井	ふくい宇宙シーズ/ニーズ共有による新しい地域産業GX人材育成プラットフォーム	p.68
一般社団法人大学都市 神戸産官学プラットフォーム	神戸・兵庫	チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて 産官学、地域がともに進化していく神戸リ・スキリング教育プロジェクト	p.72
奈良国立大学機構	奈良	なら産地学官リ・スキリング・エコシステム構築事業	p.76
大阪観光大学	大阪・和歌山	観光リ・スキリングによる地方創生の高付加価値化	p.82
滋賀大学	滋賀	滋賀リ・スキリング教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化	p.87
広島大学	広島	ひろしまAI・DX産学連携リ・スキリング推進プラットフォーム	p.91
岡山県立大学	岡山	ハレリカNEXT「地域課題を処方する」：経営人材と現場の専門職が躍動するリ・スキリング拠点	p.96
鳥取大学	鳥取	とっとりユニークリ・スキリング・エコシステム構築事業	p.102
山口大学	山口	やまぐち地域人材育成維新プラン ～地域産業の変革を加速する、産業共創リ・スキリング・エコシステム～	p.106
徳島大学	徳島	とくしまモデル-人を大切に経営による地域企業成長エコシステム-	p.110
大分大学	大分とその経済圏	"「個の学び」から「地域ぐるみで学び合う組織・地域」へ"	p.114
宮崎大学	宮崎	みやざきデジタルノーマル・DX推進を実現する寄添い型リスキル教育エコシステム構築	p.119
熊本大学	熊本、和歌山、富山、全国の未来創造塾 実施地域ならびに日本商工会議所青年部 (日本YEG) との連携地域	熊本発！ローカルイノベーターを起点とした人と知のエコシステム	p.124
佐賀大学	佐賀・北部九州	佐賀創生リカレント教育プラットフォーム事業「経営者向けリ・スキリングプログラムの展開と持続可能な体制の構築」	p.130

北海道国立大学機構:北海道の産業・地域を支える産学官金連携によるリスキング教育の展開

事業テーマ概要

① 概要

- 北海道全域を対象に、産学官金が連携した「北海道リカレント教育プラットフォーム」を基盤として、地域産業や自治体を支える人材のリスキングを推進する取組で、経営者向けプログラム（LPN、EMBA）、介護・土木分野のエッセンシャルワーカー育成、地方創生アドバイザー育成などを展開し、北海道全体のリスキング・エコシステム構築を目指す。

② 普及啓発活動

- プラットフォーム内メーリングリストによる情報発信・情報共有
- 企業・産業界からの受講生派遣促進
- シンポジウム等による情報発信及び書籍等による成果の社会還元

③ 達成目標

- 北海道全域で産学官金が連携し、次世代リーダー・地域人材を育成するリスキング基盤を構築し、日本を代表する人材育成拠点へ発展させる。

担当連絡先

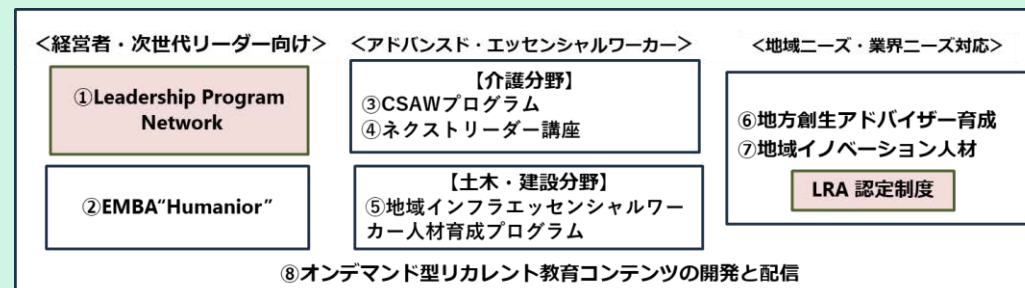
- 北海道国立大学機構 経営企画課
Mail : renkei01@office.nuc-hokkaido.ac.jp Tel0134-27-5225

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

北海道全域を対象とした広域型リスキング事業

参画機関及び北海道大学が持つ強み・ネットワークを生かし、北海道の経営者・地域活性化人材に対するリカレント教育プログラムを実施



② アピールポイント

- 北海道最大級の産学官金ネットワークによる実践的リスキング
- 地域課題の解決とキャリア形成を同時に実現
- 経営・DX・地域創生まで幅広いプログラムを用意
- 北海道全域から受講可能な学習環境
- 学びの成果を可視化するデジタルバッジ



北海道国立大学機構:北海道の産業・地域を支える産学官金連携によるリスティング教育の展開

北海道リカレント教育プラットフォーム

<https://www.nuc-hokkaido.ac.jp/innovation/>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会、日本公認会計士協会北海道会、北海道信用金庫協会 など	北海道国立大学機構（小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学）、北海道大学 + 道内国公立大学	北海道、小樽市、帯広市、北見市、札幌市、北海道経済産業局、北海道財務局、北海道労働局、北海道開発局 など	北洋銀行、北海道銀行、帯広信用金庫、北海道信用金庫、北見信用金庫、空知信用金庫、大地みらい信用金庫など	北海道新聞社、北海道テレビ放送、札幌テレビ放送、上川大雪酒造、キャリアバンク、三菱総研、日立製作所、セコマなど+HUUC特別会員 等
役割	・地域広報	・ニーズ調査、分析 ・教育コンテンツ開発、提供 ・教育の質保証システム整備	・住民に対する受講料支援 ・就労支援策の設定 ・起業促進策	・道内中小企業等とのマッチング ・新産業、スタートアップ投資	・社員に対する受講料支援 ・広報戦略 ・教育コンテンツの共同開発

プラットフォームの活動範囲と体制構築

令和5・6年度に構築した「北海道リカレント教育プラットフォーム」を基盤に、北海道大学、行政機関、金融機関、企業等が連携するオール北海道体制により、北海道全域でのリカレント教育の普及・展開を図る。



北海道国立大学機構:北海道の産業・地域を支える産学官金連携によるリスティング教育の展開



プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
Leadership Program Network (LPN)	次世代リーダー（企業、自治体、個人）	30名	10万円	36時間	10月～3月	オンライン及び対面	次世代リーダーが、企業の壁、地域の壁を越えた越境人財として活躍できるスキルとマインド醸成のプログラム
EMBA“Humanior”	次世代リーダー	20名	20万円	52時間	7月～11月	オンライン及び対面	次世代のリーダーに求められる社会性・人間性の醸成を目的とした教養に重点を置いたプログラム
【介護】 Care System Advanced essential Workerプログラム	介護現場ワーカー	20名	10万円	60時間	10月～3月	オンライン及び対面	管理業務と現場業務をつなぎ、現場のワーカーからリーダーへのステップアップさせるプログラム
【介護】 経営者向け「ネクストリーダー講座」	介護事業経営者	12名	22万円	21時間	10月～3月	ハイブリッド	「戦略」「財務会計」「組織」「マーケティング」といった体系的なカリキュラムにより、介護経営をより俯瞰的・学術的に学ぶプログラム
【土木】 地域インフラエッセンシャルワーカー人材育成プログラム	建設・自治体実務者	40名	6万円	30時間	10月～2月	オンライン及び対面	ICT導入、寒冷地特有の防災・維持管理、資格取得支援を軸に、地域インフラを担う若手技術者の実務力向上を図るプログラム

北海道国立大学機構:北海道の産業・地域を支える産学官金連携によるリスキング教育の展開



取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

①アドバンストエッセンシャルワーカーの育成

建設・土木分野のDX教育と介護分野の人材育成を通じて、高度な専門知識とデジタル活用能力を備えた人材を育成する。

②就職氷河期世代等の支援

ビジネス・デジタル教育によるリスキングを実施し、キャリア再構築や地域社会で活躍できる人材の育成を支援する。

③地方人材確保のための仕組み構築

地域産業や自治体のニーズに応じた教育プログラムを開発し、学びと地域就業を結び付けて人材の確保・定着を図る。

④スキルの可視化や正当な評価による処遇改善

学習成果やスキルを可視化するとともに、人事評価や賃金向上につながる仕組みの構築を推進する。

⑤教員のインセンティブ向上

リカレント教育への参画を勤務評価や研究費配分に反映し、教員が継続的に関与できる環境を整備する。

⑥全学的なり・スキリング推進にむけた体制

全学的な推進組織のもとで教育コンテンツ開発と教員参画を進め、継続的なリスキング体制を構築する。

北海道国立大学機構:北海道の産業・地域を支える産学官金連携によるリスキング教育の展開



取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

⑦修士課程・博士課程への接続

リスキングプログラムと大学院教育を連携させ、実務課題に対応できる高度専門人材の育成と進学促進を図る。

⑧大学間連携の強化

大学間で教育資源やコンテンツを共有し、各大学の強みを生かした広域的なリスキング教育モデルを推進する。

自走化に向けての概要

- 各教育プログラム終了後、受講生及び派遣元企業等へのアンケート・ヒアリングを実施し、ニーズや満足度を把握する。その結果を基に、次年度以降の受講料及び募集人員の最適化を図り、収益性の向上による事業の自走化を推進する。
- 令和8年度4月に、北海道の国公立大学や行政・産業界と協働し、知見・シーズ・リカレント教育プログラムの開発・コンテンツ編集・配信等の運用管理を行う一般社団法人（HUUC）を設立し、北海道全体に高等教育を普及させる持続可能な体制の構築を行う。

今後2～4年（令和8年度から令和10年度）までを「設立・立ち上げ期」と位置付け、組織体制や教育システム・コンテンツの基盤整備を進めるとともに、各種会員の獲得と収益事業化を推進し、北海道全域に高等教育を普及する基盤を構築する。また、全道的なリスキング教育ニーズの調査・分析や提言を通じて、社会への情報発信と施策への反映を図る。

令和10年度 収入目標内訳

区分	内訳詳細	金額（年額）
会費収入 目標1,400万円	特別会員（10社 × 50万円）	500万円
	企業会員（20社 × 30万円）	600万円
	エントリー会員（100社 × 3万円）	300万円
	団体会員（無料）	0万円
コンテンツ収入 目標1,250万円	EMBAプログラム（会員割引控除後）	480万円
	地方創生アドバイザー等	760万円
	TAC社紹介手数料 等	10万円
合計目標収入（上記+α補助金）		2,650万円 + α

岩手大学（いわて高等教育地域連携プラットフォーム）

「いわて産学官協創リーダーシップ講座（ReUUL）」による、地域協創型学修エコシステムの構築

事業テーマ概要

① 概要

- リフレクションとアンラーニングを軸にした自律型リーダー養成プログラムを軸に、学生との共修や県外大学との越境学習を推進する。プログラム実施と並行し、HRテックを活用した成果の可視化により、企業の処遇改善を支援する。個人の成長と組織の変革を同期させ、多世代が協創する「地域協創型学修エコシステム」の構築を目指す。

② 普及啓発活動

- 地元新聞社や金融機関と連携し、「ReUUL」ブランドの県内全域への浸透を図る。メディアやSNSを活用した広報、事例集の作成に加え、助成金活用セミナーを開催し受講のハードルを下げるとともに、修了生によるコミュニティ形成や、専用サイトでの体系的な情報発信を通じ、地域全体へリスキングの成果と意義を広く普及啓発する。

③ 達成目標

- 自律型リーダーの計画的育成による事業変革企業の創出と地域創生、学生×社会人教育の推進による学生の地域輩出と社会人大学院生の拡充、独自の有償パートナー制度の導入等による持続可能な複層的収益モデルの構築。

担当連絡先

- 岩手大学 学務部 地域協創教育課 古川、石沢
Mail: pedagogy@iwate-u.ac.jp Tel: 019-621-6624

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 内省と学びほぐしを軸とした「自己変容・組織変革」の推進**
 - 「リフレクション（内省）」と「アンラーニング（学びほぐし）」を教育の主軸とし、自身の経験を客観的に振り返る技術を習得しながら、既存の成功体験や手法を手放すことで、自己変容を促すことにより、組織変革を主体的にリードする「自律型リーダー」を育成する。
- 企業ニーズに合わせたプログラム展開とコミュニティ形成**
 - 大きく変化する社会状況に対応するため、県内の産学官民が連携し、DX 講座やダイバーシティ推進等の既存プログラムのアップデートの他、人事戦略や組織開発など、企業ニーズに合わせた新たなプログラムを提供。
 - HRテックを活用した「成長カルテ」を生成し、企業の処遇反映を客観データで支援するとともに、戦略的人事検討に関する企業間勉強会等を通じ、受講者・派遣元企業との推進コミュニティを形成。

② アピールポイント

- 多世代との共修と地域を超えた越境学習**
 - プログラム全体を通じ、立場や地域を超えた「共修」と「越境」を推進。社会人と学生が共に学ぶ場を通じて多世代が刺激し合う「地域協創型学修モデル」を構築する。また「Local to Local 越境学習ネットワーク」により県外地域・大学とも積極的に連携し、地域を超えた対話やフィールドワークを通じた立体的な学びを提供する。

岩手大学（いわて高等教育地域連携プラットフォーム）

「いわて産学官協創リーダーシップ講座（ReUUL）」による、地域協創型学修エコシステムの構築



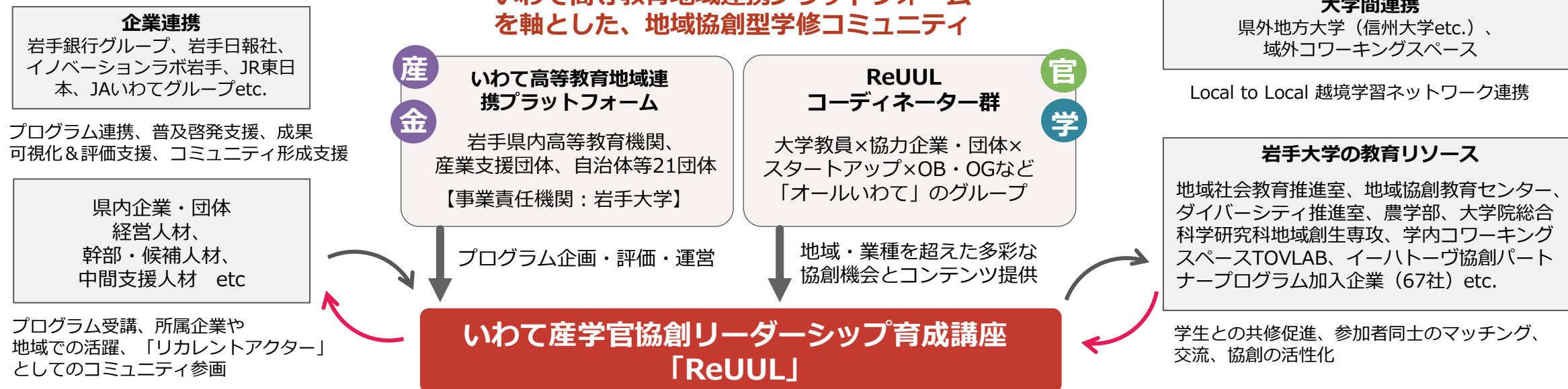
いわて高等教育地域連携プラットフォーム

URL: <https://www.iwate-recurrent.pref.iwate.jp/platform>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	岩手経済同友会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、いわて産業振興センター	岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学、富士大学、岩手医科大学、岩手保健医療大学、修紅短期大学、一関工業高等専門学校、放送大学岩手センター	岩手県、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手県教育委員会、岩手県高等学校長協会、岩手県高等学校PTA連合会	岩手県銀行協会 岩手銀行グループ	①岩手日報社 ②イーハトーヴ協創パートナー企業（67社）
役割	・地域ニーズ調査 ・受講生の派遣・推薦 ・企業等との連携調整	・教育コンテンツや講師等の提供 ・既存プログラムとの接続支援 ・越境学習連携・コンテンツ共有	・ビジョン・計画の策定 ・プラットフォーム、WG運営 ・産学官の連携した取組の調整	・講師等リソース提供 ・受講生の派遣・推薦 ・企業等との連携調整	①メディア発信協力 ②受講者派遣及び受講後の評価・フォローアップ協力

プラットフォームの活動範囲と体制構築

いわて高等教育地域連携プラットフォームを軸とした、地域協創型学修コミュニティ



岩手大学（いわて高等教育地域連携プラットフォーム）

「いわて産学官協創リーダーシップ講座（ReUUL）」による、地域協創型学修エコシステムの構築



プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
リフレクティブリーダー養成プログラム	地域企業の経営者、管理職、次世代リーダー等	30	10万円/人	60時間（標準）	7月～2月	ハイブリッド＋実習	自己変容と組織改革のため「リフレクション」「アンラーニング」「変革目標設計」を実践的に学ぶ企業内リーダー養成プログラム。組織戦略、AI活用、越境学習等を通じ、変化する社会への対応力を育成
人材戦略・人的資本経営実践プログラム	地域企業の経営者、人事部門の管理職、担当者	各10	1万円/人	20～30時間×2コース	7月～8月 10月～1月	ハイブリッド	県内企業からニーズの高い「人事戦略」の課題解決を図るとともに、社員のエンゲージメントを高める「人材育成力」を強化
女性のキャリア形成支援アドバンストコース	就職氷河期世代を中心とした管理者およびその候補者、実務者	10	1.6万円/人	9時間	9月～11月	ハイブリッド	地域経済を支える女性人材の重要性理解、アドバンスト・エッセンシャルワーカーの視座獲得、就職氷河期世代などブランクある女性の再戦力化、DXで実現する両立型ワークスタイルを習得
いわて観光・地域魅力発掘人材育成プログラム	観光・まちづくり関連企業関係者、自治体等、学生	25	無料	24時間	9月～12月	ハイブリッド＋実習	「鉄道（公共交通）×いわて×地域魅力化」をテーマとした、地域振興に資する人材を育成
いわてアグリフロンティアスクール アドオンプログラム	農業・林業経営者、管理者、次世代リーダー、学生	20	2.1万円/人	30時間	7月～8月	ハイブリッド＋実習	経営感覚・起業家マインドを持って地域農業の確立に取り組む先進的農業経営者等を養成
コーディネーター育成プログラム（次世代「経営×DX」マイスター育成）	若手経営者・後継者、起業家、産業支援機関等のコーディネーター候補	各20	1万円/人	30～40時間	10月～12月	ハイブリッド＋実習	ITと経営を両立する自律型経営者 及び 伴走支援者をマイスターとして育成。両者のリテラシーを同期させ、ボトルネック打破による生産性向上とデータ経営への変革スピードを加速化

岩手大学（いわて高等教育地域連携プラットフォーム）

「いわて産学官協創リーダーシップ講座（ReUUL）」による、地域協創型学修エコシステムの構築

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

- **地方人材確保のための仕組み構築**

企業ニーズの高い「人的資本経営プログラム」を新設し、HR戦略を通じた地方人材確保を推進する。本プログラムでは学生のキャリア教育と連動した社会人と学生の「共修」を組み込み、立場を超えた学びを提供する。他のプログラムにおいても全学共修プログラム「イーハトーヴ協創コース」や大学院科目と連動し、学生と社会人が協働した地域課題解決に挑戦する。これらを通じ、リアルな声を反映した課題解決と双方の成長を促す「地域協創型学修モデル」を構築する。

- **スキルの可視化や正当な評価による処遇改善**

提携企業のニーズに基づき、受講生の学びを「リフレクションデータ」としてHRシステムで一括管理・AI解析し、スキルの可視化を図る。また、本データを派遣元企業と共有・協議する機会として「戦略的人事検討に関する企業間勉強会」を開催し、分析や対話を通じて各社の人事評価や処遇改善に向けたアクションプラン策定を支援し、個人の成長を組織変革へ繋げる仕組みを構築する。

- **大学間連携の強化**

学内施設TOVLABと県外大学等のコワーキングスペースが連携し、「Local to Local越境学習プログラム」を展開する。信州大学との「越境学習ネットワーク」を構築し、地域を超えた経営者交流やフィールドワークを実施。将来的な教材の共同開発も見据え、他の地方大学等とも連携を拡充することにより、プログラムの付加価値向上を図る。

自走化に向けての概要

令和11年度の完全自走化を目標に「地域協創型学修エコシステム」を確立する。

- ✓ 取組計画：令和9年度の本格開講、10年度のプログラム完成を経たうえで、大学院修士課程との接続を強化し、社会人大学院生の拡充を図る。
- ✓ 財務計画：受講料に加え、独自の有償パートナー制度「イーハトーヴ協創パートナープログラム」や寄附講義、共同研究等を積極的に推進することにより、補助金に依らない、複層的収益モデルを確立する。
- ✓ 人員確保：令和9年度までに専門コーディネーター群を確立。10年度には学内組織を再編し、人件費の基幹経費化により補助金に依存しない恒常的な体制を整備する。

岩手大学（いわて高等教育地域連携プラットフォーム）

「いわて産学官協創リーダーシップ講座（ReUUL）」による、地域協創型学修エコシステムの構築



実施するプログラムの全体像

ReUUL（リウール）とは…？

- ・ リフレクション+アンラーニング+アップスキリング+リーダーシップの頭文字をとった造語。
- ・ VUCAの時代、地方産業の組織変革を促すため、リーダー層へ**内省と学びほぐし**（アンラーニング）を軸とした教育の有効性を県内に浸透させます。プレイヤー間の**ネットワーキング**による価値協創を支援し、変化を前提とした学びを必然とする企業連携風土を醸成します。長期的には変革を支え合う文化を定着させ、**地域経済の持続的な進化発展**を目指します。

いわて産学官協創リーダーシップ講座

ReUUL リウール

<主な対象> ・ 企業等の経営者・次世代リーダー・管理部門責任者/担当者

<主な対象> ・ プラットフォーム構成機関関係者・リカレントアクター

コアプログラム「いわてリフレクティブリーダー養成プログラム」

「ReUUL」の核となるプログラム。岩手県内の企業内リーダーが自己変容と組織変革のために「リフレクション」「アンラーニング」「変革目標設計」を実践的に学ぶ長期研修プログラム。他社リーダー達と学び支え合うコミュニティにより、組織戦略、AI 活用、越境学習等を通じ、変化する社会へ対応する力を養う。

展開プログラム

大きく変化する社会状況に対応するため、県内の産学官民が連携し、各組織が開催する社会人向けの研修講座を複数提供。DX 講座やダイバーシティ推進等の既存プログラムのアップデートの他、人事戦略や組織開発など、企業ニーズに合わせた新たなプログラムも開発する。

<本補助事業活用プログラム>

経営：「人事戦略・人的資本経営実践プログラム」

専門：「いわてアグリフロンティアスクールアドオンプログラム」

教養：「女性のキャリア形成支援アドバンスコース」

地域：「いわて観光・地域魅力発掘人材プログラム」



コーディネーター育成プログラム

産業支援団体や自治体、大学職員等のコーディネーター候補に加え、学びに意欲のある若手経営者に向けた「コーディネーター人材育成プログラム（次世代「経営×DX」マイスター育成プログラム）」を開講

プログラム推進に協力する企業群との協創コミュニティ形成

コアプログラムで得られる「リフレクションデータ」や、変化する社会環境等を基に、派遣元企業との協創によるデータ活用検討会・勉強会を開催し、人事戦略の検討や受講生の処遇改善に向けたアクションプラン策定を目指した取り組みを推進。



岩手大学（いわて高等教育地域連携プラットフォーム）

「いわて産学官協創リーダーシップ講座（ReUUL）」による、地域協創型学修エコシステムの構築



「ReUUL」の目指す姿

教育と社会の境界を溶かし、共に地域を耕す「地域協創型学修エコシステム」の創出

学生教育 学部・大学院教育における「共修」の推進



令和10年度以降の組織再編を見据え、
社会人と学生が混ざり合う研究・プロジェクト体制を整備。

学部低年次

地域協創入門、
キャリアを考えるA/B
(マインドセット・アンロック)

学部高年次

地域課題演習A～D
キャリアデザイン実践
学部専門科目
(専門知と実践知)

大学院・研究

学生×社会人混合ラボ
(高度な実践研究)

全学共修 イーハトーヴ協創コース

社会人教育 組織変革を促すリカレントリスキング教育



戦略的転換：個人対象の学びから、組織(企業・自治体)の変革を促す研修プログラムへ



個人の学び



組織(企業・自治体)の変革

コアプログラム

次世代リーダーシップ、
アンラーニング実践

展開プログラム

地域ニーズに対応した実践的な
学び(経営・専門・教養・地域)

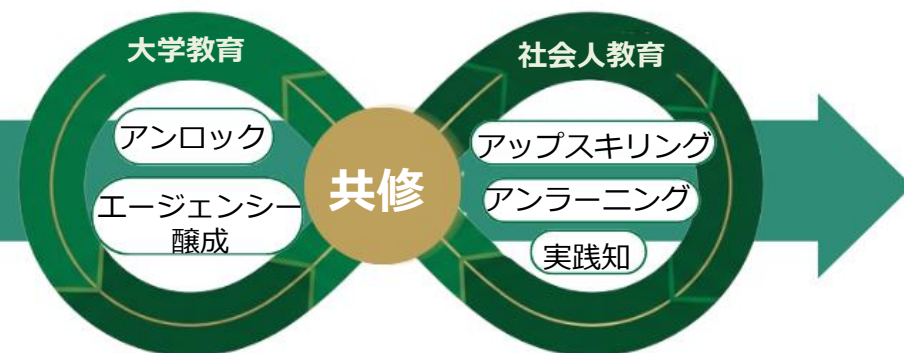
コーディネーター育成& Local to Local 大学間連携

持続可能なプログラム推進の
ための各種リソース構築

ReUULを中心としたリカレント・リスキング

地域協創型学修エコシステム

2040年の人口減少社会を見据えた、持続可能な地域創生モデルの確立。



学生・社会人・地域ステークホルダーが、共修・協創し、
スキルをアップデートし続ける「知の循環インフラ」となる。

アウトカム

自律型リーダーの計画的養成



事業変革企業の創出
持続可能な地域創生モデル確立

学生教育と社会人教育推進組織の
発展的再編



実践力の高い学生の地域への輩出
社会人大学院生の拡充

イーハトーヴ協創パートナープログラム
& 寄附講義・共同研究推進



補助金に依らない、複層的収益
モデル確立

事業テーマ概要

① 概要

- 県内の企業・自治体・金融機関・医療機関等が一体となった「オールやまがた」の産学官金医連携体制を構築し、産業振興や人口減少といった深刻化する地域課題に対して、各現場のニーズに合致した実践的な人材育成プログラムを展開する。これを通じて、大学と地域社会が密接に手を取り合い、大学の知見や研究成果を地域社会の発展と課題解決へとダイレクトに繋げるエコシステムを確立する。

② 普及啓発活動

- 県内の企業や自治体に対して継続的なアプローチを展開し、社会人の学び直しが持つ重要性や必要性への理解を促す。またインターネットでの情報発信やテレビ番組の企画・制作を通じ一般社会におけるリカレント教育への認知度を高める。

③ 達成目標

- 地域社会の課題解決に向き合い、地域経済の持続的な発展を牽引する人材を育成する。さらに、個人と社会のウェルビーイング（幸福）に貢献し、地域と共に新しい知を創出する、未来の大学のあるべき姿を構想する。

担当連絡先

- 山形大学総務部総務課社会共創推進事務室
Mail: yu-shakaikyousou@jm.kj.yamagata-u.ac.jp
Tel: 023-628-4615

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 地域課題に即応する多角的な人材育成プログラムを展開**
 - 地域課題の解決において、多様化する企業や自治体のニーズに向き合い、多種多様なプログラムを展開する。イノベーション創造から観光人材育成、カーボンニュートラル推進など、時代の要請に合致した実践的なカリキュラムを開講し、地域の課題解決に貢献する人材を育成する。
- 「山形大学未来創造パートナー」に、プログラムの助言・推進を仰ぐ**
 - 地域経済を牽引する経営者等、学外の有識者を「山形大学未来創造パートナー」へと任命し、プログラムの企画・立案から実践的な推進、さらには事業全体の高度化に向けた多角的な助言を仰ぐことで、変化の激しい時代に応える質の高い教育を提供する。

② アピールポイント

- エッセンシャルワーカー育成プログラムを新たに開発**
 - 少子高齢化や人口減少といった地域課題に向き合い、今後の介護・医療現場に適応できる高度な技術力と柔軟な対応力を備えた人材を育成するため、「リカレント教育推進部門」に新たに「介護・医療分野」を設置し、多様なニーズに適合するプログラムを開発する。提供する内容は、「ノーリフティングケア実践講座」等の実践的な講座から、多文化共生の実現に向けた講義にいたるまで多岐にわたる。

国立大学法人山形大学:やまがた共創プライドの醸成～産学官金医連携枠リ・スキリング・エコシステムの構築～



やまがた社会共創プラットフォーム

URL: <https://www.yamagata-u.ac.jp/yamapura/>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	山形県経営者協会、山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形経済同友会、山形県中小企業団体中央会など	山形大学、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、山形県立保健医療大学など県内全14高等教育機関	山形県及び山形県内35全市町村	山形県銀行協会（山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行など）、日本政策金融公庫山形支店	山形県教育委員会、山形県高等学校長会、山形県医師会、社会福祉法人山形県社会福祉協議会など
役割	ニーズ調査協力、受講生派遣、処遇改善検討、プログラム講師派遣、産学官連携事業の展開など	教育プログラムの開発、教育シーズの集約・提供	地域課題の提供、政策連携、事業周知、受講生派遣支援、産学官連携事業の展開など	指導助言、経営支援連携、プログラム講師派遣、資金面での事業支援など	教育政策連携、医療介護ニーズ提供、広報協力

プラットフォームの活動範囲と体制構築

活動範囲：本事業を展開する「やまがた社会共創プラットフォーム」は、県内全域にその活動範囲を広げている。令和8年度よりその企画・運営の理念として「やまがた共創プライド」を掲げており、地域への誇りを基盤に地域産業、地方自治体、地域コミュニティと密接な連携を図りながら、それぞれのニーズに合致した教育プログラムを開発している。地域経済の持続的な発展および地方におけるイノベーション創造を牽引する人材の育成を目的とするプログラムや、地方の観光産業の未来を構想するプログラムを前年に引き続き開催するほか、少子高齢化や介護人材の不足といった地域課題に向き合うため、新たにエッセンシャルワーカー向けの人材育成プログラムを開発する。

体制構築：「やまがた社会共創プラットフォーム」は、県内の高等教育機関および全自治体、主な経済団体等と連携し、地域課題の解決と人材育成を一体的に推進する「オール山形」の体制として構築されている。本プラットフォームは、主に県内高等教育機関相互の連携強化を担う「高等教育機関連携部門」、地域企業や自治体等と大学の連携を推進する「地域課題解決・価値創出部門」、およびこれら2部門と連携しながら社会人向け教育プログラム「やまがた共創塾」の企画・実施を担う「リカレント教育推進部門」の3部門で構成される。本事業の中核となる「リカレント教育推進部門」では、プログラムの企画・運営にあたり、地域の産業界や自治体に対する深い知見と豊富な人脈を有するコーディネーターを学外から採用する。さらに、県内の有識者を「山形大学未来創造パートナー」に任命し、プログラムの企画・推進プロセスへの専門的な助言を仰ぐ体制を構築することで、より高度な教育プログラムの開発・実施を図る。

国立大学法人山形大学:やまがた共創プライドの醸成～産学官金医連携枠リ・スキリング・エコシステムの構築～



プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
やまがたAEW育成プログラム	介護現場の中核人材	15名	3万	未定	10～1月	ハイブリッド	介護サービスの生産性向上のための改善活動を牽引できるアドバンストエッセンシャルワーカー（AEW）を育成する。
やまがたAEW展開プログラム ノーリフティングケア実践講座	医療・介護関連の実務者・管理者	50名	5千	未定	9～10月	ハイブリッド	医療・介護の質を向上し、寝たきり低減・自立支援のためのノーリフティングケアの実践と定着を担う人材を育成する。
多文化共生人材育成プログラム	不問	20名	2万	未定	10～1月	ハイブリッド	外国人材と日本人従業員・地域住民等との摩擦を減らし文化の橋渡しを担う人材を育成する。
事業構想イノベーションプログラム	企業・団体の中核人材・次世代経営者層	15名	10万	20時間	10～12月	ハイブリッド	R7年度の「経営者アップグレードプログラム」を発展的に見直し、再編成。新規事業の創出や事業変革を構想するための発想力・構想力を養う。
観光人材育成プログラム（第2期）	地域の観光関連事業者	20名	2万	未定	10～1月	ハイブリッド	地域資源の価値化と連携推進を担う人材を育成し、第1期以上に学習機会を拡充する。
カーボンニュートラル人材育成プログラム（第3期）※県とのタイアップ	自治体職員・民間企業	未定	無料	未定	未定	ハイブリッド	山形県環境エネルギー部が実施するカーボンニュートラルの取組を啓発する自治体職員及び企業向け研修と連携しながら、地域における脱炭素人材の育成を支援する。
地域産業コア人材育成プログラム（第3期）※自走化済	地域の企業・団体の中堅層・管理者層	35名	30万	70時間	4～10月	対面	県内の企業・団体を対象に組織や事業の成長を牽引する中核人材の育成を目的として継続実施。

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

- ①**アドバンスドエッセンシャルワーカーの育成**：少子高齢化と介護人材不足が深刻な山形県において、中堅・リーダー層を対象にICT活用や職場づくり等の体系的な学びを対面・オンデマンドの併用で提供し、現場での実践と課題解決につなげる。
- ②**就職氷河期世代への支援**：令和8年度を通じて関係機関との意見交換や情報収集を進め、「やまぷら」にて就職氷河期世代等を対象とした就労支援一体型リカレント教育モデルを検討するとともに、将来的には「教育訓練給付制度」等の対象講座への登録申請を目指す。
- ③**地方人材確保のための仕組みの構築**：人口減少や若者の流出という課題を抱える山形県において、地方の人材確保と地方創生を目指し、初等中等教育から社会人のリ・スキリングまでを網羅した仕組みを構築するとともに、大学生の地元定着、県内大学への進学率向上、女性の活躍・地域定着を戦略の基盤とする。
- ④**スキルの可視化および正当な評価に基づく処遇改善**：処遇改善に向けた第一段階として、今年度はモデル企業1社と連携し、修得スキルの業務・役割への位置づけ、人事評価等に活用できるフィードバック仕組みの整備、および規模に応じ段階的導入が可能な処遇改善モデルの構築を実務運用ベースで進める。
- ⑤**教員のインセンティブ向上に向けた取組**：本事業の定着に向け、外部講師への柔軟な謝礼設定や学内教員への「社会共創インセンティブ経費」導入（令和8年度～）など、既存の枠組みにとらわれない教員のインセンティブ向上策を講じる。
- ⑥**全学的なり・スキリング推進に向けた体制**：本学では、エクステンションサービス推進本部がリカレント教育を実施する一方、学長トップの組織下に全学横断的統括と「やまぷら」事務局を担う社会共創推進室を設置し、リ・スキリング推進を経営層が直接関与する最重要課題と位置づけている。
- ⑦**修士課程・博士課程への接続**：本事業を大学院教育へのゲートウェイと位置づけ、山形大学大学院「社会文化創造研究科」と「やまがた共創塾」の連携のもと、入学時の単位認定や、受講料等の相殺を伴う科目等履修生制度の戦略的活用により、社会人の修士号取得を強力に支援する。
- ⑧**大学関連携の強化**：「大学コンソーシアムやまがた」を核に連携を深化させ、本学のリカレント教育ノウハウや教材の提供、加盟校の特色を活かした共同講義の開発、さらには将来的な単位互換の検討を通じて、地域全体の教育レベルの底上げを図る。

自走化に向けての概要

- **収益化に向けた目標**：補助金に依存しない持続可能な運営基盤を構築するため、**令和11年度**までの年度収支の黒字化を目指す。プログラム継続的な改善、新規プログラムの開発を平行し、受講料収入の安定化をはかると同時に、派遣企業および受講生向けの「法人会費」および「オンラインコミュニティ会費」の導入を目指す。
- **法人会員制度の導入**：地域の企業および経済団体等との連携をさらに強固にし、相互の支援・協力体制を構築することで、新たに「法人会員制度」を導入する。これにより、プログラム運営における安定的な収益および受講生の安定的な確保をはかる実施および継続性を担保する。
- **オンラインコミュニティの導入**：受講生および修了生を中心としたオンラインコミュニティ整備し、人材育成から企業課題解決、新規事業創出へとつながる地域共創のエコシステムを形成し、大学が地域人材育成の中核拠点として機能する状態を目指す。

自走化計画の詳細

- **令和9年度（2年目）**：既存の6プログラムを安定的に運営するとともに、新規プログラムを試行的に導入する。オンラインコミュニティを整備し、修了生ネットワークを組織化することで、修了後の継続的な学習・連携の場を提供する。併せて、企業・自治体等に対する説明会や個別訪問を通じ、法人会員獲得に向けた営業活動を開始する。
- **令和10年度（3年目）**：新規プログラムの定着・複数テーマ展開を行い、地域課題解決型・PBL型講座を導入する。法人会員制度を本格運用し、企業の課題をプログラムに反映させることで、実践的な人材育成と企業価値向上を同時に実現する。また、受講者満足度調査や成果検証を実施し、プログラム改善のPDCAサイクルを確立する。
- **令和11年度（4年目）**：各プログラムの高度化・ブランド化を進め、上級編・選抜制コースの導入等により付加価値を高める。法人会員の拡大および修了生コミュニティの拡充を図り、企業との共同研究・共同事業へと発展させる。これらの取組を通じ、リ・スキリング事業を大学の正規事業として制度化し、恒常的な運営体制を確立する。

東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム

事業テーマ概要

① 概要

- 「伊達のリカレント」は、宮城県全域を対象に、自治体・産業界・金融機関・大学等が連携して実施する産学官金報連携型のリカレント教育プラットフォームである。地域企業の経営層、次期経営層、若手・中堅人材を対象に、新事業創出、経営マネジメント、DX・業務変革、ソーシャルビジネス創出に関する実践型講座を提供し、人材変革を起点とした企業変革と地域産業の競争力強化を目指す。

② 普及啓発活動

- 河北新報等の地域メディア、自治体、経済団体、金融機関、大学等のネットワークを活用し、地域の中小企業や首都圏の関係人口、エッセンシャルワーカー、東北広域層に向けた広報活動を展開する。事業LPの運営、チラシ配布、キックオフシンポジウムおよび成果発表シンポジウムの開催、受講者インタビュー等の発信を通じて、リカレント教育の認知拡大と受講者獲得を図る。

③ 達成目標

- ・地域企業や自治体の課題を題材とした実践型講座を通じて、受講者が知識・理論の習得に加え、DXや新事業創出につながる実践力を身に付けること。また、デジタルバッジの発行により学修成果の可視化を図り、企業における人材評価やキャリア形成への活用を促進するとともに、学びの成果が企業内での実践や役割付与につながる環境づくりを推進すること。

担当連絡先

東北大学産学連携部スタートアップ創出戦略室

Mail: sangaku-startup@grp.tohoku.ac.jp Tel: 022-795-5281

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 地域課題・企業課題の持ち込み型実践教育**
 - 本プラットフォームでは、受講者が自社や地域の実際の課題を持ち込み、講座内で分析・検討・実践計画策定まで行うPBL（課題解決型学習）を採用している。単なる知識習得に留まらず、経営戦略、DX、業務改善、新事業創出等のテーマについて、自社に持ち帰り実践できる成果物の作成を重視した実践型教育を提供する。
- 産学官金報が連携する地域人材育成プラットフォーム**
 - 東北大学を中心に、大学、自治体、経済団体、金融機関、報道機関等が参画する産学官金報連携体制を構築している。各機関が講師派遣、受講生募集、広報、企業課題の共有、伴走支援等を担いながら、地域全体で人材育成を推進する仕組みである。単発の講座運営ではなく、多様な主体が継続的に連携する地域プラットフォームとして運営されることが特徴である。

② アピールポイント

- 学びの実践を支える伴走支援・コミュニティ**
 - 講座期間中だけでなく、受講後もコミュニティや伴走支援を通じて学びの実践を支援する。受講生同士や講師、卒業生が継続的に交流し、学びの共有や実践状況の振り返りを行うことで、学びっぱなしを防ぎ、地域内における人的ネットワークと継続的な学習文化の形成を目指している。
- 地域企業との協働を促進する企業パートナー制度**
 - 地域企業と大学との継続的な協働関係を構築するため、企業パートナー制度を導入する。企業の人材育成ニーズや経営課題を教育プログラムへ反映するとともに、受講料収入と組み合わせた持続可能な運営基盤を構築し、プラットフォームの自走化を推進する。

東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム

宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム「伊達のリカレント」

URL: <https://date-recurrent.com/>

	産業界	大学	行政	金融機関	報道
構成	東北経済連合会 仙台商工会議所 NTT東日本グループ	東北大学、宮城大学、 東北学院大学	宮城県、仙台市、 東北経済産業局、東北財務局、 中小企業基盤整備機構	七十七銀行 日本政策金融公庫	河北新報社
役割	ケーススタディ等講座開発支援、 講師派遣、受講生募集、 事務局運営支援	事務局運営、コーディネーター配 置、講座開発、講師派遣、 受講生獲得	事業認知拡大に向けた 広報・受講生募集	受講生募集・派遣 県内産業、企業調査支援 事業認知拡大の広報	事業および各講座の 認知拡大・受講対象者に 対する訴求強化

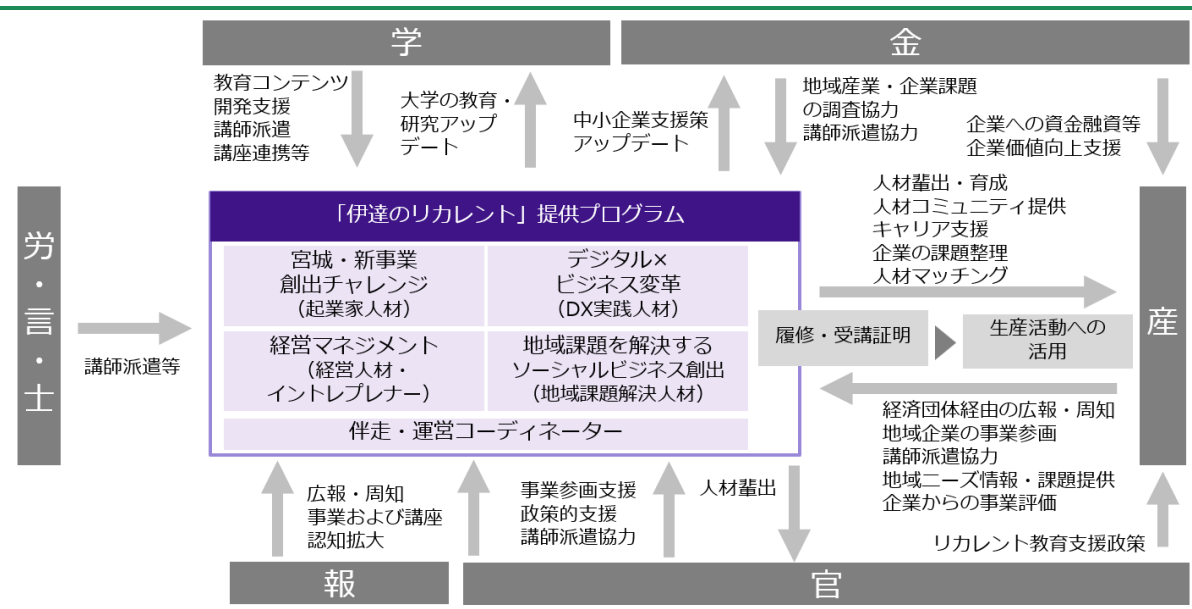
プラットフォームの活動範囲と体制構築

■ 活動範囲

宮城県全域を対象とし、自治体・政府機関・教育機関・産業界・金融機関・報道機関と連携して地域のニーズに即したリカレント教育活動を推進する。

■ プラットフォームの体制構築

令和7年10月に設置された宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム事業実施委員会は、産学官金報の14団体で構成されている。地域ニーズをベースとして、プラットフォームの各構成員が有機的に連携しプログラムの改善を行なっていく。



東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム

プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
宮城・新事業 創出チャレンジ (MREC)	若手・中堅層 次期経営層	15名	49,500円	約14時間	10~3月	ハイブリッド	起業に必要な市場分析、資金調達、知財戦略、地域課題を発掘する手法等を学ぶ講座。宮城における市場分析、課題発掘手法を習得。
経営マネジメント	経営層 次期経営層 リーダー層	15名	49,500円	約14時間	10~3月	ハイブリッド	経営戦略の基礎、企業内新規事業開発の基礎を体系的に学び、自社の経営課題（新規事業等）を持ち込み、打ち手を考え、実践する講座。
デジタル × ビジネス変革	若手・中堅層 リーダー層	30名	16,500円	約14時間	10~3月	ハイブリッド	生成AIなどのデジタル技術の業務での活用方法から、事業創造・変革への展開について、受講生の現業を取り扱い実践形式で運用する講座。
地域課題を解決する ソーシャルビジネス創出	若手・中堅層 次期経営層	30名	16,500円	約14時間	10~3月	ハイブリッド	地域の課題を発掘し持続可能なビジネスモデルを構築する実践的講座。地域社会に貢献する起業・事業開発スキルを習得。

東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

- 課題「スキルの可視化や正当な評価による処遇改善」**・・・地域企業では、リカレント教育によって習得した知識やスキルが企業内で十分に評価されず、学びが個人の自己啓発に留まりやすいことが課題となっている。特に中小企業では、人材育成と人事評価・処遇を連動させる仕組みが十分に整備されていない。本プラットフォームでは、デジタルバッジの発行による学修成果の可視化や、成果発表会、受講後フォローアップを実施することで、学びの成果を企業内での役割付与や評価反映につなげ、受講者のキャリア形成や処遇改善を促進する。
- 課題「アドバンストエッセンシャルワーカーの育成」**・・・介護・福祉等の地域を支える現場では、人手不足や業務負担の増大が深刻化しており、デジタル技術を活用しながら現場改善を担う人材の育成が求められている。本プラットフォームでは、現場で働くエッセンシャルワーカーを対象に、生成AIやデジタルツールの活用方法、業務改善手法等を学ぶ機会を提供し、自ら課題を発見・解決できるアドバンストエッセンシャルワーカーの育成を目指す。あわせて、学んだ内容を職場で実践し、具体的な改善提案や業務改革につなげることを重視する。
- 課題「大学間連携の強化」**・・・地域課題が複雑化・多様化する中、単一大学のみで地域の人材育成ニーズに対応することは難しくなっている。本プラットフォームでは、東北大学を中心に、宮城大学、東北学院大学等との連携を強化し、それぞれの専門分野や教育資源を活かしたプログラム開発を推進する。DX、経営、人材育成、福祉、地域課題解決など幅広いテーマを横断的に扱うことで、地域企業や自治体の多様なニーズに対応するとともに、宮城県全体のリカレント教育基盤の強化を図る。

自走化に向けての概要

- 受講料収入と企業連携による運営基盤の構築**・・・本プラットフォームでは、補助事業終了後も地域企業と大学が連携して人材育成を推進する、自走型リカレント教育プラットフォームの構築を目指す。令和7年度の受講者アンケートでは、3万円以上の受講料についても7割以上が許容しており、一定の価値評価を得ている。この結果を踏まえ、受講料収入を基盤とした運営を継続するとともに、令和8年度から企業パートナー制度を導入し、企業連携による収入確保を図る。将来的にはパートナー企業の拡大や企業向け研修の展開により自主財源を増やし、補助金依存からの段階的な脱却を目指す。
- 地域企業との共創によるプラットフォーム価値の向上**・・・企業パートナー制度では、講座受講優先枠、人材育成相談、講師との相談機会等を提供し、地域企業との協働関係を構築する。また、企業との対話を通じて把握した人材育成ニーズや経営課題を講座改善や新規講座開発へ反映し、プラットフォームの価値向上につなげる。人員面では、東北大学を中心とした事務局体制を維持しながら、参画大学や企業との連携により講師・アドバイザー人材を確保し、地域全体で人材育成を支える体制へ発展させる。

表：受講料収入想定

年度	平均受講料	受講生	収入
R8年度	33,000円	90名	2,475,000円
R9年度	40,000円	180名	7,200,000円
R10年度	66,000円	270名	14,850,000円

表：法人パートナー収入想定

年度	単価	企業数	収入
ゴールド	550,000円	2社	1,100,000円
シルバー	330,000円	3社	990,000円

東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム

受講者のアンケート評価（令和7年度事業）

令和7年度の事業では、受講者82名に対してアンケート調査を実施した。総評すると、本プラットフォームは、知識や理論の習得に加え、受講者同士の交流や実践的なワークを通じて、自社や地域の課題を捉え直し、具体的な行動や実践につなげる機会を提供した点で高い満足度を得られたと考えられる。特に、学びを現場での業務改善や新規事業創出、地域課題解決へ結び付ける実践性と、異業種・異分野の人材が交流することによる気づきの創出が、本プラットフォームの大きな価値として評価された。

・対話・実践を通じた視野拡大と意識変容

設問「印象に残った点」では、他社・異業種との交流や対話を通じて新たな視点や考え方を得られたこと、実践的なワークショップやフィールドワークを通じて地域課題や経営課題を具体的に考える機会を得られたこと、地域で活躍する経営者や実践者の講演から刺激を受けたことなどが多く挙げられた。また、「新たに得られた気づき・学び」では、DXを業務や組織の変革として捉える視点や、自社課題を客観的に整理・言語化する重要性、他社事例から学ぶことの有効性に関する回答が多く見られた。受講者同士の対話や実践事例を通じた学びが、受講者の視野拡大につながったことが確認された。

・実務・地域活動への活用意欲の醸成

設問「今回の学びをどのような場面で活用できそうですか？」では、業務改善やDX推進、生成AI活用による生産性向上、新規事業やサービス開発、経営戦略の見直しなどへの活用を想定する回答が多く見られた。また、地域課題の解決や多様な関係者との連携・共創の場面に活かしたいとの意見も多く、学びを知識習得に留めず、実務や地域活動へ展開しようとする姿勢がうかがえた。

受講者数

82名

・募集枠を超える人数での講座実施（応募者数91名）

満足度

（5段階評価平均）

4.4

・受講生／企業ともに高い満足度を達成
・学習効果と実務への適用可能性が実証された

参画企業様

50社以上

・多様な業種から参画いただき実践的人材育成を実現できたことが、受講者アンケートの満足度にも寄与

秋田大学：秋田リカレント教育プラットフォーム(AREP)構築事業2.0



秋田大学
Akita University

事業テーマ概要

① 概要

- 秋田大学を中心に「産学官金言」が連携する「秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）」をさらに深化させ、持続的な地域内人材育成モデルの確立を目指す。令和7年度に実施したニーズ調査の結果に基づき、県内企業の経営高度化やDX推進を中核に据え、民間企業のみならず行政職員や教育関係者も参画する横断的な人材育成を展開する。

② 普及啓発活動

- 参画団体の既存ネットワークを活用し、受講者の派遣を決定する企業の経営者や人事担当者へ直接訴求する。また認定制度を活用し、地域企業全体の意識改革とリカレント教育の導入促進を図る。

③ 達成目標

- 単なる講座提供に留まらず、学びが企業の成果や地域の活性化に直結する、地域人材育成エコシステムの形成を目指す。

担当連絡先

- 秋田大学 地方創生・研究推進課 地域共創推進室 佐々木
Mail : dxdx@jimu.akita-u.ac.jp Tel : 018-889-2270

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 地域ニーズに直結した重点分野の展開**
 - 深刻な人手不足にある医療・看護・介護・物流などの現場で、DXを実践し業務改善をリードできる人材を育成
 - 地域企業の経営者が講師となり、実際の事業連携プロセスを学ぶ「実践型PBL」を通じて、地域課題からビジネスを創出する力を養う
- 高度専門教育への接続**
 - 大学5学部教育資源を活かした専門講座（DX、看護、環境、資源、地域教育等）を提供し、将来的な大学院教育（修士・博士課程）への接続を視野に入れたリカレント教育の基盤を形成

② アピールポイント

- 多忙な社会人に最適化された「学習環境」**
 - 「いつでも・どこでも・簡単に」学べるよう、15分単位の動画モジュールを基本としたマイクロラーニング形式を採用
 - 交流を重視する経営層向け講座では対面や企業訪問を、基礎知識の習得にはオンデマンドを組み合わせるなど、内容に応じた最適な形式で実施



秋田大学：秋田リカレント教育プラットフォーム(AREP)構築事業2.0

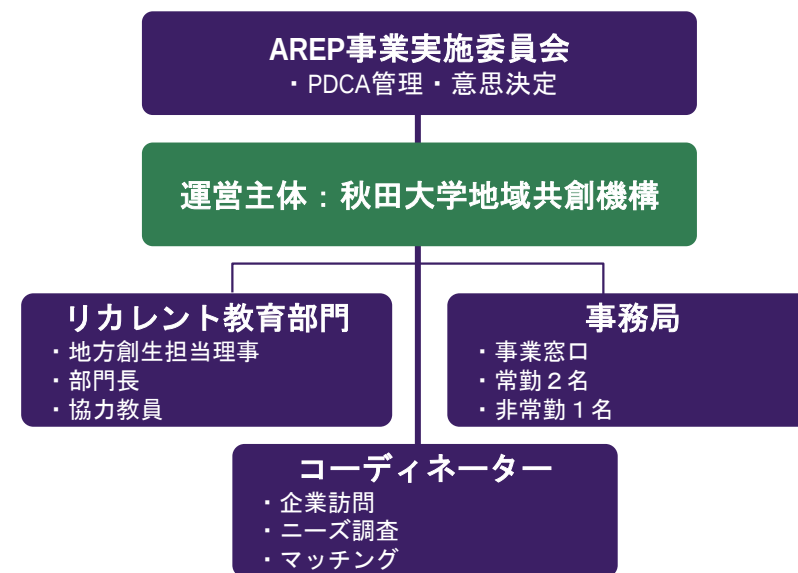
秋田リカレント教育プラットフォーム(AREP)

 URL: <https://one.akita-u.ac.jp>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	秋田商工会議所、秋田県中小企業団体中央会、秋田県商工会連合会、秋田県経営者協会、秋田県ふるさと定住機構、秋田県情報産業協会、秋田高専グローバル人材育成会、TSA、NTT東日本秋田支店・NTTDXパートナー、秋田県看護協会、秋田県中小企業家同友会	秋田大学、国際教養大学、秋田公立美術大学、秋田工業高等専門学校、日本赤十字東北看護大学・日本赤十字東北看護大学介護福祉短期大学部	秋田県政策企画部、産業労働部 秋田市 秋田労働局	秋田銀行 北都銀行	秋田魁新報社 秋田放送
役割	- リカレント教育プログラムのニーズ提示 - 社員教育や研修を通じたスキルアップ支援 - プログラムの適合性検討、産業界視点の提供 - プログラム評価や参加促進への協力	- 専門知識を活かした教育プログラムの設計・提供 - 地域課題解決に寄与するスキル提供 - プログラム評価と改善	- 地域課題のデータ収集・分析への協力 - 教育プログラムのマッチングへの協力 - プログラム普及の協力と政策支援等の検討	- 教育プログラムの周知や啓発活動の支援 - 教育プログラム参加者と企業をマッチングする仕組みへの協力 - 財務的観点からのプログラム評価への助言	- プログラム活動や成果の紹介 - 地域住民への情報発信

プラットフォームの活動範囲と体制構築

- 本プラットフォームは、秋田県全域を対象として、産学官金言が密接に連携し、地域ニーズに即したリカレント教育活動を推進している。
- 本年度から、新たに秋田県看護協会及び秋田県中小企業家同友会が参画し、構成団体数を22団体から24団体へと拡充。医療・看護分野における専門的人材ニーズ（訪問介護や高度専門ケア等）や企業ニーズの把握を一層強化するとともに、経営者層の受講拡大や講座設計に関する意見を、教育プログラムへ直接反映できる体制を構築している。
- また、24団体の代表者で構成する「AREP事業実施委員会」を意思決定機関として設置し、プログラム内容の評価・改善を行うPDCAサイクルを運用している。これにより、事業の実施状況や成果を継続的に検証し、プログラムの質向上と持続的な改善を図る体制を整備している。
- 運営は本学の地域共創機構が担い、各学部教員や事務局のほか、銀行出向者のコーディネーターが企業ニーズの掘り起こしとマッチングを推進する。





秋田大学：秋田リカレント教育プラットフォーム(AREP)構築事業2.0

プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
アカデミック・ブリッジ講座 (学部コンテンツ・5講座)	学生から社会人、主婦、シニア世代	10名×4講座、DX入門40名	2.4万円	各講座 12時間 (90分×8コマ相当)	10~2月 (予定)	オンデマンド (一部対面有)	秋田大学5学部の教育資源を活用した主に社会人向けの専門講座。DX、看護、環境、資源、地域教育等の分野を提供し、大学院教育への接続も見据えたりカレント教育の基盤形成を図る。
経営戦略×DX講座	経営層および次期幹部候補	20名	5万円	15時間	11月 (予定)	対面	経営戦略とDXに関する理論および実践力を体系的に習得することを目的とし、経営デザインシート等を活用した自社戦略の構築を行う実践型プログラム。(NTT東日本グループ連携)
現場リーダー向け生成AI基礎講座	現場・実務リーダーの社会人	30名	3万円	15時間	11月 (予定)	対面	生成AIの基礎知識と業務活用方法を学び、業務改善や新たな価値創出に活用できる実践的スキルの習得を目指す。(NTT東日本グループ連携)
あきた経営者NEXT	経営者・起業志向学生・社会人	30名	無料	2時間	11月27日	対面	地域で活躍する経営者の経験や挑戦を共有し、地域で働く魅力や可能性を再認識するとともに、地域企業の次世代人材育成を図る。
生涯学習講座	学生から社会人、主婦、シニア世代	20名	0.1~1万円	未定	1~2月 (予定)	オンデマンド	大学教員や企業の専門知識を社会に広く提供するオンライン講座。多様な分野の知見を分かりやすく提供し、地域社会における学び直しの機会を創出する。
副業・実務スキルアップ講座	社会人	定員なし	0.1~1万円	1~3時間	9月~1月 (予定)	オンデマンド	短時間で実践的スキルを習得できるオンライン講座。副業や新たなキャリア形成に役立つ実務スキルの習得を目指す。



秋田大学：秋田リカレント教育プラットフォーム(AREP)構築事業2.0

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

- ①アドバンスドエッセンシャルワーカーの育成 – 医療・介護・地域産業分野を対象に、生成AIやデジタル技術を活用できる現場リーダー人材を育成するため、実践型リスキリング講座（現場リーダー向け生成AI基礎講座）を実施する。
- ③地方人材確保のための仕組み構築 – 地域経営者を外部講師として招聘し、社会人と学生が共に学ぶ実践型PBLを通じて地域課題起点での事業創出力を養うことで、地域企業の持続的成長やベンチャーマインドを持つ次世代リーダー（経営人材）の輩出を図る。
- ⑤教員のインセンティブ向上 – 教員個人の業績評価や手当への反映に加え、学部等組織単位にも配分する制度を整備し、継続的参画を促進する。
- ⑥全学的なリ・スキリング推進にむけた体制 – 学長主導の全学横断体制を構築し、教員・事務局・URA等が連携して持続的に推進できる運営基盤を確立する。
- ⑦修士課程・博士課程への接続 – 短時間で学べるマイクロラーニング型講座を整備し、履修成果を大学院教育へ接続できる仕組みを構築することで、社会人の高度専門教育への進学ルートを確立する。

自走化に向けての概要

- 目標像 – 秋田大学の恒常的な社会人教育事業として定着し、企業の課題解決、人材育成、大学院進学が循環する地域人材育成エコシステムの形成を目指す。
- 取組計画 – 令和9年度は開発済み講座の継続実施と改善を通じて学内体制を整備し、令和10年度は企業相談窓口の本格稼働や企業研修への展開により地域企業との連携を深化させる。令和11年度は企業連携プログラムの定着を図るとともに、オーダーメイド型研修や大学院接続を見据えた高度化を進める。
- 財務・人員確保の計画 – 受講料収入、企業研修、協賛金等による収益拡大を図り、既存教育資源の活用や動画制作の内製化等によるコスト抑制を通じて、大学負担を段階的に縮減する。人員面では、地域共創機構を中核としてコーディネーター、専門スタッフ、事務支援体制を確保するとともに、URA等との連携を強化し、持続的な運営体制を構築する。



新潟大学：新潟県企業変革リーダー・外国人技術者リスキルプラットフォーム

事業テーマ概要

① 概要

- 新潟県における若者雇用・定着、地域人材育成および地域産業の活性化に取り組む産官学の機関が連携し、リカレント教育プラットフォームを提供することにより、新潟県が抱える地域課題の解決を図る。

② 普及啓発活動

- 新潟県には、自治体、企業、経済団体、大学など約50機関から構成された若者の地元定着促進を目的とした「新潟地域連携コミュニティ」が組織されており、このネットワーク活用して啓発活動を展開する。
- 受講検討者を対象とした説明会、セミナー等を企画・運営する。
- 県内企業・自治体等に対して、シンポジウム等を通じた情報発信を行う。

③ 達成目標

- 地域の建設業界の未来を担う牽引役として外国人技術者を排出する。
- 経営手法や新規事業開発、DX化、職場環境改善などの企業変革を推進する経営者層、次世代経営者層（後継者等）を対象とした人材育成の実現する。
- 地域企業・地域社会の抱える課題の解決に資する専門知識やスキルを身に着けた高度専門人材を育成し、ひいては社会人博士課程への接続を促し、地域人材の高度化支援に貢献する。

担当連絡先

- 新潟大学 研究企画推進部 社会連携課 地域連携係
 Mail: chiiki-r@ccr.niigata-u.ac.jp Tel: 025-262-6375

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 外国人材の育成を通じた技術者不足の解消（外国人技術者）**
 - 建設業において深刻化する技術者不足への対応として、外国人技術者への教育、技術者養成により人手不足の解消を目指す。
- 新産業創出や職場環境改善などを通じた企業の魅力向上（企業変革リーダー）**
 - 若者の県外流出や後継者不足への対策として、ベンチャーマインドの醸成や、ワークライフバランスの改善、イントレプレナーシップの普及・浸透、人的資本への投資促進が実現できるような教育プログラムを創出する。
- 社会人博士課程接続による人材の高度化支援（高度変革人材）**
 - 地域企業・地域社会の抱える課題の解決に資する知識やスキルを身に着けた高度専門人材育成を目的とした教育プログラムを創出する。

② アピールポイント

- 実践的な学習プログラムの提供（外国人技術者）**
 - 土木にまつわる基礎知識・応用知識の習得を目的としたオンデマンド講座に加え、日本の建設現場で職務に従事する際に必要となる各種資格対策講座、資格取得を目指すに際し必須となる専門用語の解説教材、日本の現場特有の慣習に関する教材等、実践的な内容の講座を提供する。
- 地域企業や受講者間での交流促進（企業変革リーダー）**
 - 本講座は、各科目の知識習得だけでなく、受講者間のコミュニケーション促進にも努めている。また、修了生と受講者間にも接点を持たせ、自社課題の共有・議論が行えるような学び合いコミュニティの構築を目指す。
- 博士課程入学審査の受審資格（デジタルバッジ）の付与（高度変革人材）**
 - 本講座は、新潟大学が地域企業群と共同実施している共創イノベーションプロジェクトへの参加による研究活動および研究成果の発表を必修としており、修了者に対して修士修了程度の学力を保有しているとみなすデジタルバッジを付与する。



新潟大学：新潟県企業変革リーダー・外国人技術者リスキルプラットフォーム

新潟県企業変革リーダー・外国人技術者リスキルプラットフォーム

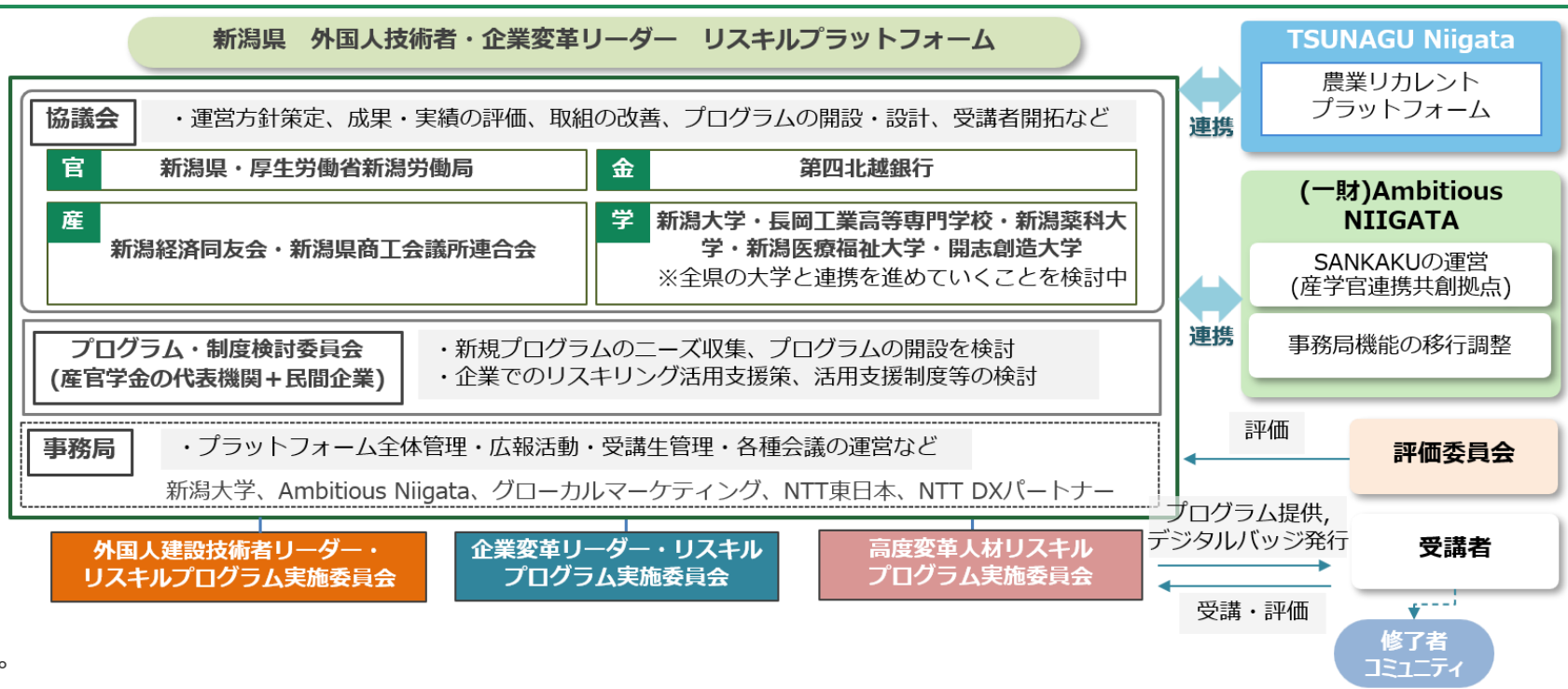
構成	産業界	大学	行政	金融機関	その他
	新潟経済同友会・ 新潟県商工会議所連合会	新潟大学・長岡工業高等専門学校・新潟薬科大学・新潟医療福祉大学・開志創造大学	新潟県・ 厚生労働省新潟労働局	第四北越銀行	(株)小野組, 新潟日報社・ 他 プラットフォーム参加企業
役割	業界ニーズに応じたプログラム検討, 受講社員処遇制度の検討, 企業へのプログラム受講推奨	プログラム開発・実施	企業への派遣推奨, 受講者派遣企業を推奨・支援する制度の検討	企業の紹介, 派遣企業への融資優遇制度導入の検討・実施	社員の派遣, 受講者優遇制度の導入, 雇用者先取受講制度の導入

プラットフォームの活動範囲と体制構築

- 活動範囲：新潟県全域
- 体制構築：
プラットフォーム内に以下を設ける。
①プラットフォーム協議会
②プログラム・制度検討委員会
③プラットフォーム事務局

また、各プログラムごとにプログラム実施委員会を設ける。開講する講座等は各実施委員が受講者ニーズを反映しながら適宜更新し、委員会での検討状況は協議会へ共有する。なお、各プログラムは年に1回程度、評価委員会より事業性等に対する評価を受ける。

- その他関係機関：
全領域網羅型のプラットフォームを提供するために既存の農業者を対象としたプラットフォームとの統合や県内にある共創拠点の活用について連携する。





新潟大学：新潟県企業変革リーダー・外国人技術者リスキルプラットフォーム

プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
外国人建設技術者リーダーリスキルプログラム	建設系企業で働く外国人技術者	20名	15万円	138時間	10月～翌々年9月	オンデマンド・オンライン中心、一部対面講座も実施	地域建設系企業で働くベトナム人をはじめとする外国人技術者が、我国の技術者リーダーに求められる知識やスキルを修得することを目的とする。そのため、土木に関する基礎知識を学ぶ講座に加え、日本の建設現場で従事する際に必要となる資格取得に資する講座を提供する。
企業変革リーダーリスキルプログラム	地域中小企業の経営者層、後継者等の次世代リーダー層など	25名	10万円	59時間	10月～翌年3月	オンデマンド・オンライン中心、一部対面講座も実施	新潟県内に在住する若者や域外若手人材の県内定着につながるような魅力ある企業・事業づくりを目指す。そのため、経営手法や新事業創出、DX化、人的資本への投資促進、職場環境の改善など、企業変革を推進する経営者層の育成に資する講座を提供する。
高度変革人材リスキルプログラム	博士取得を目指す地域企業の担い手公務員など	10名	10万円	18時間 ※上記に加え、研究活動・研究成果発表を実施	10月～翌々年9月	オンデマンド・オンライン中心、一部対面講座も実施	地域中小企業の担い手や地方公務員を対象に、研究・開発を通じて得た専門的知識と、研究者に求められる汎用的スキルを身に付け、博士取得につながるためのプログラムを運営する。提供講座は、新潟大学が取り組む「共創IP」事業への参画を通じた研究活動に加え、研究成果の学外発表を行う。また、研究倫理や論文執筆、ICTの活用等、汎用的な知識の習得に資する講座を提供する。

新潟大学：新潟県企業変革リーダー・外国人技術者リスキルプラットフォーム

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

- **地方人材確保のための仕組み構築**

専門分野外の就職希望者を対象に事前のプログラム受講と雇用をセットにした「雇用前先取り受講制度」を導入する。また、キャリアパスと連動したリスキリングなどの人材育成の取組方法などのガイドラインや、導入支援ツールを作成して参画機関に共有する。

- **スキルの可視化や正当な評価による処遇改善**

デジタルバッジで修得条件やスキルを可視化するほか、受講者派遣元企業に対し、修了者への評価と処遇改善を促すために、プラットフォーム内に新たに設けるプログラム・制度検討委員会においてガイドラインを定め、各企業へ共有することで評価への反映を支援する。

- **博士課程への接続**

社会人博士につながる「高度変革人材リスキルプログラム」を新設する。本プログラムでは、本学が実施する共創イノベーションプロジェクトや共同研究への参画に加え、研究倫理や論文執筆スキル向上に資する必修科目とICTや生成AI活用等の選択科目、研究成果の学外発表を実施する。修了時に付与されるデジタルバッジの取得をもって修士課程修了程度の能力を有する者と見なし、修士未修了者の博士課程受験時に課される受験資格審査を免除する。これによって社会人の博士課程入学を促す。

- **大学間連携の強化**

プログラム内で開設されている科目単位で受講できるように提供方式を変えることで、リスキリングに未着手の高等教育機関や企業からの積極的参画を促す。また、実施委員会は事業に参画する全高等教育機関で構成し、今後の連携強化を継続検討・実施する体制を採る。以上の取組により、参画大学のプログラムへの関与を深め、複数大学による科目提供を実現する。

自走化に向けての概要

- **令和11年度にプラットフォームを自走化させることを目標に運営する。具体的な取組計画は下記のとおり。**

- **取組計画**

事業参画大学と連携し、開設プログラムを拡大させることで令和10年度に8つのプログラム開設を目指す。また、運営面では事業参画大学への受講料配分、受講生や修了生、デジタルバッジ管理を一元的に実施できるよう、プラットフォーム全体の最適化を目的として事務局機能を(一財)Ambitious NIIGATAへ集約させていき、令和11年度からの完全自走化を実現する。

- **財務計画**

開設プログラム数を増やし多様な受講ニーズに対応することに加え、プログラム全体のコース受講以外の科目を選択した単科受講生の受入れ体制を整備する。また、外国人材向け講座については、蓄積したノウハウを活用し、他業種・複数国の受講生受入れが実現できるようにする。以上、プログラム数の拡充に加え、受講形態の多様化を実現し、受講料収入の最大化を目指す。

- **人員計画**

令和9年度以降に段階的にプラットフォーム運営主体を(一財)Ambitious NIIGATAへ移行しつつ、新潟大学に配置するCDによりサポート体制を確立する。

令和10年度に(一財)Ambitious NIIGATAへ事務局機能を完全移行し、CDについてもAmbitious NIIGATAへ移籍する。また、受講料収入に基づきプラットフォーム参画大学と連携し、新規プログラムの企画・開発・管理を担うCDを大学内に配置する。以降は当該人員体制によりプラットフォームを運営する。



新潟大学：新潟県企業変革リーダー・外国人技術者リスキルプラットフォーム

○高度変革人材リスキルプログラムの補足説明（共創イノベーションプロジェクトの活用）

共創IPの概要

地域ニース

R5年度より新潟大学において、県内自治体や地域の産業界・企業と組織単位で連携して地域や分野が抱える課題の解決に取り組むプロジェクトである「共創イノベーションプロジェクト(共創IP)」を立ち上げた。現在は8つの共創IPが組織型共同研究を通じた技術開発やその社会実装に向けて取り組んでいる。プロジェクトの完了(自走化)には、新産業の創出や新技術導入による地域産業の変革が不可欠であり、それを牽引する高度な知識と能力を有する地域人材の育成が望まれている。

取組実績

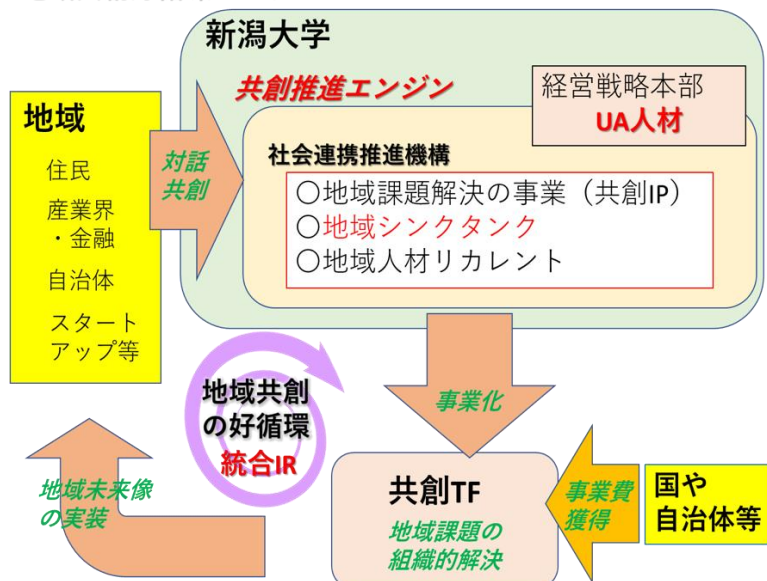
取組の参考例として、共創IPの1つである「社会インフラ・マネジメント共創IP」では、これまでリ・スキリングと共同研究とを統合させた取り組みを行ってきた。その成果として、企業からの派遣社員と本学ビッグデータアクティベーション研究センター教員とが共同開発した「消波ブロック据え付けシミュレータ」が商品化されている。本プログラムではこの人材育成手法をモデル事例として設定し、他の共創IPへの拡大を図る。

共創イノベーションプロジェクト(共創IP) 概要

◆共創イノベーションプロジェクト(共創IP)

個人の地方貢献活動から組織的な地方創成事業へ

地域共創好循環システム



●8つの重点領域

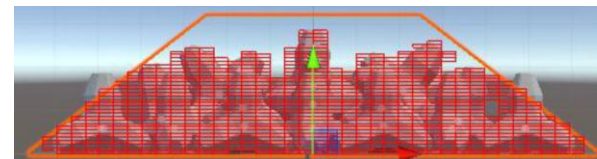
- ・コメ共創IP
- ・おいしさDX共創IP
- ・モノづくり共創IP
- ・防災街づくり共創IP
- ・地域医療DX共創IP
- ・佐渡共創IP
- ・未来農村かりわ共創IP
- ・社会インフラマネジメント共創IP

※今後、赤字領域を中心にリスキルプログラム開設を検討

◆社会インフラ・マネジメント共創IPの共同研究×リスキリング実績

共同教育講座((株)小野組) 2022～ R4補「高等教育機関における共同講座創造支援事業」

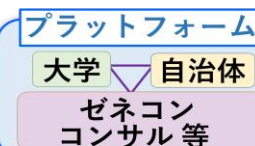
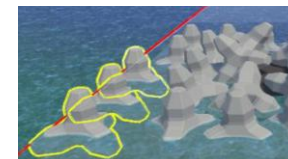
消波ブロック据え付けシミュレータの共同開発



●新潟県の課題

- ✓インフラ施設の老朽化
- ✓自然災害の頻発・激甚化
- ✓担い手不足

これらの課題解決を目指し、自治体や企業と大学とが連携して、建設分野に関わる技術開発とその社会実装、および人材育成に取り組めます。



- インフラメンテナンス
- 地盤防災
- 地域治水
- 人材育成リスキリング

事業テーマ概要

① 概要

- 中小企業の変革が進まない根本原因を、「①経営戦略・②組織風土・③専門スキル・④文化・価値観」が相互に絡み合う4層構造の課題として捉え直し、経営者・中間管理職・実務担当者の各階層に特化した教育プログラムを提供する。学びを事業開発・組織変革へとつなぐ統合装置として「信州イノベーション協創ラボ」を位置づけ、経営者向けプログラム、中核管理職向けプログラム、DX・AI・デザイン等の専門スキルプログラム群、観光×XRや地方人材確保に向けた研修プログラムを有機的に連動させることで、学び→構想→PoC・事業開発→組織変革まで一気通貫で支援する。本事業を通じて、「**学び続け、自ら変化し、成長し続ける人材**」を地域の社会資本として育成し、持続可能な地方創生と産業成長を実現する全国モデルケースの創出を目指す。

② 普及啓発活動

- 全国イベント「リカレントサミット」の開催**：事業成果・成功事例を広く発信し、受講意欲の向上と参加者間の強固なネットワーク形成を促進する。
- 多角的な情報発信**：WebサイトやSNS、経営団体イベント等を通じて、プログラムのリアルな実施状況を随時発信し、受講検討者への継続的な関心喚起を図る。

③ 達成目標

- 多層構造の壁の同時打破**：経営戦略、企業風土、専門スキル、文化・価値観の4層に包括的にアプローチし、組織全体の変革土壌づくりに向けて必要となる要素を抽出するとともに、実践上の課題を整理する。
- 学びから実装までの一気通貫支援**：変革テーマの可視化→ラボでの実証→外部連携による実装へとつなぐ支援プロセスを試行・検証し、次年度以降の展開に向けた基盤を形成する。

担当連絡先

- 信州大学 学務部 学務課（リカレント学習プログラム推進本部事務局）
Mail: s_reskilling@shinshu-u.ac.jp Tel: 0263-37-2428

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 「層別×横断」の統合的アプローチ**：
 - 経営者・中間管理職・実務担当者の各層に特化したプログラムを体系的に提供しつつ、経営戦略・組織風土・専門スキルに同時に働きかけることで、個人の学びを組織ぐるみの事業変革へと確実に接続する。従来の単発研修では実現できない、多層構造課題への統合的アプローチを実現する。
- 実践型統合装置：「信州イノベーション協創ラボ」**
 - 各プログラムで生まれた変革構想を、PoC・プロトタイプ開発・ビジネスモデル設計まで一気通貫で支援する実装の場として機能させる。
- 社会人×学生の「共学・協創」**
 - 世代や立場を超えた越境学習により固定観念を打破し、双方の相互成長と新たな価値創出を促す学習環境を提供する。多様な視点の交わりから生まれるイノベーションを通じて、大学が「あらゆるステージの人材が学び続ける場」として地域に根付く基盤を形成する。

② アピールポイント

- 修了生が地域変革への担い手へ還流する「円陣フェロー」制度**
 - 経営者向けプログラム修了生「円陣フェロー」が、次世代受講者のメンター・ファシリテーターとして各プログラムへ再参画することで、人材を「蓄積される地域社会資本」へと転換する。
 - 都市圏の高度専門人材（信州100年企業創出プログラムリサーチ・フェロー）との融合により、外部の専門知と地域の実践知が循環する自律進化型エコシステムを形成する。
- 地域課題直結×広域展開のハイブリッド戦略**
 - 観光業の高付加価値化を担う「XR観光体験デザイナー育成プログラム」や地方人材確保に向けた「ENGINEインターン研修」など、地域課題解決型プログラムを展開しながら、他大学との広域連携による越境学習ネットワークを同時に構築し、地域密着と広域展開を両立させる。

信州大学: 多層的な「知」の合流と実践が創る地域社会資本エコシステム〜リカレント教育プラットフォーム「beyond円陣」〜

リカレント教育プラットフォーム「beyond円陣」

 URL: リカレント学習プログラム推進本部 <https://www.shinshu-u.ac.jp/education/recurrent/>
 リカレント教育プラットフォーム「円陣」 <https://engine-pf.jp/>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	長野県経営者協会、 長野県中小企業家同友会	信州大学、富山大学、金沢大学	長野県産業労働部	信州大学金融連携コーディネーター 地域企業（金融サービス）	NPO法人MEGURU、 協同組合全国企業振興センター
役割	地域課題（PBL課題）提供 受講生の推薦、派遣 指導助言 事業の周知、啓発	プログラム設計・開発 講師、コーディネーター派遣 社会人×学生協創の場提供 プラットフォーム運営	支援制度や政策等の情報提供 広報用プラットフォーム提供 プログラム連携	受講生の推薦、派遣 プログラム広報	地域企業の課題、ニーズ提供 プログラム設計・開発協力 講師、コーディネーター派遣 事業の周知、啓発

プラットフォームの活動範囲と体制構築

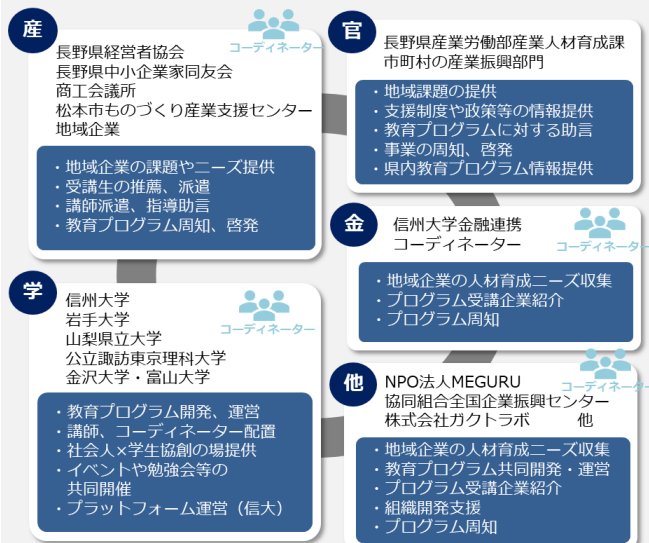
●R6年度に構築したプラットフォーム「円陣」の体制を基盤とし、**他大学や地域の支援団体との連携拡大によって機能を強化**する。

●運営体制においては、**事業全体の戦略決定と重要事項の承認を行う「リカレント共育推進委員会」と、実務レベルでの詳細検討・調整を担う「テーマ別分科会」の二層構造を構築**する。

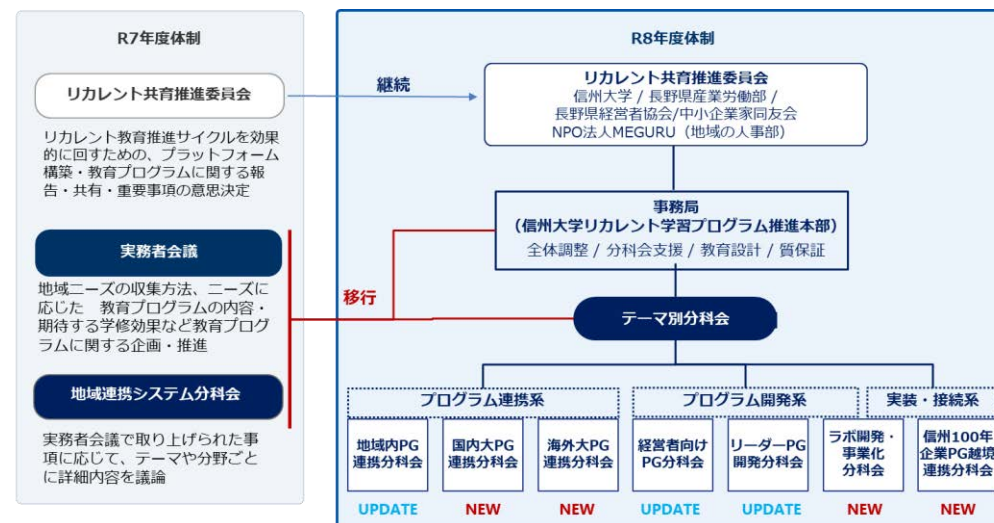
この体制により、戦略的な統治機能と実務的な機動性を両立させ、継続的な質の向上を実現する。

●さらに、R8年度の事業拡大に柔軟に対応するため、従来の実務者会議を中心とした体制を刷新し、「**テーマ別分科会**」を軸とする**推進体制へと移行**する。この体制移行により、**関係主体ごとの議論の進化と役割分担の明確化を図り、具体化および推進のスピードを加速**させる。

活動範囲・体制



会議体



信州大学: 多層的な「知」の合流と実践が創る地域社会資本エコシステム〜リカレント教育プラットフォーム「beyond円陣」〜



プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
①経営者向け「事業変革構想」策定プログラム (履修証明プログラム)	地域企業の経営者・ 後継者・経営幹部	10名	33万円	60時間	9~2月 (6ヶ月)	ハイブリッド	創業のDNAに立ち返り自社の存在意義（パーパス）を明確にし、事業変革シナリオの策定・組織人的リソースの設計・従業員のリカレント学習プラン策定までを一貫して行う。特別の課程（履修証明プログラム）としてオープンバッジを発行する。
②リーダー向け組織変革実践プログラム	地域企業の部長・課長クラス の中間管理職	20名程度	20万円＋ 合宿費	46時間	10~3月 (6ヶ月)	ハイブリッド	地域企業のリーダー（中核管理職）を対象とした組織風土改善プログラム。自社課題を経営視点で捉えた組織テーマの自己設定・チームを巻き込んだ改善活動の実践・リーダーシップとピープルマネジメント力の獲得を目標とする。
③専門スキルプログラム群	経営者・中間管理職・ 実務担当者	定員なし	1千円/時～	1時間～	8~2月 (7ヶ月)	オンライン (オンデマンド)	テクノロジー・ビジネス・デザイン領域の科目をモジュール形式で選択受講できるプログラム。オンデマンド配信により、社会人が学びやすい環境を提供する。
④信州イノベーション協創ラボ (仮称)	経営者・中間管理職・ 実務担当者	20名	33万円＋ 合宿費	60時間	9~2月 (6ヶ月)	ハイブリッド	各プログラムで生まれた「変革構想」を地域産業・社会変革につながるテーマとして実証・展開する「統合装置」として機能させる。PoCを繰り返しながら事業開発を進め、異業種連携チームの組成・ビジネスモデル設計・事業提案等を行う。
⑤XR観光体験デザイナー 育成プログラム（仮称）	観光/建築系企業・経営者・社員・ITエンジニア	20名	1.4万円	30時間	8~2月 (7ヶ月)	ハイブリッド	XR・空間スキャン・イマーシブビデオ等の技術を習得し、地域資源を題材とした体験価値向上企画を構想する。社会人と学生との協働によるオブジェクト制作を行う実践型プログラム。
⑥ENGINEインターン研修	地域企業の 次世代リーダー層	20名	3万円	30時間	6~12月 (6ヶ月)	ハイブリッド	コーチング研修・実践メンター研修・インターンテーマ設定研修を一体的に実施し、学生インターンとの実践的な関わりを通じて、対話・育成支援・テーマ設定力を養う。

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

課題①：アドバンスドエッセンシャルワーカーの育成

【課題】長野県の観光業では、人手不足・インバウンド対応・天候依存からの脱却が深刻な課題となっており、地域資源を活用した高付加価値化を担う人材が不足している。

【取組内容】

「XR観光体験デザイナー育成プログラム」の開発・実施

- 観光/建築系企業の経営者・社員・ITエンジニア等を対象に、XR・空間スキャン・イマーシブビデオ等の技術特性をオンデマンド講座で習得できるプログラムを提供する。
- 社会人×学生の協働チームを組み、地域資源等を題材に体験価値向上や発信強化につながる企画を構想・提案し、オブジェクト制作に取り組む。
- 信州大学、山梨県立大学、株式会社STYLYとの連携による大学間・産学協働体制による実施

課題③：地方人材確保のための仕組み構築

【課題】地方企業では、学生・若手人材の確保・定着が困難であり、企業側の「受入れ・育成力」の向上や質の高い接点づくりの仕組みが不足している。

【取組内容】

「ENGINEインターン研修」の一体的実施

・地域企業の次世代リーダー層を対象に、以下3つの研修を試し、その成果を企業接点の場で発揮することで、人材確保・定着と次世代リーダー育成につなげる。

1) コーチング研修：

若手人材との対話基礎と可能性を引き出す姿勢・スキルの習得

2) 実践メンター研修：

学生との1on1を通じた育成・内省・支援力の実践的向上

3) インターンテーマ設定研修：

企業課題を、学生が取り組むことのできる実践的テーマへ翻訳・設計
・信州大学・富山大学・金沢大学のENGINEプラットフォーム活用

課題⑧：大学間連携の強化

【課題】単一大学での教育資源・専門性・実践フィールドには限界があり、広域的な産学連携と越境学習の仕組みが必要である。

【具体的取組内容】

大学間連携による「広域産学連携」の拡大

プログラムの共同開発・共同利用等を推進することで、教育資源の最適化とコスト効率の向上を図るとともに、越境学習を通じて多角的な視点と高度な実践機会を創出する。

〈連携例〉

岩手大学：「Local to Local越境学習ネットワーク」の構築、経営者層向け越境学習機会の相互提供。

山梨県立大学：XR観光体験デザイナー育成プログラムの共同実施・イベント開催。

富山大学・金沢大学：ENGINEインターン研修の連携実施・社会人×学生協創の場確保。

自走化に向けての概要

- 補助期間中は信州大学が中心となってプログラム提供および運営を行い、令和11年度以降、「一般社団法人Edu-Connect円陣」（令和7年1月設立済み）を運営の受け皿とし、信州大学が「教育の質保証・プログラム設計・教員配置」、同社団が「会員管理・資金管理・運営事務局」を担う明確な役割分担により、自律的事業継続を目指す。
- 段階的移行計画（取組計画）
 令和8年度（試行・整理）：6プログラムの実施・検証、外部パートナー接続の試行、財源構造と役割分担の具体化、テーマ別分科会による連携体制の構築
 令和9～10年度（接続準備）：継続プログラムの重点化と受講料最適化、会員制度・運営体制の整備、Edu-Connect円陣への段階的機能移管、基盤財源の確立
 令和11年度以降（継続運営）：社団中心の会員制運営への移行、ラボ機能の維持・拡張、外部パートナーとの連携展開による広域プラットフォーム化

信州大学: 多層的な「知」の合流と実践が創る地域社会資本エコシステム〜リカレント教育プラットフォーム「beyond円陣」〜

“ Core Philosophy

予測困難な時代において、これからの地域の社会資本は、「**学び続け、自ら変化し、成長し続ける人材**」である。

プラットフォーム構築で目指すビジョン

経営課題解決と人材育成を支える
学びのエコシステム構築

地域企業（産業界）、自治体、支援団体、金融機関、大学が連携し、**地方創生と産業成長へとつなげる学びのエコシステムを構築**する。



企業が抱える経営課題の解決に向けた実践的な学びを提供することで、地域全体の競争力を底上げする。



リカレント教育プラットフォーム「円陣」

地域の社会資本形成

地方創生

産業成長

経営者を起点とした学びエコシステム構築

プラットフォームの拡大・強化・自走化

経営者教員の組織化

地域人材プラットフォーム体系化

産学官連携プラットフォームの強化

修了生（経営者）

産学官連携プラットフォーム基盤構築

経営者

幹部社員

中間管理職

中堅社員

若手社員

新入社員

大学生

中高生

学びと協創による
持続可能な地域成長

入学前から卒業後の学びを連続的に捉えた新たな大学経営を推進。人的ネットワーク、学びの環境（場）、地域課題解決プログラムの提供を循環させる仕組みを構築。



教育研究基盤強化
産学官連携
イノベーション創出力強化

あらゆるステージの
人材が学び続ける大学

社会人・学生が「越境」して共に学び合い、協働する「共学・協創」の実践を重視。

世代や立場を越えた対話を通じて、新たな価値観や気付きを生み出し、双方が成長し続ける学習環境を提供する。

令和7年度（円陣）

エコシステム基盤形成期

1.0

経営者起点で、学びとつながりの土台を築くアプローチ

- 経営者が自ら学び、従業員の学びに繋げる仕組みの構築
- 産学官・越境連携の萌芽

Phase 1: Awareness

「気づき」と「繋がり」

令和8年度（beyond円陣）

エコシステム拡大期

NEW

2.0

多層連動とラボ実践により、
学びを価値創出へつなげるアプローチ

- 地域支援機関・国内外大学との協働実装の具体化
- 三層連動変革（経営・幹部・実務）
- 実践融合（ラボでの協働実装）

Phase 2: Implementation

「行動」と「価値創出」

信州大学: 多層的な「知」の合流と実践が創る地域社会資本エコシステム〜リカレント教育プラットフォーム「beyond円陣」〜

基本設計思想：層別×横断の統合的アプローチ

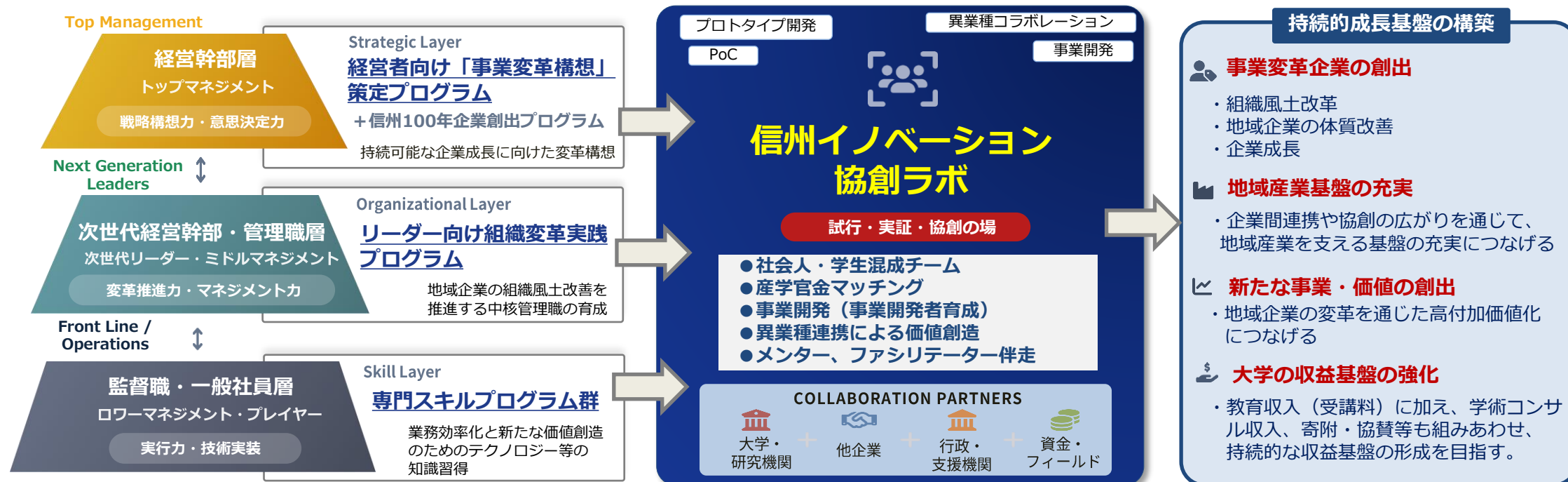
各層の課題は相互に関連しているため、単一層へのアプローチだけでは十分な効果が得られにくい。

そこで、「各層に応じたプログラム」と、それらをつなぎ実践へ展開する「ラボ」を組み合わせ、変革を支える一体的な仕組みを構築する。

Phase 1 : LEARNING・STRATEGY (学び・構想)

Phase 2 : CONVERGENCE (協創・実践)

OUTCOME (成果)



01

層ごとの特化プログラム

各層の役割や課題に応じたプログラムを提供し、戦略、組織風土、スキルの各側面から変革を支える。

02

ラボによる実践展開

ラボは、各プログラムで生まれた構想や戦略を、地域産業・社会変革につながるテーマとして実証・展開する場である。多様な主体の協働を通じて、学びを実践へつなげ、事業化や組織変革を後押しする機能を担う。

山梨県立大学:VUCA時代のマルチステージコミュニティ「PEERs YAMANASHI」構築事業



事業テーマ概要

① 概要

- 地域連携プラットフォーム「地域人材養成推進会議」の「リカレント教育部会」を核に、産学官金が連携するリスティング・エコシステム「PEERs YAMANASHI」を構築する。部会が地域のニーズの反映や評価を主導する体制下で4つのプログラムを実施する。これにより高度人材の供給と地方創生を両立する持続可能な教育体制を確立させる。

② 普及啓発活動

- 好取り組み事例の定期共有やシンポジウムの開催など、プログラムの取り組みや成果を定期・不定期的にプラットフォームの内外に対して普及する。

③ 達成目標

- 地域連携プラットフォームでの議論から地域ニーズを抽出する。
- 抽出した課題に対応した教育プログラムの構築・評価を行う。

担当連絡先

- 山梨県立大学リカレント教育推進室
Mail: peers@yamanashi-ken.ac.jp

Tel: 055-287-6216

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 若手確保：「学士研究員」制度によるハイブリッドキャリアの構築**
 - 新卒・第2新卒者を大学の「学士研究員」兼「地域企業の従業員」とし、大学の伴走型メンタリングを受けつつ、企業の新規案件へ果敢に挑む体制を創出
- 地域課題への対応：地域課題に対応した4つのプログラム**
 - AI導入・観光・グローバル・ヤングキャリアの4つの実践プログラムを開発
 - 修了生のスキルを国際規格の「デジタルバッジ」で可視化
- 継続的な発展：自走化した教育プログラムとの融合**
 - COC+R事業から自走化を果たした教育プログラム「PENTAS Yamanashi」との融合を図ることにより、本事業で新規に取り組むプログラムも自走化

② アピールポイント

- 地域社会の学びのためのコミュニティを形成**
 - 新卒者が継続的に山梨県で働くための環境構築
 - VUCA時代の地域におけるマルチステージコミュニティの形成

山梨県立大学:VUCA時代のマルチステージコミュニティ「PEERs YAMANASHI」構築事業



PEERs Yamanashi プラットフォーム

URL: <https://www.yamanashi-ken.ac.jp/education/education/regionalcooperation/>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	甲府商工会議所 やまなし観光推進機構	山梨県立大学 山梨大学	山梨県 山梨労働局	山梨中央銀行	Mt. Fuji イノベーションエンジン
役割	ニーズの提供 受講者に向けた広報	プログラムの 開発・運営・評価	地域課題の提供 派遣企業支援	企業の紹介	新規事業と若手人材のマッチング

プラットフォームの活動範囲と体制構築

山梨県には令和4年度より山梨県版地域連携プラットフォーム「地域人材養成推進会議」に設置が設置されており、その部会の一つとして「リカレント教育部会」がある。令和7年度にリカレント教育部会で行った議論は主に、

1. 山梨県立大学が文部科学省「大学に地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)」採択を契機に開始した社会人向け実践知教育プログラム「PENTAS Yamanashi」に関わる科目の検討および開講に関する議論・評価
2. 文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」で実施するプログラム内容(やまなしデュアルキャリアラボ、Peer Quest)に関する議論

の2点であった。

本申請ではリカレント教育部会において上述2点に関する議論と共に、県内大学の新卒者・第2新卒者が生涯において大学で学び続けるリカレント教育・リスキリング教育のエコシステム「PEERs YAMANASHI」の運営に関する議論を行うと共に、地域連携プラットフォーム参画団体との協力によりPEERs YAMANASHIを運営し、地域ニーズからの教育プログラム設置に関する議論と評価を行う。

山梨県立大学:VUCA時代のマルチステージコミュニティ「PEERs YAMANASHI」構築事業



プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
ヤングキャリア・スタートダッシュプログラム	新卒～入社3年目を目標とする20代	4名	2.8万円	60時間	8～3月	対面	県内中小企業の課題に取り組む若手新卒や第二新卒者に大学で学びながら企業の新規課題に取り組む。
AI導入実践プログラム (アドバンスドエッセンシャルワーカー向けP)	30代～40代の事務職の中核人材	22名	1.4万円	30時間	8～3月	ハイブリッド	事務職がAIを活用し業務の効率化を行う、また事務職がDX等により新規商品・サービスの開発が出来るようになる。
観光地サービス展開プログラム	30代～50代の観光サービス従事者	20名	1.4万円	30時間	8～2月	ハイブリッド	日本遺産の保全と活用講座、山梨県版地域通訳案内士、の2プログラムで観光サービスの高度化を目指す。
グローバル交渉術育成プログラム	海外展開を図る企業の幹部層	20名	10万円	12時間	9月～2月	ハイブリッド	海外でのビジネス展開を考える企業に海外ビジネスの交渉術を身につけさせ、実際に海外でセールスを行うところまで伴走支援する。

山梨県立大学:VUCA時代のマルチステージコミュニティ「PEERs YAMANASHI」構築事業

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① アドバンスドエッセンシャルワーカーの育成 <ul style="list-style-type: none"> - AIの業務への活用講座「AI導入実践プログラム」を実施 ② 就職氷河期世代等の支援 <ul style="list-style-type: none"> - 「PENTAS Yamanashi」の教育プログラムのモニターパッケージを提供 ③ 地方人材確保のための仕組み構築 <ul style="list-style-type: none"> - 「ヤングキャリア・スタートダッシュプログラム」を実施 ④ スキルの可視化や正当な評価による処遇改善 <ul style="list-style-type: none"> - 履修証明のオープンバッジを積極的に活用 | <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 教員のインセンティブ向上 <ul style="list-style-type: none"> - 教員業績評価で優先的に評価 ⑥ 全学的なリ・スキリング推進にむけた体制 <ul style="list-style-type: none"> - リ・スキリング推進コーディネーターおよびサブコーディネーターを配置 ⑦ 修士課程・博士課程への接続 <ul style="list-style-type: none"> - 構築する科目群の一部をそのリメディアル教育として位置付ける事を検討 ⑧ 大学間連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> - 大学等連携推進法人「大学アライアンスやまなし」を活用した連携の強化 |
|---|--|

自走化に向けての概要

【R9年度（2年目）：受講料収入基盤の形成】

- 取組計画：PEERs YAMANASHI全4プログラムをPENTAS Yamanashiと融合し継続運営。受講者獲得・企業開拓に注力。
- 財務計画：PENTAS受講料収入80万円/年（R11年100万円達成へ向けた助走）。デュアルキャリア：企業1社あたり月50万円（研究員費30万円＋運営費20万円）の負担制度を試行。ヤングキャリア：企業1社あたり月10万円の運営費負担を試行。地域連携プラットフォームとのコストシェアを試行開始。

【R10年度（3年目）：プログラム拡充と収益本格化】

- 取組計画：全プログラムの受講者数・参加企業数を拡大。PENTAS Yamanashi受講料収入100万円/年の達成を目指す。オンデマンド教材活用により開発コストを最小化しつつ講座品質を向上。
- 財務計画：PENTAS受講料収入100万円/年を達成目標。デュアルキャリア（月50万円/社）・ヤングキャリア（月10万円/社）の企業費用負担を本格実施。地域連携プラットフォームとのコストシェアを段階的に拡大。

- 人員確保：事業継続に必要な運営人材を大学内外で確保。地域連携プラットフォーム参画機関の協力関係を強化し、講師・コーディネーター体制を多角化。

【R11年度（4年目）：自走化の実質化】

- 取組計画：全プログラムの補助金なし自立運営を実現。観光地サービス展開プログラムの受講料を本格設定（地域通訳案内士：5万円/講座、日本遺産・世界遺産：2.88万円/講座）し、受講料収入を実質化。
- 財務計画：PENTAS受講料収入100万円/年を継続。デュアルキャリア（月50万円/社）・ヤングキャリア（月10万円/社）の企業費用負担を完全実施。観光プログラム受講料収入と、地域人材養成推進会議（地域連携プラットフォーム）によるコストシェアの両立により、財政的に持続可能な自走体制を確立。
- 人員確保：地域連携プラットフォーム参画機関との役割分担により運営コストを分散・効率化。受講料収入を原資とした専任スタッフ・コーディネーターの安定的な雇用・配置を継続し、自走化後の持続的運営体制を確立。

早稲田大学：観光地エコシステム構築・強化のリスキリングプログラム



事業テーマ概要

① 概要

- 地方圏の観光地域経営に関わる幹部層・中核人材を対象に、地域の状況に応じたリスキリングプログラムを提供する。動画とアクションラーニングを組み合わせ、「稼げる観光地域経営」を実現する自走型エコシステムを構築する。
- 令和7年度の北海道での実績をステップに令和8年度は愛媛県および松山市を新規対象地域に加えて複数都道府県でプログラムを施行し、国内汎用展開モデルを構築する。

② 普及啓発活動

- 令和7年度に整備したホームページや動画コンテンツ等を活用し、新規地域への円滑な展開を図る。
- 地方行政（自治体の部長・室長クラス等）向けのパブリックリーダー育成プログラムの発展・接続講座として、オンラインセミナー「観光地域経営に関する行政のあり方」を開催し、自治体幹部層の理解を促進する

③ 達成目標

- 産官学金による意見交換の機会の増加、より実態に即した地域ニーズの理解、地域ニーズを満たす人材の輩出。また産業界の求める人材の育成・輩出を達成し、産学の相互的作用からリカレント教育の価値を高める。

担当連絡先

- 早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター
Mail : wibf@list.waseda.jp Tel: 03-3200-2436

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 経営者・幹部層に特化した組織成長連動型プログラム**
 - 地域の観光経営者や次世代リーダー層を主な対象とし、個人の学びが自組織の戦略・ビジョン構築に直結する設計としている。これにより、「個人のスキルアップ」が「地域での実践と収益向上」を伴う待遇改善を生み、さらなる学習意欲へと繋がるポジティブループを実現する。
- アクションラーニングを効果的に活用**
 - 動画コンテンツの活用や対面でのアクションラーニングを主軸にし、地域の状況に合わせた実践的なアプローチを行う。多忙な実務家でも重要な内容を的確に修得できる構成としている。

② アピールポイント

- 重層的な観光地エコシステム構築**
 - 産官学金のプラットフォームメンバーが連携し、観光に特化した初の全方位的なリカレント体制を構築。将来的には異なる地域の知見を共有し、イノベーションの創発を促すプラットフォームへと発展させる。
- バランスのとれたプログラム設計**
 - 地域の文脈に合わせ、観光地経営の理論と実践のバランスの取れたプログラム設計である。

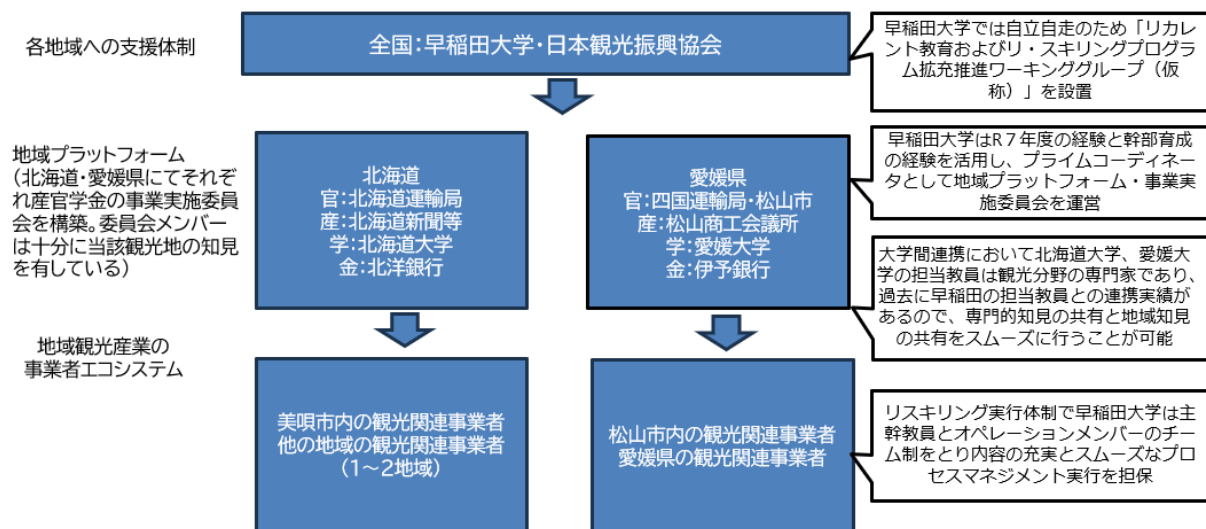
早稲田大学：観光地エコシステム構築・強化のリスキングプログラム

観光地エコシステム構築・強化のリスキングプラットフォーム

URL: <https://waseda-dmoplatform.com/>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	Doshin EC 松山商工会議所	早稲田大学、 北海道大学、愛媛大学など	北海道運輸局 四国運輸局 松山コンベンション協会	北海道：北洋銀行、 愛媛：伊予銀行	Clutch. 55株式会社 いけじま企画 早稲田大学アカデミックソリ ューション
役割	現地でのコーディネーション	プログラム開発、研修登壇	地域課題の提供、 派遣企業支援	企業の紹介等、 地域情報の提供等	研修登壇、アドバイス 運営事務局

プラットフォームの活動範囲と体制構築



- 令和8年度の活動範囲：北海道に愛媛県を加え、複数地域を対象にする。
- 本プログラムは地域ごとに「官産学金」が連携するプラットフォームを構築するが、これは対象地域において前例がないとりくみである。既存プラットフォームは産業全般の支援または産官学金のいずれか単独の動きに留まっており、観光エコシステムに特化した全方位的なリスキング体制は存在しない。

早稲田大学：観光地エコシステム構築・強化のリスキリングプログラム



プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
観光地経営エコシステムを担う リーダー育成アクション ラーニングプログラム 北海道美唄市 北海道・地域調整中 愛媛県 松山市	当該地域の観光地域経営 のステークホルダー	各地域 20名～30名	無料	各地域 12時間強 + オンライン	令和8年9月 ～令和9年 2月	ハイブリッド	本プログラムは、観光地域経営の幹部や中核人材を対象に、動画コンテンツや対面でのアクションラーニングを通じて、それぞれの地域の課題に即したビジョンや具体的な実行案を主体的に策定するものであり、多忙な実務家でも重要内容を的確に修得できる実践的な構成である。 動画教材一覧 1. 日本の観光を取り巻く環境と観光地経営 2. 観光資源の理解と造成 3. 観光のビジョンと戦略 4. 観光マーケティング 5. イベントマネジメント 6. リスク・クライシスマネジメント 7. 観光地経営の財務マネジメント 8. 観光の経済波及効果 9. 異文化マネジメント

早稲田大学：観光地エコシステム構築・強化のリスキリングプログラム

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

- ② 氷河期世代のリスキリング支援：旧来の団体旅行ノウハウから「個人・インバウンド向け次世代観光経営」へのアップデートを支援。
- ③ 地方人材確保の仕組み構築：日本観光振興協会の策定する観光ビジョンの内容を教材とし、観光分野のキャリアパスの可視化と魅力発信。
- ⑥ 学内リスキリング推進体制（早稲田大）：新設の「プログラム拡充推進WG」と「コンティニューング・エデュケーション推進室（OCE）」主導で、学内事例の横断共有と自走化を加速。
- ⑧ 大学間連携の強化広域連携：3大学（早稲田・北海道・愛媛）間で、観光地経営に関するネットワークを構築。

自走化に向けての概要

年度	対象地域数	教材制作（累計）	実施形態	財務構造・収益化
令和9年度	3地域	40%完了	各地域セッション + オンライン合同セッション（半日）	参加費無料（令和8年度と同様の予算構造）
令和10年度	4地域	60%完了	既存地域：オンライン 新規地域：対面合同セッション（1日）	参加費無料
令和11年度	6地域	80%完了	既存地域：オンライン 新規地域：対面合同セッション（1日）	参加費徴収開始（3万円/人） 収入：約360万円 / 費用：約3,000万円
令和12年度	8地域	100%完了	既存地域：オンライン 新規地域：対面合同セッション（2日）へ拡充	収益性の向上（5万円/人） 収入：約800万円 / 費用：約3,000万円

埼玉大学：産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業

事業テーマ概要

① 概要

- 埼玉県内中小企業の経営者から若手社員までを対象に、産学官金協働で「彩の国Komvuxプラットフォーム」を構築・運営し、企業競争力の強化と地域のアドバンスト・エッセンシャルワーカー育成を通じて地域創生に貢献する。

② 普及啓発活動

- 「彩の国Komvuxプラットフォーム」HPの継続運営・更新、シンポジウムの開催、受講企業・受講者インタビューによる人材育成例の提示、コミュニティ機能拡大（アルムナイイベント等）により、認知度向上と受講者・企業連携の拡大を図る。

③ 達成目標

- 令和8年度は5プログラム・21講座（新規5講座含む）を実施し、受講者数累計480名を目標とする。企業連携講座2講座の実現、ノンディグリープログラム1講座以上の認定、デジタルバッジ発行体制の整備を達成する。

担当連絡先

- 埼玉大学 研究・連携推進部 産学官連携・ダイバーシティ推進課
Mail: recurrent@gr.saitama-u.ac.jp
Tel: 048-858-9137

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 産学官金の広域連携による多様なプログラム**
 - 埼玉大学・埼玉県立大学・ものづくり大学に加え、埼玉医科大学・日本工業大学専門職大学院が新規参画し、経営・DX・ものづくり・医療福祉など、地域の人材育成課題に対応する幅広いプログラムを企画・提供する。
- 企業連携講座によるエコシステム構築**
 - 企業派遣確約→教育プログラム共創→処遇への反映にむけたフィードバックのサイクルを令和8年度に2講座で試行することを目指す。このエコシステムの構築により、今後自走化のカギとなる次年度以降の自治体・企業からの研修受注拡大につなげる。

② アピールポイント

- 全学的なり・スキリング推進体制**
 - 産学官金連携ハブ機能を持つALL SAITAMA ミライ機構オープンイノベーションセンターのリカレント教育部門が中心となり、5学部・各教育研究組織等が連携する全学横断体制で講座を提供する。

埼玉大学：産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業



彩の国Komvuxプラットフォーム

URL: <https://komvux.saitama-u.ac.jp/>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会、埼玉県商工会議所連合会、埼玉大学産学官連携協議会	埼玉大学、埼玉県立大学、ものづくり大学、埼玉医科大学、日本工業大学専門職大学院	埼玉県（産業労働部、産業技術総合センター、彩の国さいたま人づくり広域連合）、さいたま市（経済局）、埼玉県産業振興公社、さいたま市産業創造財団	埼玉りそな銀行、埼玉縣信用金庫、日本政策金融公庫（さいたま支店）	NTT東日本（埼玉事業部）、NTT DXパートナー、地域デザインラボさいたま、埼玉県情報サービス産業協会
役割	企業ニーズの調査、会員企業へのプログラム紹介	プログラム設計 各講座の制作と実行	広報、外郭団体を通じた運営全般への協力、講師派遣	企業ニーズの調査、企業へのプログラム紹介、講師派遣	広報、受講者とのマッチング、プラットフォームの運営、講座の提供

プラットフォームの活動範囲と体制構築

（１）活動範囲

本プラットフォームは、産学官金連携により埼玉県下の企業等の活性化につながり・スキリング教育を推進することを目的とする。

具体的には、埼玉大学、埼玉県立大学、ものづくり大学、埼玉医科大学、日本工業大学専門職大学院、埼玉県（産業労働部、産業技術総合センター、彩の国さいたま人づくり広域連合）、さいたま市（経済局）、埼玉県産業振興公社、さいたま市産業創造財団、NTT東日本（埼玉事業部）、NTT DXパートナー、埼玉りそな銀行、埼玉大学産学官連携協議会、地域デザインラボさいたま、が中心となって令和７年度に立ち上げた「彩の国Komvuxプラットフォーム」を通してリ・スキリング教育を推進し、地域内企業の競争力強化を通して地域創生に貢献することを目的とする。

（２）体制構築

本プラットフォームの事務局として、事業実施委員会を設置する。事業実施委員会は、幹事校である埼玉大学を中心とし、**調査グループ**と**プログラム企画実行グループ**の２つを置く。調査グループは、地域内企業の要望を的確に把握できるように企業とパイプを持つ自治体・大学の外郭団体に加えて、地域金融機関も参画する。プログラム企画実行グループは、講座を企画・実行する大学、自治体機関、協力企業により構成する。県内大学も順次、連携拡大を進める予定である。

埼玉大学：産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業



プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	開講期間 実施形式	プログラム目的・内容
企業変革をなし得る経営者 層育成プログラム	経営者 管理者層	50名	2万円～ 60万円/企業	9月～2月 対面	組織に内在する本質的課題の発見と対話による解決手法を構築する。新進気鋭の専門家やプロ経営者の伴走により、コンプライアンス管理、後継者問題、M&Aなど経営層の現実的課題を具体的にひもとき、不確実な事業環境を突破できる視座と実践力を養成する。
新ビジネス、新たな価値創造 をし得る人材育成プログラム	若手社員 中堅社員	100名	5千円 ～2.2万円	対面（順次） オンデマンド等	オリジナリティのある発想、自ら課題を発見して解決する「アントレプレナーシップマインド」を習得する。先輩起業家の実体験学習（起業の科学等）やイノベーション創出講座を通じて、新規事業や新サービス開発を牽引できる主体的なイノベーターを育成する。
AI・DXによる企業競争力強化を推進できるマネージャー 育成プログラム	管理職 中堅社員	100名	5千円 ～2万円	通年 オンデマンド等	Microsoft Excelを用いたデータサイエンスの基礎、上級統計解析、生成AIを活用した業務効率化（バイブコーディング等）を修得する。単なるデジタル化（資料の電子化等）を超えて、データを活用して自社の強みや課題を抽出し、企業競争力を強化するマネジメント力を養う。
DXものづくりを支える現場変 革人材育成プログラム	製造・建設業 の技術者・研 究者等	100名	2千円 ～5万円	6月～1月 対面/実技	Autodesk Fusionを用いたレベル別の3D-CAD/3Dプリンター習得、人協働ロボットの操作体験、ドローン活用、モジュール化、設計CAE概要などを学ぶ。熟練工の「匠の技」をDXによりデジタルデータ化し、確実な技術伝承と工程自動化、省力化を推進できる現場の変革リーダーを育成する。
医療・福祉現場の変革を促 す人材育成プログラム	県内企業の リーダー層	130名	1.5万円 (一部検討中)	順次開講 対面・ハイブリッド	専門職連携を基盤とした実践的マネジメント、予防医学（生活習慣病、感染症、メンタルヘルス等健康問題の予防・環境整備）を専門医等から学ぶ。安全・安心を担保しつつ最新技術・先進機器を用いた作業の高度化・効率化を推進し、人手不足を解消するアドバンスト・エッセンシャルワーカーを育成する。

埼玉大学：産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成

- 埼玉大学の幅広い学術分野の知見と、埼玉県産業技術総合センター（SAITEC）、埼玉県産業振興公社、さいたま市産業創造財団が有する企業支援ノウハウを融合し、地域課題の解決や産業競争力向上を担うエッセンシャルワーカーの育成を推進する。
- 医療・福祉分野の知見を活かしたエッセンシャルワーカー育成について、埼玉県立大学および埼玉医科大学が有する医療・福祉分野の専門知識や教育ノウハウを活用し、地域医療や福祉を支える高度専門人材の育成を推進する。
- ものづくり大学および日本工業大学専門職大学院が有する実践的な技術教育やDX・MOT教育のノウハウを活用し、製造業や建設業等を支える高度技能人材の育成を推進する。

自走化に向けての概要

- 受講料の有償化および広報活動の充実による受講者増により、受講料の収入拡大を図る。また、単なる公開講座としてではなく、企業の社員教育・自治体等の職員研修としての採用・活用を拡大することで大口顧客を獲得し、運営資金の増収を図る。
- 中期的には、上記受講料の拡大に加え、広く地域産業界等からの寄付金・協賛金などを集めて運営資金の確保を目指す。今年度は外部収入の枠組みの検討を実施し、次年度以降の外部収入拡大につなげていく。
- 広報費用、HP等運用等経費は年ごとに見直し、効率が高いものを見極め、節減・運営効率化を図る。
- 上記、受講料収入・外部収入の拡大および費用削減により、近い将来に財務的な自走を目指したい。

事業構想大学院大学（地域未来構想プラットフォーム）



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学

事業テーマ概要

① 概要

- 事業構想大学院大学の地域校キャンパスがある名古屋校、大阪校、福岡校、仙台校を中心に、産官学金言の委員会を組織し、地域および地域企業の未来を構想する経営者・経営幹部人材を育成するためのリ・スキリングプログラムを開発・開講する。

② 普及啓発活動

- 人材育成に資する啓発シンポジウムを開催する。

③ 達成目標

- 経営者対象のプログラムを東京校で開講する。若手～中堅社員対象のプログラムを4地域校舎（名古屋校、大阪校、福岡校、仙台校）を中心に開講する。
- プログラム、啓発シンポジウムを実施し、240名以上の受講を目標とする。

担当連絡先

- 事業構想大学院大学 事務局 リスキリング本部
Mail: reg@mpd.ac.jp Tel: 03-3478-8411（代表）

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 「地域未来構想エグゼクティブ・プログラム」
 - 地域企業の未来を担う経営者層に限定したプログラム。東京校での集中講義に加え、地域の先端企業等でフィールドワークを行い、全国の受講生が交流、自社の事業構想に向き合うきっかけをつくる。
- 「地域未来構想人材育成プログラム」
 - 自社や地域の課題から、「発・着・想」により事業構想のアイデアを生み出すことを体験できる入門講座。若手～中堅人材を対象とし、全国各校舎・周辺県庁所在地などで開講し、最寄り拠点で受講可能。

② アピールポイント

- 全国4ブロック・16府県（予定）での広域でのプラットフォーム
- 地域を超えた情報交換・交流の場の創出
- 経営者・社会人が受講しやすい時間帯・日程設定、ハイフレックスでの受講

事業構想大学院大学（地域未来構想プラットフォーム）



学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

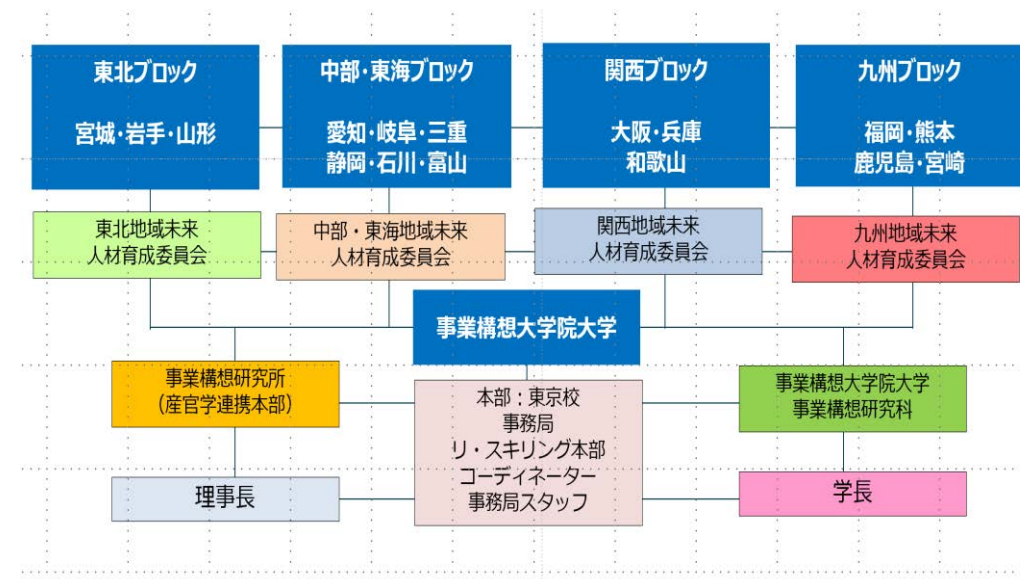
地域未来構想人材育成委員会

<https://www.mpd.ac.jp/>

（一部抜粋。予定を含む）

	産業界（一部抜粋）	経済団体	行政	金融機関
東北	NEXCO東日本 東北電力	東北経済連合会	東北経済産業局 酒田市 南相馬市	日本政策金融公庫 七十七銀行
東海 中部	トヨタ各社 JR東海 IXホールディングス サーラ ミツカン 八幡ねじ コメ兵 リゾートトラスト	中部経済連合会 中部経済同友会 名古屋商工会議所	中部経済産業局 愛知県 三重県 名古屋市 岡崎市	日本政策金融公庫 豊橋信用金庫 名古屋中小企業 投資育成
関西	パナソニック ロート製薬 積水ハウス 初田製作所 椿本チエイン	関西経済連合会	近畿経済産業局 大阪府 大阪市 各県・各市	日本政策金融公庫 紀陽銀行
九州	JR九州 九州電力 タケノ 住友商事九州 MFE HIMUKA グッディ シャボン玉石けん	九州経済連合会 福岡中小企業家 同友会 日向地区中小企 業支援機構	九州経済産業局 福岡県 各県・市	日本政策投資銀行 日本政策金融公庫 十六親和銀行 北部九州信金協会

プラットフォームの活動範囲と体制構築



事業構想大学院大学（地域未来構想プラットフォーム）



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学

プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
地域未来構想エグゼクティブ・プログラム	経営者 役員 承継者	40名	検討中	10時間 (2日間) ※検討中	10～11月	東京校 集中講義 フィールドワーク	地域企業の未来を担うエグゼクティブ層向けのプログラム。全国共通（東京）講義に加え、先端企業等でフィールドワークを行い、全国の受講生が交流、アイデア創出のヒントとする場を設ける。また各地域校での授業も実施。修士課程へ接続するプログラム
地域未来構想人材育成プログラム (東北) (中部・東海) (関西) (九州)	企業等の 若手～ 中堅人材	200名 (50名× 4ブロック)	1万円	8時間 (4日間)	10～11月	仙台校 名古屋校 大阪校 福岡校 出張形式 ハイレックス フィールドワーク	事業構想の基礎プログラム。アイデア発想を中心に、自社や地域の課題から発着想をによりアイデアを生み出すことを体験。修士課程のプレ講座として、幅広い層や若手人材を対象として、校舎で開講。平日夜間＋土曜で計4回程度の開講を想定。校舎所在地のみならず、エリア内の複数個所でも出張型のワークショップ、フィールドワーク等を開催し、広域から受講者が参加しやすいようにする。

事業構想大学院大学（地域未来構想プラットフォーム）



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

・地方人材確保のための仕組み構築

若手～中堅社員を対象とする「地域未来構想人材育成プログラム」においては、エリア別部会メンバーの協力を得て、巡回授業やフィールドワークの実施を計画する。地域の中でも、人材は地域内の中核都市に人材が集中する傾向があり、地方部での実施は、社員のモチベーションアップや定着率を高めるためにも有用である。大学のキャンパス以外でのプログラム実施に際しては、特に遠隔地になればなるほどハードルが高くなるため、委員会での連携は重要である。高等教育に触れる機会が定期的に確保されていることは、優秀な人材にとっては、その地域の魅力のひとつとなる。エリア別部会の協力を得て、継続的に地方部での巡回授業、フィールドワークが実施できる体制を構築していきたい。

自走化に向けての概要

修士課程への接続

本プログラム受講を契機に修士課程でさらに、本格的なリ・スキリングに取り組むめるように、受講生全員と個別面談を行い、修学相談に応じる。自走化は、本プログラムでの独立採算制ではなく、修士課程への接続を重視して取り込む。

名古屋工業大学：中部DX推進人材育成プラットフォーム

事業テーマ概要

① 概要

- 地域の協働機関と連携しながらDX推進のキーパーソンを育成する地域のエコシステムを構築する。
- 製造現場のDXだけではなく、研究者や非エンジニアがデジタル化やDXに取り組めるための教育プログラムを構築する。

② 普及啓発活動

- 本地域のDX推進に関する課題について意見交換をしてきた中部DX推進コミュニティでのディスカッションを生かして、協働機関より広く事業について情報発信し、本地域のDX推進人材の育成に取り組む。
- 愛知・岐阜・三重の地元に根差した金融機関の参画により、企業ニーズと教育プログラムのマッチングが可能となり、ニーズに合った受講を増やす。

③ 達成目標

- 教育と伴走支援を通じた個人の成長により、地域企業のDXを加速させ、競争力向上や新規事業の創出をめざす。
- 高度なスキルを持つ人材が正当に評価される好循環を形成し、活力ある社会を構築することをめざす。

担当連絡先

- 名古屋工業大学 研究支援課
Mail: chubu-dx@adm.nitech.ac.jp

Tel: 052-735-7259

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- デジタル化・DXへの認知不足を解決**
 - デジタル技術の活用は必須とを感じるものの、どのように活用すべきかイメージが沸かない経営者に、何から始めたらよいのか、自社の要望をITベンダーにどのように伝達するかを解説する。
- 経営者＋現場の両輪での推進**
 - 経営者はDX推進の目的や効果について現場と認識を共有することが重要であるため、ビジネス全体を把握し、「デジタル技術導入の可否を決定」できる経営者を育成する。
- DX推進に必要な技術を幅広く網羅**
 - AI・IoT・ロボット・サイバーセキュリティなど幅広い分野を網羅し、DX推進に必要な知識とスキルを体系的に学修できる。

② アピールポイント

- 産学連携の講師陣による実践的な講義内容**
 - 座学だけでなく実践的な演習を多く取り入れ、受講者は自社の課題解決に役立つ知識と技術を修得し、社内外をつなぐブリッジ人材として連携をリードできる。
- レベルに応じた3段階の教育プログラム**
 - セミナーで先進的な事例紹介により、DX推進のイメージを掴み、ベーシックプログラムで企業のデジタル化に必要な講座を選んで受講し、キャップストーンプログラムで、自社の課題解決に取り組む。

名古屋工業大学：中部DX推進人材育成プラットフォーム

中部DX推進人材育成プラットフォーム

 URL: <https://chubu-dx.web.nitech.ac.jp/>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	中部経済連合会 名古屋商工会議所	名古屋工業大学 名古屋大学 名古屋市立大学	中部経済産業局, 東海総合通信局, 中部地方整備局, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 名古屋市, あいち産業振興機構, ソフトピアジャパン, 三重県産業支援センター, 中小企業基盤整備機構中部本部	あいち銀行, 西尾信用金庫, 名古屋銀行, 十六銀行, 百五銀行, 大垣共立銀行, 岡崎信用金庫	産業技術総合研究所 中部センター
役割	企業ニーズの提供 プログラムの助言 プログラムの周知	教育プログラムの実施 講師人材情報の共有 産学連携の対応	支援制度の周知 伴走支援 プログラムの周知	域内・域外企業との連携支援 プログラムの周知	プログラムの助言 プログラムの周知

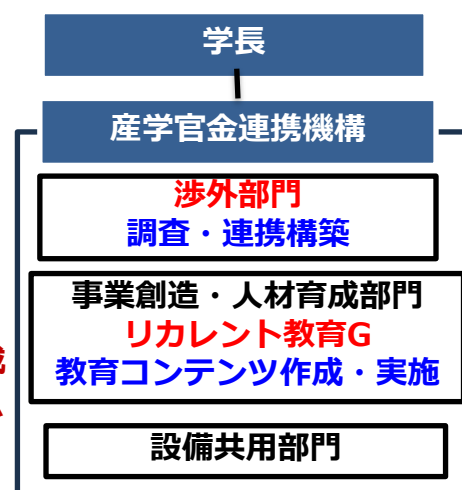
プラットフォームの活動範囲と体制構築

中部DX推進人材育成プラットフォームは、地域の産業界や行政および関係機関に加えて、大学や金融機関を加えたメンバーで構成する。これまで4年間、本地域のDX推進に関する課題について意見交換をしてきた。本プラットフォームの**参画メンバーの情報共有（ニーズや課題）やディスカッションの知見を活かして、本地域のDX推進人材の育成に取り組む**。具体的には教育の実施と伴走支援に加えて、「DX推進人材育成実施委員会」を設置し、教育プログラムの内容・設計や、学習効果の検証、などについて話し合う。**対象とする受講企業のエリアは愛知県・岐阜県・三重県**である。



中部DX推進人材育成プラットフォーム
 (名古屋工業大学)
 教育を担当

学内実施体制



研究支援課 予算管理

NITech AI研究センター
 AI・IoT分野教育

生命・応用科学科
 環境・ミックス分野
マテリアルインフォマティクス教育

名古屋工業会

名古屋工業大学
 研究協力会

名工大OB・OGおよび
 企業ネットワークの
 活用

名古屋工業大学：中部DX推進人材育成プラットフォーム

プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
経営者向けAI実務講座	経営者・現場担当者 (非エンジニア)	30名	5万円	8.5時間	8~9月	対面/オンライン/ オンデマンド	生成AIを実務的に取り入れる際の考え方や経営への 生かし方を学ぶ
AI活用による最適化講座	現場担当者	制限なし	5万円	17時間	9~10月	対面/オンライン/ オンデマンド	機械学習ならびに最適化に関するAI活用の基本理論から 応用事例について学ぶ
生成AI業務活用実践講座	経営者・現場担当者 (非エンジニア)	20名	5万円	11時間	8~10月	対面/オンデマンド	非エンジニア向けに生成AIを業務で活用する方法を 実践的に学ぶ
はじめてのAIEージェント活用講座	現場担当者 (非エンジニア)	20名	5万円	9時間	10月	対面	データベースに情報を蓄積し、AIEージェントによる業務の 効率化・自動化を体験する
業務効率化・価値創造講座	現場担当者（技術者）	20名	5万円	11時間	8~9月	対面/ オンライン	TPSに基づく業務効率化の考え方、生成AIも活用した 価値創造の考え方・方法を学ぶ
材料インフォマティクス講座	現場担当者（技術者）	20名	5万円	9時間	10~11月	対面	データサイエンスやAIを活用して材料開発を効率化し、 新素材の探索を加速する方法を学ぶ
材料シミュレーション講座	現場担当者（技術者）	20名	5万円	6時間	12月	対面	材料の特性を予測し、設計を最適化する技術を身に付ける
IoT演習講座	現場担当者（技術者）	30名	5万円	18時間	8~9月	対面	IoTによるデータ収集と機械学習を活用して 課題解決のためのシステムづくりの基礎を学ぶ
工場長養成塾 DX版講座	現場担当者（技術者）	20名	5万円	12時間	8~9月	対面	DXが進まない理由を認識し、推進へのシナリオ作成ができる 知識を身に付ける
サイバーセキュリティ講座	経営者・現場担当者	30名	5万円	16時間	8~11月	ハイブリッド/ オンデマンド	サイバーリスクを把握し、セキュリティ対策を 主導できる人材を育成する
ロボット導入講座	現場担当者	20名	5万円	15.5時間	8~10月	対面/ オンデマンド	産業用ロボットシステム導入の提案・設計及び構築を行う 人材を育成する。
AI・IoT学びあいプロジェクト (キャップストーンプログラム)	経営者・現場担当者	4社	25万円~	制限なし	9~2月	対面または オンライン	学生と企業が協力し、教員の専門的な指導のもとで、 企業が抱える課題解決に取り組む

名古屋工業大学：中部DX推進人材育成プラットフォーム

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

②就職氷河期世代等の支援

受講企業や受講者、名古屋工業大学研究協力会（産学連携サロン）のメンバーを集めて、成果報告会・ネットワーキングを実施することで、同じような困りごとを有している受講者・企業同士が交流できる場を提供する。

④スキルの可視化や正当な評価による処遇改善

各講座のシラバスはホームページで受講内容や合格基準を公開しているが、今後、経営者が判断しやすい可視化手法についても検討する。また実際に処遇改善した際の企業へのインセンティブも検討する。

⑤教員のインセンティブ向上

更なる教員へのインセンティブ向上を目指して、従来の評価軸（教育・研究・学内活動・社会貢献）に「重みづけ」を導入し、社会人教育の実績が正当に評価される体制へと変更する。

⑦修士課程・博士課程への接続

デジタルバッジの活用度や認知度向上を目指して、社会人の大学院入試に活用することで、リ・スキリング教育と大学院へ接続する。

自走化に向けての概要

今後 2～4年程度 を見据えた自走化の到達イメージ

中部DX推進人材育成プラットフォームの教育プログラムを工場長養成塾のようなリピーターを確保できる教育プログラムへ成長させる。実践的な講義と伴走支援（学術指導や共同研究等）を行うことで、受講者が企業で活躍する多くの実績を上げる。

2～4年間の、取組計画・財務計画・人員確保の計画

【取組計画】本学の講座一体化を進め、DX中核人材と製造中核人材と経営中核人材の育成を行う。

【財務計画】受講料収入だけでなく、関連する教育収入や産学連携で収益を増やし、課題の人件費を抑えて収益を確保する。

【人員確保】広いネットワークを有するコーディネータの確保と教育、若手コーディネータの確保へつなぎ、工場長養成塾と研究協力会との一体運営をめざす。

名古屋工業大学：中部DX推進人材育成プラットフォーム

【リカレント教育プログラム】

本事業では、先進的な事例を紹介するセミナーをはじめ、デジタル化・DX推進を担う人材を育成するための教育プログラムを展開します。

教育プログラムは「ベーシック」と「キャップストーン」の2種類を用意しており、ニーズに応じて最適な内容を提供します。

セミナー

- 地元企業のデジタル化取り組み事例紹介
- デジタルツールを提案するスタートアップ紹介事例からDX推進のイメージを掴む。



ベーシックプログラム

- AI・IoT・ロボット・サイバーセキュリティなど幅広い分野を網羅
- DX推進に必要な知識とスキルを体系的に学修
- 企業のデジタル化に必要な講座を選んで受講

デジタル
バッジの
発行

- 現場担当者向け デジタル技術活用の基礎を修得し、すぐに実践できる。
- 経営者向け デジタル技術導入の可否を判断でき、要望を的確に伝えられる。

キャップストーンプログラム

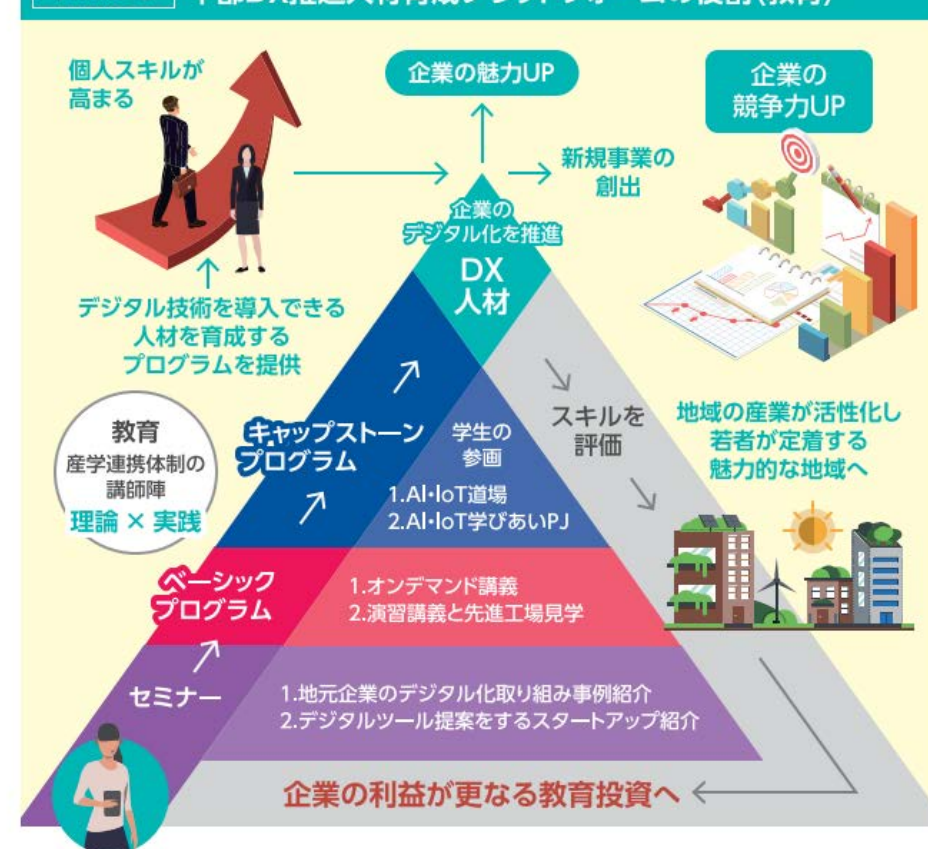
- 教員指導のもと学生と企業が協力して企業の課題解決に取り組む
 - 自社のDXを推進できる実践的な能力を修得
- ITベンダーだけに頼らずに自社でデジタル化に取り組める。



【相談窓口の設置】

中部DX推進人材育成プラットフォーム内に相談窓口を設置し、協働機関やITコンサルタントと連携して伴走型の支援を行います。

事業概要図 中部DX推進人材育成プラットフォームの役割(教育)



静岡大学：人と組織の持続的成長に貢献するウェルビーイング人材育成エコシステムの形成

静岡大学
Shizuoka University

事業テーマ概要

① 概要

- 静岡県全域を対象に、多様な人のウェルビーイングと企業の成長を推進できる人材の育成を可能とするエコシステムの構築を目指す。構築にあたっては、県内ステークホルダーと産官学言プラットフォームShizuoka Hub for Advanced Professional Education (SHAPE) を立ち上げ、県内ニーズや地域課題を踏まえた教育プログラムの開発と運営を中心に、多様な活動を展開する。

② 普及啓発活動

- 本事業で実施する各種取組の内容・成果、県内企業におけるリ・スキリングの取組等に関して、本事業において構築する専用サイトや静岡大学の公式サイトを通じて、プラットフォーム内外に対し広く普及啓発を行う。

③ 達成目標

- 人と組織の持続的成長を生み出すウェルビーイング経営人材の輩出、修了生による所属組織での多様なプロジェクトの創出・実践、修了生を中心とした自律したラーニングコミュニティの形成。

担当連絡先

- 静岡大学 学務部 地域連携推進課 連携推進係
Mail: kyouiku-renkei@adb.shizuoka.ac.jp Tel: 054-238-4377

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 人材不足社会を乗り越えるウェルビーイング経営人材を育成する**
 - 県内ニーズや地域課題を踏まえながら、多様な人のウェルビーイングと企業の成長を推進できる経営人材を育成するための教育プログラムを継続的に開発する。
- 修了後の活躍を支えるつながりをつくる**
 - 受講者同士が受講期間中に互いの学習・実践を共有し、支援し合える環境を設計する。修了後も、アルムナイ・ネットワーク（同窓生）として定期的な情報交換・交流機会の場を創出する。
- 次世代の地元志向を醸成する**
 - 修了生や県内企業と県内の高校生・大学生等による協働プロジェクトを推進することにより、次世代の課題解決能力および地域志向を醸成する。

② アピールポイント

- 組織・職場の課題を持ち込み、共に解決を考えるプログラム**
 - 受講者が組織・職場の課題を持ち込み、その解決を目指したプロジェクトの立ち上げ・実践をサポートする教育プログラムを展開する（基礎コース・応用コース）。

静岡大学：人と組織の持続的成長に貢献するウェルビーイング人材育成エコシステムの形成



Shizuoka Hub for Advanced Professional Education (SHAPE)

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	静岡県経営者協会、静岡経済同友会東部協議会、静岡経済同友会静岡協議会、浜松経済同友会	静岡大学、浜松医科大学、常葉大学、静岡社会健康医学大学院大学、ふじのくに地域・大学コンソーシアム	静岡県、静岡市、浜松市、富士市、沼津市	静岡銀行、浜松いわた信用金庫、沼津信用金庫	静岡新聞SBS、地域創生Coデザイン研究所
役割	会員である企業の課題やニーズにもとづく事業への助言、情報発信	プログラムの開発・運営、講師派遣、学問的視点や教育機関とのネットワークにもとづく事業への助言・協力	総合計画の視点からの事業への助言、SDGsプラットフォーム等を活用した情報発信	企業とのネットワークを通じた本事業の情報発信、事業継続に必要な資金調達に関する助言	社会的妥当性にもとづく事業に対する助言、プラットフォーム運営への協力

プラットフォームの活動範囲と体制構築

静岡県全域で活動

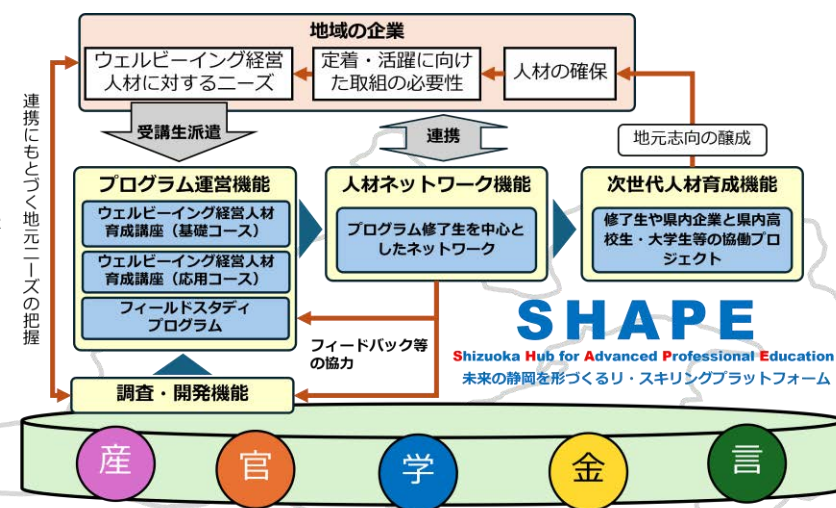
- 静岡キャンパス（静岡市）、浜松キャンパス（浜松市）、東部サテライト（伊豆市）、沼津イノベーションオフィス（沼津市）を拠点として、県全域で活動を行う。

4つの機能を持つプラットフォームを事業推進委員会で運営

- 調査・開発、プログラム運営、人材ネットワーク、次世代育成の4つの機能をプラットフォームで担い、県内企業のニーズを調査・把握しながら継続的にプログラムの開発・運営を推進する。
- 方針・計画は、プラットフォーム構成組織で運営される事業推進委員会で決定する。

学長直轄のリスキリング推進室を設置

- プラットフォームの事務局を担う組織として、学長直下のリスキリング推進室を本学に設置する。推進室には、リスキリングに必要な専門性をもつ専任教員・特任教員新たに配置する。



静岡大学：人と組織の持続的成長に貢献するウェルビーイング人材育成エコシステムの形成



プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
ウェルビーイング経営人材育成講座（基礎コース）	経営者 経営幹部候補 ウェルビーイング担当者 健康経営担当者 人事担当者 等	20名	15万円	35時間	4ヶ月	ハイブリッド	従業員のウェルビーイングを高めるためのプロジェクトを社内で企画・実践することを目的に、ウェルビーイング経営に関する理論、経営戦略やマネジメント、リサーチ・プロジェクト手法をオンデマンドで学び、集合研修を通じてプロジェクトを実際に立ち上げるスキルを習得する。
ウェルビーイング経営人材育成講座（応用コース）	経営者 経営幹部候補 ウェルビーイング担当者 健康経営担当者 人事担当者 等 （すでにウェルビーイング経営に関連したプロジェクトを立ち上げている者）	15名	15万円	35時間	4ヶ月	ハイブリッド	従業員のウェルビーイングと生産性の向上を両立させる社内プロジェクトを、社内の複数部署との連携のもと実践することを目的に、ウェルビーイングをさまざまな視点で調査するための高度な手法、ウェルビーイングを促進するための制度を社内に実装するための設計方法、ファシリテーションスキル、ウェルビーイングに対する批判的観点等を学ぶ。
フィールドスタディプログラム	経営者 経営幹部候補 ウェルビーイング担当者 健康経営担当者 人事担当者 等	10名	3万円	10時間	1日～2日	対面	自社を超えた多面的な視点から、ウェルビーイングと組織の成長を考えることを目的に、1泊2日、もしくは1Dayのプログラムとして、異業種混合でチームをつくり、地域の多様な資源を活用しながら、従業員のウェルビーイングを高め、企業のよりよい在り方を実現するプロジェクトの企画案を作る。



静岡大学：人と組織の持続的成長に貢献するウェルビーイング人材育成エコシステムの形成

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

● 課題③：地方人材確保のための仕組み構築

県内高校生・大学生とプログラム修了生や県内企業とともに、ウェルビーイングをテーマにした協働ワークショップやプロジェクトを企画し、地域志向を醸成する。

● 課題⑤：教員のインセンティブ向上

将来的な自走化、企業の受容可能性、教員のインセンティブ向上が両立できる受講料算定方法を検討し提言する。

● 課題⑥：全学的なリ・スキリング推進に向けた体制

補助期間終了後も自立自走が可能なように、学長直轄のリスキリング推進室を設置、専門的知見を持つ人材を配置する。

● 課題⑦：修士課程・博士課程への接続

プログラム修了生が修士課程に進むきっかけとなる制度等に関する検討を学内の研究科と進める。

自走化に向けての概要

● 今後2-4年間で自走化に至るように、以下の取り組みを行う。

1. 人的資本経営、ESG経営、地域共創、サステナビリティ・トランスフォーメーション等、ウェルビーイングと関連したテーマのリスキリング講座を継続的に開発・開講する。
2. リスキリング推進室による支援のもと、学内の様々な部局が主体的にリスキリング講座を開講できる体制を整備する。
3. 講座によって提供される価値に見合った、適正な受講料を設定する。
4. 講座をきっかけとした波及的効果（共同研究、受託研究等）を生み出すための取り組みを行うとともに、その一部をリスキリング体制の維持・発展のために用いる仕組みを学内に構築する。

三重大学：リカレント教育プラットフォームみえの深化～地域内連携の深耕によるリカレント教育の推進～

事業テーマ概要

① 概要

- 「リカレント教育プラットフォームみえ」を構成する産学官金労言が連携し、県内中小企業経営者・後継者及び従業員の、リ・スキリングに対するニーズ調査、教育プログラムの企画、実施評価を推進するとともに、各高等教育機関のリ・スキリング教育のノウハウ共有、課題解決を連携実施

② 普及啓発活動

- 県内3箇所でのリ・スキリングセミナー開催と年度末のフォーラム開催による県内全域へのリ・スキリング教育の発信
- リカレント教育プラットフォームみえホームページのコンテンツ充実によるリカレント教育プログラムの広報及び参加促進の支援

③ 達成目標

- 県内各地域のニーズや課題に対応する新たな教育プログラムの創出
- リ・スキリング教育の企画、課題解決ノウハウの各機関への横展開
- 地域課題3テーマや自走化に対する課題解決策の具体化

担当連絡先

- 三重大学 学務部 教務チーム 岩谷
Mail: kyomu-k@ab.mie-u.ac.jp Tel:059-231-9054

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 多様なリ・スキリングニーズに対応した教育プログラムの展開**
 - 「経営者（後継者）」、「エッセンシャルワーカー」、「県内企業等の従業員」の各受講者に対応した10を超える教育プログラムを展開
 - 各企業担当、学修者双方に事前・事後アンケートを実施し、「課題の本質（Why）を深く掘り下げる」ことへの達成度を確認

② アピールポイント

- 経営者（後継者）向けプログラム**
 - 経営者・後継者・幹部層が、自社の課題を深掘りし、戦略的思考力や課題解決力を高められる。異業種交流やグループワークを通じ、新たな気づきや事業創出のヒントを得られる
- エッセンシャルワーカー向けプログラム**
 - 地域や職場で直面する課題にすぐ活かせる実践的な学びであり、医療・介護分野に限らず、接客、交通、金融、小売、自治体等の現場でも活用でき、安心・安全な地域づくりや職場づくりに貢献する
- 県内企業等の従業員向けプログラム**
 - 業務改善や新規提案、デジタル活用を進める実践人材として活躍することが期待。講義に加え、グループワーク、実データ活用、成果発表等を通じて、職場で使えるスキルを身に付けられる点が強み

三重大学：リカレント教育プラットフォームみえの深化～地域内連携の深耕によるリカレント教育の推進～

リカレント教育プラットフォームみえ

URL: <https://conso-mie.jp/recurrent/>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	三重県経営者協会、三重県商工会議所連合会、三重県商工会連合会、三重県中小企業団体中央会、三重県産業支援センター	三重大学、皇学館大学、鈴鹿医療科学大学、鳥羽商船高等専門学校 等	三重県、三重県市長会、三重県町村会、三重労働局、中部経済産業局 等	三重県銀行協会、日本政策金融公庫津支店、商工組合中央金庫津支店 等	日本放送協会津放送局、日本労働組合総連合会三重県連合会
役割	企業等の情報・意見集約	プログラム開発・実施	関連施策との連携	企業等のニーズ把握	情報提供 労働者目線のニーズ把握

プラットフォームの活動範囲と体制構築



評価委員会

リカレント教育の経験や意欲を有する
企業、学識経験者等

教育プログラムの評価、改善提案
評価結果を事業実施委員会へフィードバックし、教育プログラムの質の向上

事業実施委員会



教育プログラム内容の検討や受講生へ与える効果、経済的波及効果等について協議し、連携協議会へ提言

情報交換会

PF構成機関の
リカレント教育に関係する
教職員、コーディネータ等

リカレント教育に関する
各種ノウハウの情報共有

「産学官金労言」の体制で「産学官金連携協議会」を定期的に開催し、リカレント教育及びリ・スキリングの普及・推進について協議を行っている。

経営者向け教育プログラムや各主体のリカレント教育をより教育効果の高い充実したものとするため、「事業実施委員会」「評価委員会」において教育プログラムや経済的波及効果、事業の自走化等について協議し、プラットフォームへ提言する。

今年度からは新たに、ノウハウの移転や共同で課題解決策を見出し、質の向上及び連携をより推進することを目的として、情報交換会を開催する。

三重大学：リカレント教育プラットフォームみえの深化～地域内連携の深耕によるリカレント教育の推進～

プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
経営革新リカレント講座	経営者及び後継者	12名	11万円	19.5時間	9月～12月	対面＋オンデマンド	自社の経営課題の発見から現在の経営テーマ(DX,人的資本など)への対応、自社の中長期的なビジョンの構築までを体系的に学ぶ
伊勢常若経営支援講座	中小企業経営幹部	5～6社	市負担	4.5時間	9月、10月	対面	自社の魅力の効果的な発信方法を修得し時代への適応力を高める
松阪経営支援講座 (申請時:松阪商工会議所産学交流セミナー)	企業経営者	20名	商工会議所負担	6.5時間	10月～11月	対面	自社の魅力の効果的な発信方法の修得若者への訴求力を高めるプレゼン技術の向上
みえの未来医療経営塾 (申請時:みえ医療経営塾)	三重県内の医療機関の医師、看護師、事務職員等	20名	所属病院負担	29時間	4月～10月	対面/オンライン	医療経営士資格の取得に必要な知識や医療経営全般に関する専門知識の修得
看護研修会	三重県内の看護師	20名程度	所属病院負担	4時間	7月～9月	ハイブリッド	実践課題に基づくテーマについて学び、判断力、高度実践能力及び看護の質を向上
教職スタート・リスタート応援講座 (申請時:教員就任支援セミナー)	地域における教員未経験の免許保有者	20名程度	大学負担	2時間	8月	対面	教職免許を持つ教員未経験者に地域での教員就任を目指してもらう
国家資格試験対策講座 ～管理栄養士国家試験対策～ ～社会福祉士国家試験対策～	管理栄養士:栄養士免許取得者 社会福祉士:受験資格保持者	定員なし	大学負担	12時間 12時間	9月～11月 10月	対面	エッセンシャルワーカーに関連する資格取得を志す地域の人を対象に、教育プログラムで支援する
初動救護員養成講座 (基礎、ステップアップ)	観光・旅館業従業員	各コース 30名	商工会議所負担	基礎:8時間、ステップアップ:2時間	基礎:6月、ステップアップ:7月	対面	実際の現場に即した初動救護の知識・技術の体系的かつ実践的スキルの習熟
応急救護講習 (申請時:初動救護員養成講座入門)	交通会社従業員	20名	会社負担	1.5時間	7月	対面	実際の現場に即した初動救護の知識・技術の習得
認知症に起因するカスハラ対策講座 (申請時:カスハラ対策としての認知症講座)	サービス業等の従業員	60名	15,000円	3時間/回	9月、12月 (計2回実施)	対面	認知症への理解を深め、窓口等でのトラブルを回避する
DX人材育成プログラム	DXを目指す経営幹部、業務改革の責任者、DX推進担当者	20名	25万円	45時間	7月～12月	対面/オンライン/オンデマンド	DX/デジタル化に必要な基礎知識とスキルに加え、プロジェクト管理能力を併せ持った人材を育成
健康づくり体験講座 (申請時:健康経営促進講座)	交通会社社員を中心に他業種の従業員も対象	30名	会社負担	8.75時間	9月～10月	対面＋オンデマンド	食養生、健康美容、ストレッチケアを取り入れた、自らの健康管理を実践するための体験型学習
健康講座(メンタルヘルス編)	建築会社従業員	約200名	会社負担	2時間/回	4月～6月 (計3回実施)	対面	ストレス体制強化のための自己管理知識の習得

三重大学：リカレント教育プラットフォームみえの深化～地域内連携の深耕によるリカレント教育の推進～

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

- 「課題①アドバンスドエッセンシャルワーカーの育成」⇒医療・福祉、防災、健康づくり等の地域生活を支える分野において、現場対応力を備えた高度人材を育成する。認知症対応力向上講座、初動救護員養成講座、薬膳講座等を通じ、実践的知識と対応力を高めるとともに、地域課題に応じた教育プログラムを大学間・関係機関で展開し、地域の安心・安全と健康増進に貢献する。
- 「課題⑤教員のインセンティブ向上」⇒リカレント教育を持続的に展開するため、教員が社会人教育に積極的に参画できる環境整備を進める。三重大学では、リカレント教育業務に従事した教職員に手当を支給する内規を整備しており、この取組をモデルとして、参画大学等においても教員評価や給与面でのインセンティブ措置の検討を促し、教育プログラムの質と継続性を高める。
- 「課題⑧大学間連携の強化」⇒「高等教育コンソーシアムみえ」を核に、県内大学・短大・高専等が連携し、各機関の専門性を生かしたリカレント教育を展開する。年4回情報交換会を新たに実施し、三重大学のリカレント教育センターをモデルケースとして、リ・スキリングプログラムの企画、受講者募集、評価、改善の知見を教職員担当者レベルで共有し、プラットフォーム全体で教育資源を活用することで、県内全域に質の高い学びを提供する。

自走化に向けての概要

- 本事業では、「リカレント教育プラットフォームみえ」を核に、県内大学等・自治体・経済団体・企業等と連携しながら、補助事業終了後も継続的にリカレント教育を提供できる体制の確立を目指す。プラットフォームは成果確認、情報交換、調整、評価の場として機能を集約し、各大学等が主体的にプログラムを実施する体制へ移行する。自走化への取組として、補助事業中に企画・運営ノウハウを蓄積し、評価委員会による受講者・派遣元企業の評価を踏まえて、事業実施委員会で教育内容、受講料、実施方法を改善する。財務面では、受講料収入を主財源としつつ、企業が活用可能な助成金の周知や自治体・経済団体との連携により、受講しやすい価格設定と安定的な収入確保を図る。人員面では、各高等教育機関のリ・スキリングを担当する教職員を基盤に、プラットフォーム共通のコーディネーター配置や他大学へのモデル展開を進め、プラットフォーム全体で持続可能な運営体制の構築を目指す。

福井大学:ふくい宇宙シーズ/ニーズ共有による新しい地域産業GX人材育成プラットフォーム

事業テーマ概要

① 概要

- 福井大学が核となり、福井県、商工会議所、銀行等が連携した「ふくい地域産業GX人材育成プラットフォーム」を構築。宇宙シーズと地場産業のニーズを融合させた「経営層」「現場担当」「企画担当」の階層別プログラムを提供し、地域産業の脱炭素化（GX）と生産性向上を担う高度人材の育成・定着を図る。

② 普及啓発活動

- 県内大学等と産業界・医療界・金融界・自治体からなる協議体である「未来協働プラットフォームふくい」と効果的に協働し、県内全域の企業・高等教育機関へ情報を発信のほか、地元メディア、本学ホームページおよびSNS等を活用した成果紹介や受講勧奨を推進。また、「北陸技術交流テクノフェア」等の大規模見本市でキックオフ講座を実施し、経営層へ直接訴求

③ 達成目標

- 産学官金の強固な連携のもと、地域課題の解決と地方創生を牽引する教育基盤を構築し、全県的なリカレント教育を自律的に推進する。

担当連絡先

- 福井大学 研究・地域連携推進部 地域連携推進課
Mail: rcp@ad.u-fukui.ac.jp Tel: 0776-27-9879

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 宇宙プロジェクトの知見転用**
 - 福井大学が培ってきた「小型人工衛星」の解析技術や新素材の知見を、地場産業のGX化や新事業創出に直接転用する独創的なアプローチ
- 中小企業に即した「文理融合」プログラム**
 - AIや衛星データ（理系）に関する知識とスキルの習得だけでなく、それを経営判断や組織変革（文系）に繋げるための対話術やブランディングを統合した教育体系

② アピールポイント

- 「未来協働プラットフォームふくい」を通じた全県的な推進体制**
 - 県内全ての高等教育機関、産業界、自治体、金融機関等が参画する広域ネットワークと緊密に連携。既存の強固な産学官金基盤を最大限活用することで、県内全域の中小企業へ高度なリスティングの機会を等しく提供
- 「遠隔授業支援システム」によるハイブリッド学習環境**
 - 独自開発の遠隔授業支援システムを活用し、多忙な社会人が対面・オンライン・オンデマンドを組み合わせる無理なく学べる環境を保障

福井大学:ふくい宇宙シーズ/ニーズ共有による新しい地域産業GX人材育成プラットフォーム

ふくい地域産業GX人材育成プラットフォーム

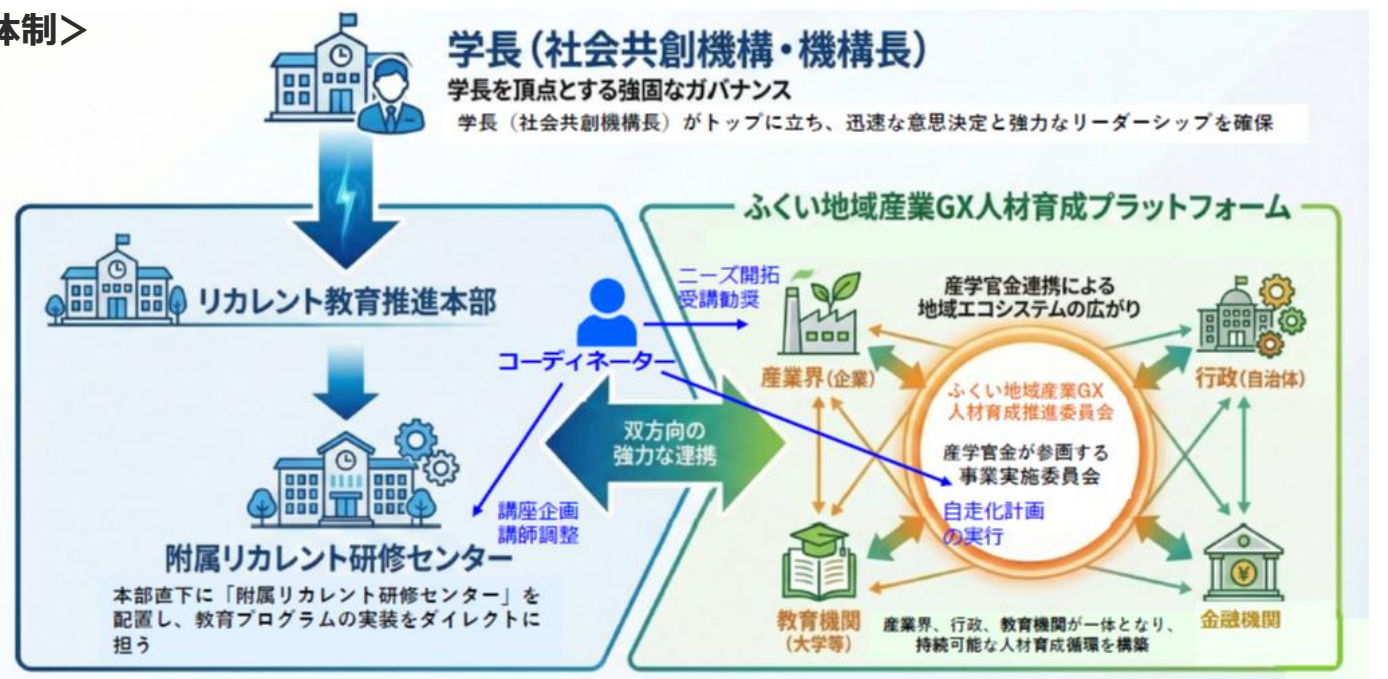
構成	産業界	大学	行政	金融機関	その他
	福井県商工会議所連合会、 福井経済同友会	福井大学	福井県	福井銀行	福井新聞、 未来協働プラットフォームふくい
役割	・企業等の情報・意見集約 ・企業へのプログラム紹介 ・受講生派遣	・プログラムの開発・実施 ・アンケートの実施、解析 ・各高等教育機関との連携	・県の総合戦略等の情報提供 ・県内企業への受講動奨および助成制度等の周知	・地域企業に関する情報提供 ・企業等のニーズ把握 ・企業へのプログラム紹介	・プログラム活動や成果の紹介 ・住民への情報発信

プラットフォームの活動範囲と体制構築

<活動範囲：福井県全域>

ふくい地域産業GX人材育成プラットフォームは、県内全域をカバーする既存の産学官金連携ネットワーク（未来協働プラットフォームふくい）を最大限活用することで、地理的条件に左右されことなく、県内全域の産業DX・GX人材育成を一元的に推進する。これにより、地域社会の持続的発展という広域的な課題解決を図る。

<体制>



福井大学:ふくい宇宙シーズ/ニーズ共有による新しい地域産業GX人材育成プラットフォーム

プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
ふくい製造業GX経営戦略講座	経営層、次世代リーダー	40名	5万円	10時間	10～ 翌年1月	ハイブリッド	脱炭素（GX）を収益機会と捉える経営戦略とCNOロードマップ策定を軸に、組織変革を促すリーダーの対話術やウェルビーイング経営等のマネジメント手法を習得し、持続可能な企業成長を牽引する人材を育成
製造現場のDX・自動化実践講座	若手、現場担当	30名	4万円	10時間	10～ 翌年1月	ハイブリッド	製造現場の生産性向上を目的としたIoTデータ可視化やAI（機械学習）、Pythonデータ解析等の実装スキルを体系的に習得し、現場のデジタル化を自ら主導できる実務人材を育成
宇宙データ活用・付加価値創出講座	営業、商品企画担当	20名	3万円	10時間	10～ 翌年1月	ハイブリッド	宇宙プロジェクトの先端シーズを地場産業へ転用するための技術経営（MOT）や知財戦略、ビジネスプラン策定等を学び、高付加価値な新事業を企画・創出できる人材を育成

福井大学:ふくい宇宙シーズ/ニーズ共有による新しい地域産業GX人材育成プラットフォーム

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

- **地方人材確保のための仕組み構築**

課題：県内中小企業における高度人材の不足および若手社員の離職。対応：産学官のネットワークを活かし、企業の枠を超えた交流や学び直しの機会を提供することで、社員の視野を広げ、地域で働き続ける意欲（エンゲージメント）の向上を支援する。令和8年度実施予定：企業のニーズ集約（6-8月）、受講生へのフォローアップ研修の試行、受講後の変化に関する実態把握

- **教員のインセンティブ向上**

課題：大学教員が社会人教育に継続的に関わるための体制整備。対応：社会人教育への貢献を適切に評価する学内制度（手当や研究費加算など）を試行的に運用し、教員が無理なく専門知識を地域に還元できる環境を整える。令和8年度実施予定：支給基準の策定（4-5月）、学内への周知（6-7月）、従事実績に応じたインセンティブの実施

- **全学的なり・スキリング推進にむけた体制**

課題：企業の相談に対して、大学が迅速かつ柔軟に応える窓口機能。対応：学長直轄の「リカレント教育推進本部」が司令塔となり、学内のリソースを整理することで、企業の困りごとに寄り添う相談窓口を段階的に運用する。令和8年度実施予定：推進会議の開催、企業向け相談対応の開始

自走化に向けての概要

- **今後2～4年程度を見据えた自走化の到達イメージ**

一過性の講座に終わらせず、福井大学の教育プログラムとして定着させ、地域産業の「困りごと」に応えられる教育拠点を目指す。また、受講料収入による受益者負担を基本としつつ、産学官金の協力体制を維持することで、補助金に依存しない安定した運営基盤を固める。

- **2～4年間の取組・財務・人員計画**

令和9年度：運営ノウハウをマニュアル化し、事務作業を学内職員で分担するなど効率的な体制への移行を進める。

令和10年度：AIやGXの最新動向を反映した教材のアップデートを行い、受講生の満足度に基づいた受講料設定により、収支の均衡を図る。

令和11年度：福井での成功事例を県内外へ発信し、受講生の安定確保を目指す。また、実務経験を積んだ修了生が講師等として後進の指導に携わるなど、地域内での『学びの循環』を促す仕組みづくりに取り組み、持続可能な自立運営に向けた体制を整える。

大学都市神戸産官学プラットフォーム: チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて 産官学、地域がともに進化していく神戸リ・スキリング教育プロジェクト



事業テーマ概要

① 概要

- 企業ニーズを起点として大学のリソースを結びつけ、地域の産官学が一体となって産業界の人的資本を強化するためのリ・スキリング教育プログラムの開発・普及啓発を推し進める。

② 普及啓発活動

- これまでに実施したプログラム事例のWEBサイトへの掲載や、SNSの活用、地元メディアとの連携、金融機関から地元企業への紹介などを活用することで、リ・スキリング教育の価値がより多くの人の目に触れるよう広報を行う。
- 企業に対して、これまでの成果事例をパッケージ化した「営業ツール」などを整備し、企業の導入メリットや活用イメージを具体的に提示する。

③ 達成目標

- 産官学金で連携してリカレント教育プログラムを実施していくことで、「神戸の未来を牽引する人材の育成」と「神戸経済への直接的な貢献」を実現する。

担当連絡先

- 大学都市神戸産官学プラットフォーム 事務局 弓削・織田
Mail: info@kobeplatform.or.jp Tel : 078-954-6921

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 企業の課題やニーズに合致したプログラム開発**
 - 企業ごとに個別の課題やニーズを正確に把握したうえで、プログラムを設計する。
 - 個別の企業ニーズに合わせたカスタマイズ型プログラムである「オーダーメイド型」と幅広い業界/職種で役立つ汎用的なプログラムである「汎用型」の2つのタイプを用意し、企業のニーズや目的に合わせて最適なプログラムの選択が可能。
- 複数の専門コーディネーターの連携**
 - 企業側、大学側、といった分野それぞれに専門性のある複数のコーディネーターを配置。
 - コーディネーターの連携体制を構築し、企業・大学それぞれのニーズを踏まえたプログラム開発や、きめ細やかなサポートを実施。

② アピールポイント

- 大学都市神戸の強みを生かした多様なプログラム**
 - 一社) 大学都市神戸産官学プラットフォームには、12大学・1高専が参画している。そのため、企業の個別ニーズに即した形で、大学都市神戸ならではの多様なリカレント教育プログラムの実現が可能

大学都市神戸産官学プラットフォーム: チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて 産官学、地域がともに進化していく神戸リ・スキリング教育プロジェクト

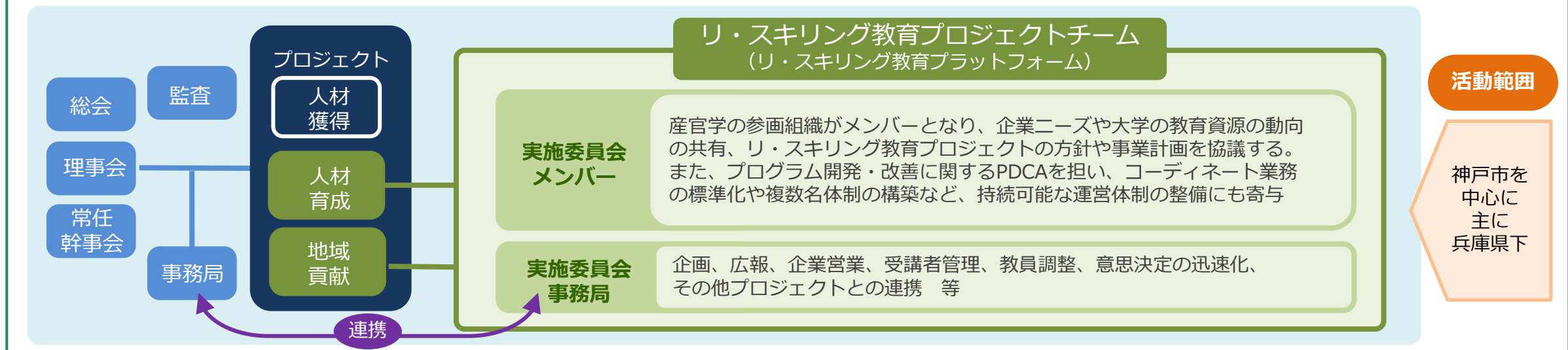


リスキリング教育プロジェクトチーム

URL: <https://kobepatform.or.jp>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	神戸商工会議所 兵庫県中小企業家同友会 神戸新聞事業社 NTT西日本	神戸大学、神戸学院大学 甲南大学、兵庫県立大学 関西国際大学、神戸市外国語大学、 神戸市看護大学	神戸市 兵庫県	りそな銀行 みなと銀行	神戸新聞社
役割	人材ニーズ・課題検討 産業ニーズ・課題検討 業種・業界ノウハウ提供	研究シーズ提供 育成プログラム開発	地域課題提供 行政データ提供 広報支援	域内・域外企業との連携支援 金融/資産活用支援 地域ニーズ/課題発掘 (市場データ等提供)	普及啓発 事業広報

プラットフォームの活動範囲と体制構築



大学都市神戸産官学プラットフォーム: チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて 産官学、地域がともに進化していく神戸リ・スキング教育プロジェクト



プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
中小企業経営者向け セミナー	経営者層	40名程度	未定	90分	11~2月を 予定	対面	経営者が学び、組織運営力を高め、 リーダーシップを発揮する
産官学連携による 越境学習プログラム	企業のプレリーダー層	40名程度	未定	6時間× 4日間程度	10月～ 12月を予定	対面	参加者が自らの前提や価値観を問い 直す「越境の学び」を実現する
DX時代に必須の 数学基礎講座	企業社員・行政職員	20名程度	5千円	1時間× 5日間程度	8月を予定	対面	統計データの分析・活用のために、 数学の基礎知識を習得する
楽農アカデミー フォローアップ	農業経営者・従事者	30名程度	未定	3時間× 4日間程度	7月～11月 を予定	対面	農業経営に必要な「技能」と「知識」を 座学＋実践で身に着ける
外国人材と働くための 実践コミュニケーション講座	企業経営者・人事担当	30名程度	5千円	1時間× 3日間程度	12月を予定	オンライン	外国人材が活躍できる職場環境を 醸成するコミュニケーションを学ぶ
中小企業マネージャー向け 研修	マネージャー層	20名程度	未定	2 時間	1月を予定	対面	全社戦略の中で自部署や自身の 役割を捉えなおすマネジメント研修

大学都市神戸産官学プラットフォーム：チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて 産官学、地域がともに進化していく神戸リ・スキリング教育プロジェクト



取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

①アドバンスドエッセンシャルワーカーの育成

- 当法人に参画している医療・介護系事業者のニーズを把握し、医療・介護従事者向けのプログラムを開発を行う。
- その際、令和6年度・7年度にリカレント教育プログラムとして実施した「高齢者の医療・介護を支える人材育成講座」の講義内容等を活用し、DX・AI分野に特化したプログラムを開発する
(内容例：医療・介護分野におけるDXの現状と必要性、DX・AIの基礎と成功事例・失敗事例、活用するためのハンズオン研修 など)

③地方人材確保のための仕組み構築

- 令和7年度に、個別企業のニーズにより実施した「DEI（Diversity・Equity・Inclusion）とキャリア」について学びリカレント教育プログラムでは、社会人と大学生が一緒になってグループワークを行うことで、自身のキャリアに新たな気付きを得ることができるプログラムであった。
特に学生にとっては、その企業で働くことへのリアルなイメージを持つことにつながった。
- この取り組みをもとに、学生と地元企業の従業員が一緒に受講することで、お互いに刺激を受けて学びを得るとともに、学生にとっては地元企業を身近に感じ、関心を持つきっかけを享受できるようなプログラムを開発・実施する。

自走化に向けての概要

- ・ 自走化に向けた目標像として、「補助金に依存しない持続的な運営体制の確立」「参画大学との役割分担・連携スキームの構築」「企業との継続的な関係構築」が実現された状態を目指す。
- ・ 上記に向けて①収益源の多角化〔1つのプログラムに依存せず、複数の収益源を組み合わせる〕②受講者数の安定確保〔参画企業の拡大、リピート受講を促す仕組みなど〕③コスト構造の最適化〔プログラム設計の標準化・運営プロセスの効率化など〕という3つの方針にそって、自走化を進める
- ・ 短期的には専任人材やコーディネーターの活用により、プログラム開発等のノウハウを蓄積していき、それと同時に2～4年後を見据えて、マニュアル化・仕組み化などを実施していくことで、効率的な体制の構築を進めていく

奈良国立大学機構 : なら産地学官リ・スキリング・エコシステム構築事業

事業テーマ概要

① 概要

- 奈良県・市を中心とした地域の経済的・社会的課題に対して、人材の育成→業務改善・新事業創出による企業成長→雇用創出→地域活性化が好循環するエコシステムの構築を目的として、地域ニーズを踏まえた奈良県内機関・市町村・企業と連携したチーム型プログラム企画開発によって、リ・スキリング教育講座を企画開発・実施し、プラットフォーム参画機関の拡充と連携強化を図るとともに、課題解決能力を有する「高度企業人材」・「高度教育人材」・「高度地域人材」を育成する。

② 普及啓発活動

- 渉外コーディネータを中心として、プラットフォームと連携支援コンソーシアム参画機関を含めた県内外企業・産業界との連携強化による普及啓蒙の推進
- 広報周知戦略を策定し、SNSを含む幅広いメディアの活用・シンポジウムの開催により、広く奈良県・市地域から近畿地区への普及啓蒙を推進

③ 達成目標

- プラットフォーム参画の産学官金の連携強化を図ると共に、地域創生・地域課題解決能力を有する高度企業人材・高度教育人材・高度地域人材を育成し、企業の成長、雇用の創出、奈良県・市を中心とした地域の活性化に貢献
- リカレント教育事業によって、奈良国立大学機構のミッションである「教育と研究を通じて、地域と社会に貢献する」を具現化

担当連絡先

- 奈良国立大学機構 企画課 奈良カレッジズ連携推進係
Mail : yamato-class@cc.nara-wu.ac.jp Tel : 0742-20-3411

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

・チーム型企画開発

関連分野に精通するプラットフォーム参画機関と連携したチームを講座毎に設置し、連携支援コンソーシアム企業の支援・協働も得て、地域ニーズを把握し、企業にとって魅力的なリカレント教育講座を企画開発

・学びの可視化とデジタル認証

講座毎に到達基準（コアスタンダード）と到達度（ルーブリック）の学習目標を設定し、受講者による自己評価書の評価に基づき、デジタル認証（オープンバッジ付与）を実施し、学びを可視化（ポートフォリオ）。



・座学と実習による高い学習効果

座学により得た知識を実習によって技術に進化応用させ、知識を深化させる講義形式を採用。「3D-Digitalものづくり実践講座」では受講者自身が“モノ”を作り・解析を実体験。対面・同時配信ハイブリッド・オンデマンド配信など多彩な講義形式の座学と多様な実習を最適に組み合わせ、経営者・管理職が受講しやすく、学修効果も高めた環境を提供。



② アピールポイント

地域と社会に貢献

- プラットフォームと連携支援コンソーシアムとの連携強化と拡充を通して奈良県・市を中心とした地域の産学官金の強固で親密な連携の構築
- 「ならの歴史・文化」、「3D-Digitalものづくり」ほかの奈良ならではのニーズマッチしたリスキリング教育講座を、チーム型企画開発によって企画開発し、多彩な講義形式で企業経営者などに提供。

奈良国立大学機構：なら産地学官リ・スキリング・エコシステム構築事業

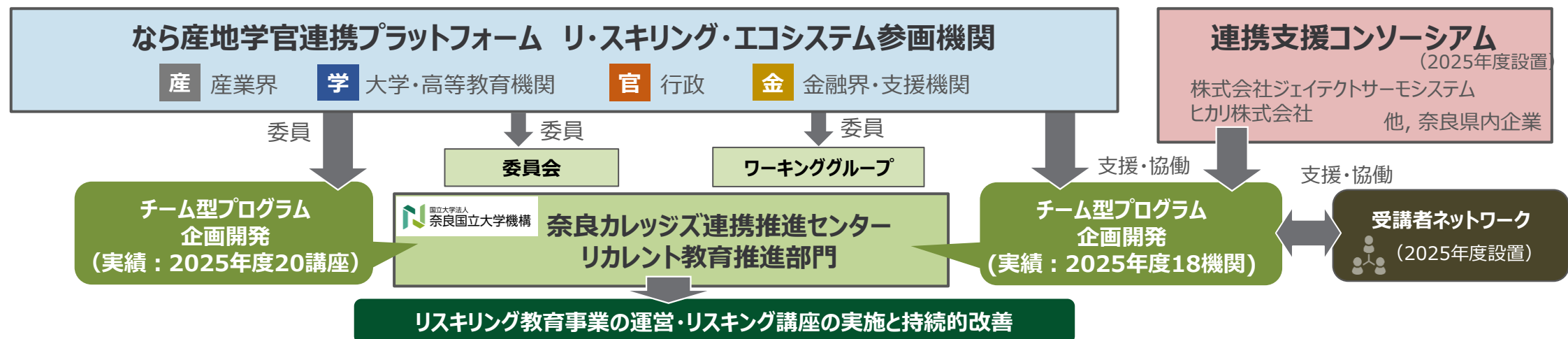
なら産地学官連携プラットフォーム

URL : https://www.nara-ni.ac.jp/nara_colleges/recurrent/

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	奈良県商工会議所連合会 奈良県中小企業家同友会 DMG森精機(株) 大和ハウス工業(株) など	奈良県立大学 奈良工業高等専門学校 奈良県立橿原考古学研究所 など	奈良県 奈良市 近畿経済産業局 近畿財務局 奈良財務事務所	㈱南都銀行 奈良県信用金庫協会
役割	・教育プログラムのチーム型を含めた企画・開発 ・情報コンテンツの提供（講師派遣） ・事業実施委員会に参加し、プログラムの評価に向けた検討や助言 ・広報の協力	・教育プログラムのチーム型を含めた企画・開発 ・情報コンテンツの提供（講師派遣） ・到達基準や到達度などの受講状況評価手法の検討 ・広報の協力	・教育プログラムのチーム型を含めた企画・開発 ・事業実施委員会に参加し、産業政策や雇用政策などの観点からの提案や助言 ・広報の協力	・事業実施委員会に参加し、金融機関の立場から企業価値向上支援についての助言 ・教育講座への講師派遣 ・広報の協力

プラットフォームの活動範囲と体制構築

奈良国立大学機構奈良カレッジズ連携推進センターリカレント教育推進部門が主体となって、リ・スキリング・エコシステム参画機関と連携支援コンソーシアム企業群から構成される発展型体系を構築する。プラットフォーム参画機関などと連携したチームにより、リ・スキリング講座を企画・開発・実施する。



奈良国立大学機構 :なら産地学官リ・スキリング・エコシステム構築事業

プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数 (予定)	開講期間 (予定)	実施形式	プログラム目的・内容
3D-Digitalものづくり実践講座-2026	企業経営者など	10名程度	検討中	18時間	11～1月	座学＋実習	デジタルツインに代表されるものづくり環境の変革に対応するため、最先端のものづくり技術に関する知識と技術を習得
ネイチャーポジティブ経営講座-2026	企業経営者、事業企画担当者など	20名程度	検討中	10時間	11月～1月	座学＋実習	座学・現地をとおして、自然との共生が業績につながるためのネイチャーポジティブ経営について学ぶ
(仮) ソーシャルワーク（福祉）の視点	スクールソーシャルワーカーなど	20名程度	検討中	6時間	9月～1月	座学＋ワークショップ	こども虐待やいじめ、不登校等の背景を理解し、保育・教育現場で必要な福祉的視点を学ぶ研修会
(仮) ICT・生成AI 活用実践講座	教職員・学生・一般など	20名程度	検討中	14時間	8月～12月	座学＋ワークショップ	ICTおよび生成AIの基礎知識と活用スキルを習得し、教育現場で活用できる実践力を習得
(仮) ESD・SDGsセミナー	教職員・学生・一般など	20名程度	検討中	10時間	9月～1月	座学	ESD・SDGsに関する実践事例を学び、持続可能な社会の創造にむけた取組への実践意欲を高める
ならの歴史・文化探究講座-2026	観光業経営者など	20名程度	検討中	17時間	11～1月	座学＋実習	奈良固有の隠れた文化・観光資産の再発見による新たな観光産業創出

奈良国立大学機構 : なら産地学官リ・スキリング・エコシステム構築事業

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

（プラットフォーム構築によって取り組む地域課題）製造業・飲食業・観光業などの業界ごとに抱える課題を解決する高度企業人材・高度教育人材・高度地域人材を育成し、企業成長・雇用創出・地域活性化の好循環を創出することによって、奈良国立大学機構のミッションである「教育と研究を通じて地域と社会に貢献する」を実践する。

①アドバンストエッセンシャルワーカーの育成

高度教育人材や看護・介護・福祉医療に携わるアドバンストエッセンシャルワーカーを育成するためのプログラムを、チーム型プログラム企画開発・実施予定。

②就職氷河期世代等の支援

③地方人材確保のための仕組み構築

連携支援コンソーシアム参加企業を含む奈良県内企業群とチーム型プログラム企画開発し、奈良県内就職支援機関と連携しながら就職希望者を支援するプログラムを実施。

⑤ 教員のインセンティブ向上

令和6年度にインセンティブ研究費を新設・運用開始。講座の実施状況に応じて、内容を見直す方針。

⑥全学的なリ・スキリング推進に向けた体制

奈良カレッジズ連携推進センター長・センター長代理・副センター長・リカレント教育推進部門長を学長・副学長とする全学的リ・スキリング事業推進体制を構築。

⑦修士課程・博士課程への接続

階層的リスキリング講座を構築するとともに、博士前・後期課程との接続と連携を図る。

⑧ 大学間連携の強化

集積した企画開発・実施・広報周知の知見やノウハウを、チーム型の推進によって大学間で共有し、付加価値の高いプログラムを創出。

自走化に向けての概要

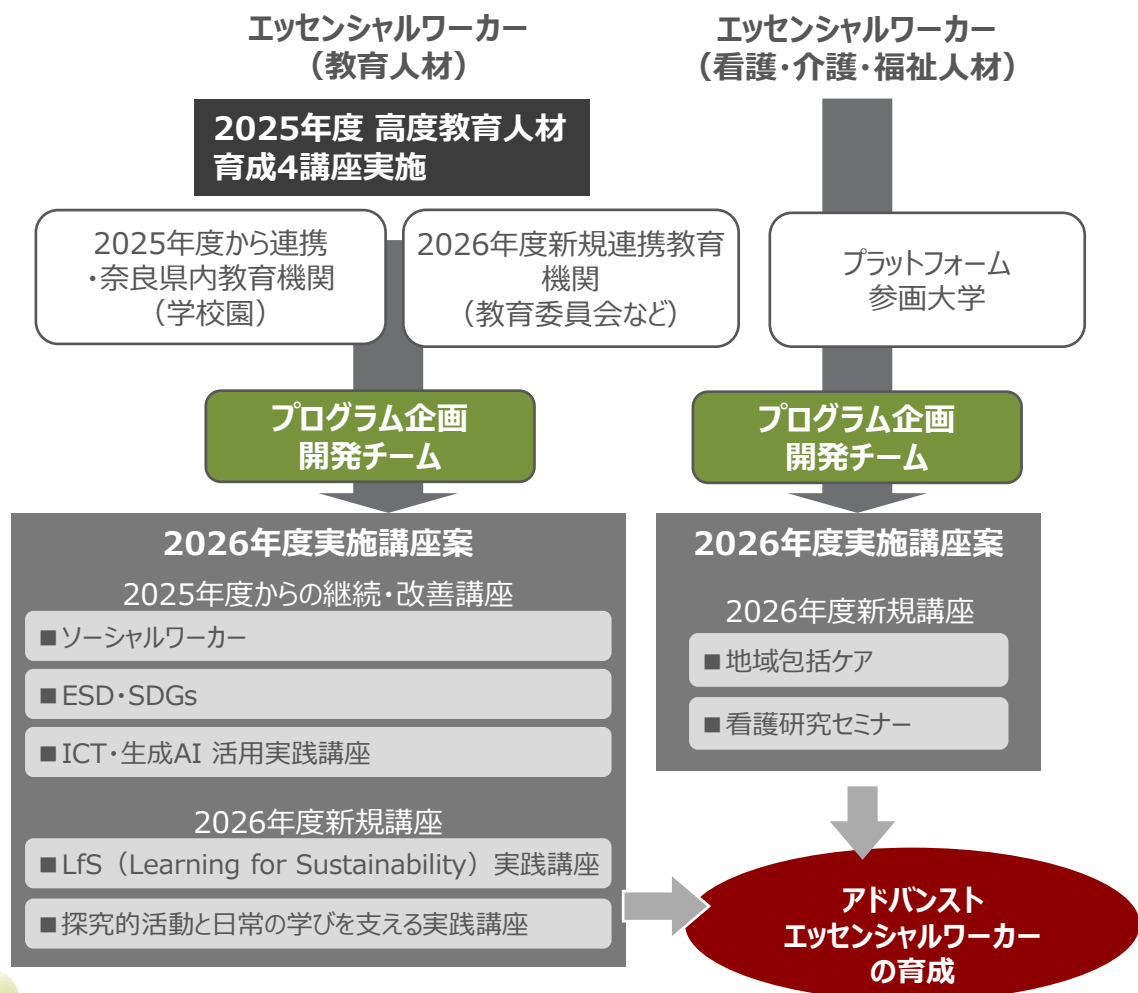
自走化に向けた目標		自走化に向けての計画の改善		機構全体の収益戦略強化事業として位置づけ		自立運営モデルの確立	
自走化に向けた目標		令和 9 年度		令和 1 0 年度		令和 1 1 年度	
取り組み内容		1. 安定的に受講者を確保のための仕組みの確立					
		2. 受講生が価値を感じる教育プログラムを企画・実施するための仕組みの確立					
		3. 持続可能な財政計画実現のための安定した収益を得る仕組みの確立及びコスト削減					
		4. 持続可能な組織・スタッフ体制の確立					

安定した受講料収入・波及効果による資金獲得増及び徹底したコスト抑制によりR11自走化を実現!!

奈良国立大学機構：なら産地学官リ・スキリング・エコシステム構築事業

① アドバンストエッセンシャルワーカーの育成

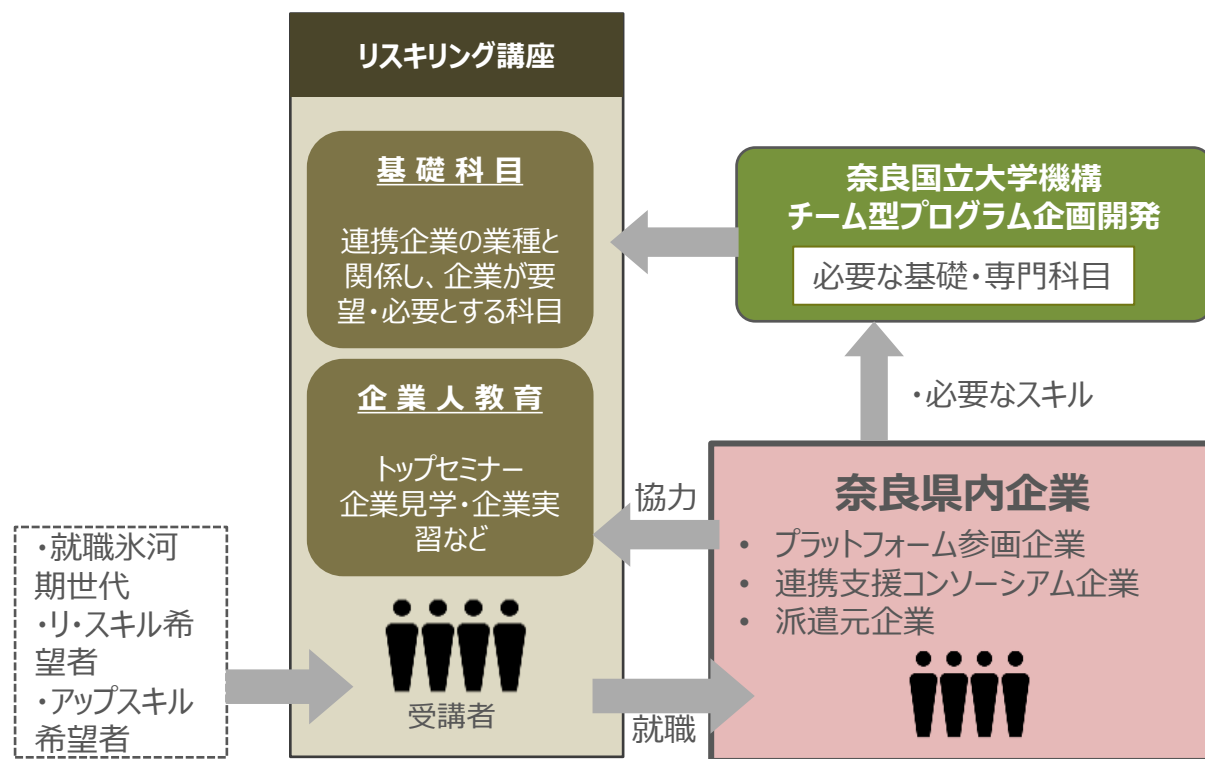
エッセンシャルワーカー（教員・看護・介護・医療福祉人材）を育成する講座をチーム型プログラム企画開発



② 就職氷河期世代等の支援

③ 地方人材獲得のための仕組み構築

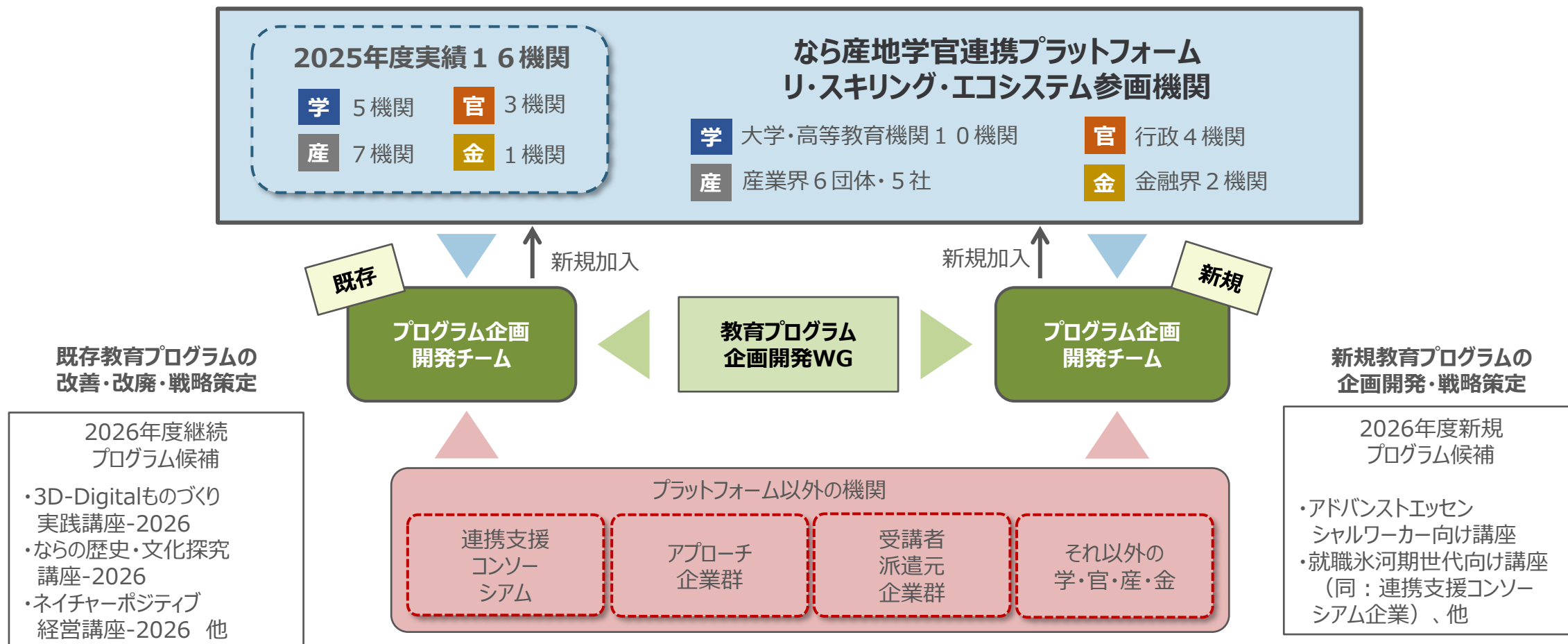
- ・ 就職氷河期世代を含むリスク・アップスキル希望者の就業支援を連携支援コンソーシアム参加企業とともに企画開発・実施
- ・ 奈良県内就労支援施設との連携による奈良県内人材獲得の機会創出



奈良国立大学機構：なら産地学官リ・スキリング・エコシステム構築事業

チーム型プログラム企画開発の展開：2026年度への取り組み

2025年度より開始したチーム型プログラム企画開発を2026年度には展開し、プラットフォームならびにそれ以外の機関との新規プログラム企画開発チームを設置し、2025年度に集積した知見・ノウハウを活用して新規プログラムを企画開発。



大阪観光大学:観光リ・スキリングによる地方創生の高付加価値化

事業テーマ概要

① 概要

- 必要な観光人材の育成に向けて、産業界のニーズを基点として総合的なプラットフォームを構築、運営することで、あらゆる関係者が、持続可能な観光の推進に協力しながら取り組む。

② 普及啓発活動

- プラットフォームおよび構成員が、それぞれに積極的な情報発信に取り組み、情報に触れる機会を増やすことで、プラットフォーム構成員の増加、プログラム受講者の増加を図る。
- 受講説明会と成果報告会を開催し、事業についての対外的アピールに加え、一般のプログラム受講者の増加を図る。

③ 達成目標

- プラットフォーム設置による産官学金言の意見交換機会の増加
- 地域ニーズをふまえた人材の輩出とストックの実現（地域の人事部）

担当連絡先

- 大阪観光大学 観光学研究センター 佐藤
Mail: s-prj@tourism.ac.jp Tel: 072-453-8222

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 座学と実習を組み合わせた実践的学習**
 - 講義はオンライン形式を活用し、受講者の負担軽減を図る。
 - 一方、実技面が重要な観光ガイド講座においては、実習を重視し、効果が最大限に得られるようなプログラム構成とする。
- 必要な観光人材を幅広くおさえたプログラムの設置**
 - 観光地における経営や観光地域づくり、個々の事業経営、その実務について、それぞれ担う人材が地域や産業から求められている。これをにらんで3つのプログラムを用意し、地域の求める必要な人材を幅広く供給する。

② アピールポイント

- 人材ストックによる終了後の活躍の場の拡大**
 - プラットフォームは、修了生、受講生等をストックすることで「地域の人事部」的な役割を果たし、地域の企業が必要とする人材として一体として育成・定着に取り組んでいく。
 - ガイド講座受講に対するメリットとして、協力企業が取り組む同種事業において、講座修了者に対して優先的に依頼が行われる仕組みを構築する。

大阪観光大学:観光リ・スキリングによる地方創生の高付加価値化

関西・紀伊半島観光リ・スキリングプラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	クラブツーリズム 羅針盤	大阪観光大学 大阪体育大学 流通科学大学 協力会員：和歌山大学観光学部	和歌山県 泉佐野市	紀陽銀行	観光経済新聞社 関西イノベーションセンター (MUIC Kansai)
役割	業界ニーズの提供 受講者の派遣	教育プログラムの開発、提供	地域課題の提供 受講者の派遣	受講者派遣企業の紹介	对外情報発信 受講者の紹介

プラットフォームの活動範囲と体制構築

▼関西国際空港を含む泉佐野市全域および紀伊半島における和歌山県全域を対象とする。



- ▼観光分野に特化した研究・教育を推進し、地域に密着した人材育成に力を入れている「**大阪観光大学**」を**事業責任機関**とし、地域ニーズに応じたり・スキリングを実現するため、**地域の産官学金言などの主要機関を構成員としたプラットフォームを構築**し、**地域や企業との連携・渉外を担うコーディネーターを学内外に配置**する。
- ▼プラットフォームの構成員は、正会員、協力会員、賛助会員とし、**正会員および協力会員の代表者および有識者と学内／学外コーディネーターが参加する事業実施委員会を設置**、産業界の意見をふまえた地域の人材ニーズ把握、教育プログラムの内容、受講生に期待する学修効果、プログラムの収益化、プラットフォームの自走化等について検討を行う。

大阪観光大学:観光リ・スキリングによる地方創生の高付加価値化

プログラム概要

プログラム名	対象者層	定員	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
観光地域マネジメントの高度化プログラム	自治体・DMO職員	40名	11万円	20コマ 30時間	9~11月	オンライン	- 有効性の高い地域観光戦略の立案と推進を行える指揮官・参謀的人材を育成 - 観光地経営の高度化を図るための戦略立案や運営方法を学ぶプログラム
観光マーケティングの高度化プログラム	地域企業経営者	40名	11万円	20コマ 30時間	10~12月	オンライン	- 競争力向上を図り、高付加価値な経営へ転換を図ることのできる経営人材を育成 - 観光産業の生産性向上による高度化を図るプログラム
観光ガイドの高度化プログラム	観光事業者・ガイド	40名	55万円	40コマ 60時間	10~1月	ハイブリッド +実習	- デジタルツールを使いこなし、地域の観光資源を魅力付けしたり、情報発信・案内できる人材を育成 - 地域ガイドのデジタル人材化を促進し、収入向上を図るプログラム

大阪観光大学:観光リ・スキリングによる地方創生の高付加価値化

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

課題① アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成

観光産業の中核となる宿泊業、飲食業、運輸業、小売業等はアドバンスト・エッセンシャルサービス業として位置づけられており、AI、DX等にかかるリテラシーを深め、情報活用能力を高めた実務人材の育成を図ることで、その収入向上を図る。

課題③ 地方人材確保のための仕組み構築

修了生、受講生という人材ストックの存在を活かし、いわゆる「地域の人事部」的な役割を果たし、一体となって人材の獲得・育成・定着に取り組む。

課題④ スキルの可視化や正当な評価による処遇改善

企業等が当該受講者に対して高い評価を与える根拠となる事実をフィードバック、処遇改善を図る。協力企業とその評価を共有することで、類似事業を行う際に、講座修了者に対して優先的に依頼できる環境を整える。

課題⑥ 全学的なり・スキリング推進に向けた体制

事業責任機関は、理事長主導によって全学的なり・スキリング推進に向けた体制を構築しており、本格的な推進に取り組む。

自走化に向けての概要

- 初期投資（イニシャルコスト）は本補助金によって賄う一方、今後想定される年間経費（ランニングコスト）と、授業料や会費等による年間収入のバランスがとれる受講料を設定することで、自走化を図る。2年目以降は、文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」の認定や、厚生労働省「教育訓練給付制度」の講座指定を受けることで、受講者の費用負担は減らしつつ、自走化できるよう配慮する。
- 2年目以降は賛助会員制度を活用し、プラットフォームの構成員から会費等の収入を得ることや、プログラムの追加によって共通費用の按分負担を減らし、損益分岐点を下げる。有識者委員の提案もふまえ、自走化にあたっては地域未来交付金の活用も検討する。

大阪観光大学:観光リ・スキリングによる地方創生の高付加価値化

「関西・紀伊半島観光リ・スキリングプラットフォーム」ウェブサイトによる情報発信対応（予定）

- プラットフォームの情報発信基点として、独自サイトを構築・運営する。サイトにおいては、プラットフォームの設立趣旨、目的に加え、各プログラムの内容紹介、受講生の募集等を掲載する予定としている。
- 各構成員とは相互リンクとするほか、後述する受講説明会、成果報告会の情報やオンデマンド配信なども掲載することで、アクセスの活性化を図る。

さらなる事業の認知度向上や幅広い受講生の受け入れに向けて

- 本事業に興味をお持ちの方や、具体的に受講を検討している方を対象に、関西および関東において、受講説明会を開催する。説明会では、コーディネーターや予定講師等が登壇し、プラットフォームの活動と各プログラムの内容を紹介するほか、参加者と登壇者との名刺交換や事務局への受講相談を受け付ける。
- 本事業に興味をお持ちの方や、来年度の受講を検討している方を対象に、関西において成果報告会を開催する。報告会では、受講修了者や派遣企業から、プログラムに参加（派遣）しての感想や、今後の期待について語っていただく。
- 受講説明会、成果報告会のいずれにおいても、当日に会場参加できない方向けに、オンライン参加を受け付けるほか、後日オンデマンド配信も実施し、幅広い層への情報提供を行う予定としている。

滋賀大学：滋賀リ・スキリング教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化



事業テーマ概要

① 概要

- ・ 滋賀県内の主要な産業界、大学、行政、金融機関が参加するプラットフォーム『滋賀リ・スキリング教育コアリション』（Shiga Re・skilling Education Coalition, 以下SREC）を構築し、地域企業の課題やニーズを踏まえたり・スキリング教育を実施する。
- ・ 「DX人材育成・経営戦略・地域課題解決」という大きく3つの教育プログラムを展開し、地域企業の人材育成や課題解決を支援するとともに、企業間ネットワークの構築を促進し、地域経済の活性化に貢献する。

② 普及啓発活動

SRECの幹事会・企業部会と連携して、企業ニーズの把握と地域企業への周知を行うとともに、パンフレットや電子媒体を活用した情報発信により、リ・スキリングの普及啓発を推進する。あわせて、受講者事例や成果の発信を通じて、地域全体で継続的な学びを支える機運を醸成する。

③ 達成目標

リ・スキリング事業を通じて地域の経営者や次世代を担う人材をはじめとする地域企業人材のスキル向上を図り、地域経済の活性化を実現する。

担当連絡先

- ・ 滋賀大学 研究・産学連携推進課 産学公連携推進係
Mail: soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp Tel: 0749-27-1279

事業テーマの特色

A 事業テーマ特徴

- ・ **社会連携事業の知見を活用**
蓄積した知見を活かし、受講生や地域企業のニーズに即した講義を設計する。
- ・ **大学の強みを活かした実践的プログラム**
データサイエンス高度人材育成や地域課題解決型教育の実績を活かし、実務に直結する内容を提供する。
- ・ **滋賀県全域のニーズを反映**
SRECの幹事会・企業部会・個別ヒアリングを通じ、県内企業の課題を把握し反映する。
- ・ **PDCAによる継続的改善**
評価部会を中心に、アンケートやヒアリング結果を踏まえ講義内容を継続的に改善する。

B アピールポイント

- ① **実践的に学ぶ・つながる**
DX・AI・データ活用、事業構想、課題解決を、少人数・連続講座（対面中心・事前事後学習あり）で実践的に学び、地域企業の実務に活かせる力を養う。異業種交流により協創・人脈拡大ができる。
- ② **自社の課題に活かす**
受講者ごとに自社課題に即した目標を設定し、コーディネーターや講師・大学院生等のTAの支援を受けながら、業務改善や新たな価値創造につなげる。
- ③ **学びを見える化する**
条件を満たした受講生には大学発行のオープンバッジを付与し、習得スキルを可視化して、社内外での人材活用や信頼向上に役立てる。

滋賀大学：滋賀リ・スキリング教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化



SHIGA UNIVERSITY

滋賀リ・スキリング教育コアリション（SREC）

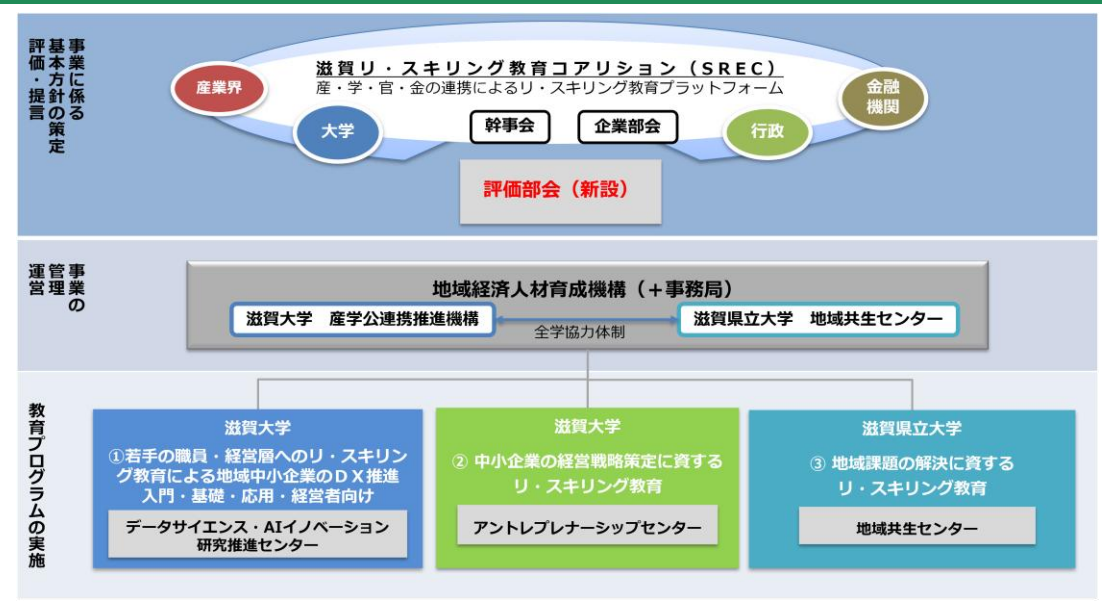
URL: <https://shiga-u.ac.jp/srec/>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	滋賀県商工会議所連合会、滋賀県中小企業団体中央会、滋賀経済同友会、滋賀経済産業協会、滋賀県産業支援プラザ、滋賀県信用保証協会、滋賀県中小企業家同友会	滋賀大学 滋賀県立大学	滋賀県 彦根市 滋賀労働局	滋賀銀行、関西みらい銀行、商工組合中央金庫（大津・彦根支店）、滋賀県信用金庫協会（滋賀中央信用金庫、長浜信用金庫、湖東信用金庫）、あいおいニッセイ同和損害保険（滋賀支店）	合同会社mitei、ディナレッツ株式会社、ミラカン合同会社、株式会社Dive to、近江テックアカデミー株式会社 など
役割	地域・業界ニーズの収集および提供 受講生の派遣および推薦 企業・団体との連絡および調整	教育プログラムの 開発・実施	政策、行政等との連携 教育機関と産業界の連携支援 周知・啓発	中小企業との連携 企業とのマッチング支援 企業ニーズの収集・提供	研修実施及び 研修後の伴走支援

プラットフォームの活動範囲と体制構築

SRECは、事業の基本方針や教育プログラムの検討・評価を行う幹事会、教育プログラム参加企業で構成する企業部会、令和8年度に新たに設置する評価部会、および事業の運営実務を担う地域経済人材育成機構により構成される。

幹事会	・事業方針および教育プログラムの検討・評価 ・事業改善に向けた提言およびPDCAサイクルの推進
企業部会	・地域企業ニーズの把握 ・企業視点からの助言および事業評価への参画
評価部会	・参加企業・受講者等からの意見・評価の収集 ・評価結果に基づく事業効果の検証および改善提言
地域経済人材育成機構	・教育プログラムの企画・設計・運営 ・SRECの運営実務および関係機関との調整



滋賀大学：滋賀リ・スキリング教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化



プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム内容
D X実践入門	DX 初心者	30名	無料	15時間	9~1月	対面 オンライン	生成AI やExcel を使い、業務のデジタル化・見える化の第一歩を学ぶ。
D X実践基礎	DX 経験者、業務改善に関心のある実務担当者	20名	無料	15時間	9~12月	対面	データの整理・可視化・分析を通じて、業務改善につなげる。
D Xデータ活用実践 (最適化)	DX 推進者、データ活用の実務担当者	20名	無料	15時間	9~11月	対面	生産計画・人員配置・資源配分を、データに基づいて最適化する。
D Xデータ活用実践 (機械学習)	DX 推進者、データ分析の実務担当者	20名	無料	15時間	9~12月	対面	売上・需要・作業時間などを予測し、意思決定に活かす。
D X実践経営変革	経営者、次期経営者候補	20名	無料	15時間	9~1月	対面	DX を経営・組織改革として捉え、自社の実行課題を明確にする。
事業構想実践	経営者、経営幹部、次期経営者候補	20名	無料	16時間	9~1月	対面	自社の強みや市場環境を整理し、新事業・事業改革を構想する。
課題解決・価値創造実践	中堅・若手社員、次世代リーダー層	20名	無料	14.5時間	10~1月	対面	現場や自社の課題を整理し、解決策と新たな価値創造につなげる。

滋賀大学：滋賀リ・スキリング教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

②就職氷河期世代等の支援

滋賀労働局や滋賀県の担当部署等と連携し、就職氷河期世代のリ・スキリングニーズを把握する。MOOC等のオンライン教材を整備し、必要に応じて就職支援機会も提供する。

③地方人材確保のための仕組み構築

地域企業と学生・大学院生の接点を増やし、情報のミスマッチを解消する。大学院生等のTA参加やネットワーキングを通じ、相互理解と人材確保につなげる。

④スキルの可視化や正当な評価による処遇改善

各講座は到達目標、講義で身に付くスキルと実務での活用場面を明示する。企業ヒアリングを踏まえ、SREC参画団体勉強会の活用等により経営者への啓発を進め、評価・処遇改善への意識向上を図る。

⑥全学的なリ・スキリング推進に向けた体制

リ・スキリングを統一的に推進するために、学内組織、地域企業、全国企業、スタートアップ、学生を結ぶ全学的体制を整える。

⑦修士課程・博士課程への接続

DX、経営戦略、地域課題解決の各分野で実践的学習を提供し、滋賀大学・滋賀県立大学の修士・博士課程等への学習継続のモチベーションを促す。

自走化に向けての概要

令和8年度は無料提供を継続し、小規模企業も参加しやすい環境を確保しながら、有料化に向けた適正な費用負担のあり方を検討する。

2～4年後の自走化に向けた目標像・到達イメージ

SRECに参画する滋賀経済同友会、滋賀経済産業協会等の知見やネットワークを活用し、会費と参加費を組み合わせ、かつSREC参画メンバー関連の制度や予算の活用など持続的な収入体制を構築する。4年目には、入門・応用・伴走支援を含み、リ・スキリング事業を確立し、大学全体として主体的な自走化へ移行する。

取組計画・財務計画・人材確保

2年目は令和8年度のPOCを踏まえ、講義内容・開催方法を決定し、正規コースとして開講する。伴走支援の方法・人員・費用負担を検討し、SREC会費等費用負担の基本方針を定め実施する。人材面では、特命教授でもあるコーディネーター1名と特任教授1名を中心に学内にコーディネーター候補者を育成し、2年目以降も特任教授を毎年度追加していきながら、講義・企業連携・運営を内製化する。



広島大学：ひろしまAI・DX産学連携リ・スキリング推進プラットフォーム

事業テーマ概要

① 概要

- AI・DXを地域経済成長の推進力とするため、地域でAI・DXに関するリ・スキリング等に取り組む行政、産業界、大学、金融機関と連携したプラットフォームを構築したうえで、AI・DXに関する専門的・実践的リ・スキリングプログラムを実施し、AI・DXによるイノベーション・エコシステムを構築する。

② 普及啓発活動

- 産学官金で構成するプラットフォームにおいて、AI・DXに関するリ・スキリング等の推進施策の情報交流と相互の関係者に向けた情報発信を行うことにより、効果的・効率的な普及啓発を推進していく。

③ 達成目標

- 産官学金による情報交換・意見交換の機会の増加、より実態に即した地域ニーズの理解、地域ニーズを満たすアドバンスドエッセンシャルワーカーの育成を目指し、企業の業務改善・高付加価値化を実現する。

担当連絡先

広島大学 学術・社会連携支援部研究支援グループ 太呉（ダイゴ）
Mail : syakai-gl@office.hiroshima-u.ac.jp
Tel : 082-424-6031

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 経営者と従業員が一体となりAI・DXによる経営イノベーションを実現**
 - AI・DXを利活用して、特定の業種（自動車部品製造業）の業務改善、高付加価値化という経営イノベーションの実現に向け、約9カ月の間、リ・スキリングの実践講座に経営者と従業員が一体となって取り組むプログラム。
- 同一業種の相互の競争と協調、座学と実践を組み合わせた学習**
 - 座学（オンライン・オンデマンドを含む）と企業による実践実習を組み合わせるとともに、同業他社の取組について、相互に学ぶ機会となり、切磋琢磨が進むプログラム。
- 個別企業のニーズ・課題に即した伴走型支援プログラム**
 - AI・DXに関する多様なニーズ・課題について、専門的・実践的な立場から伴走支援することにより、課題解決能力を身につけるプログラム。

② アピールポイント

- AI・DXに特化し、最先端の理論と現場の実践を体系的に学ぶとともに、個別課題にも対応**
 - 地域レベルで、AI・DXの最先端の理論に加えて実際の現場を意識した教育プログラムを体系的に設計するとともに、実際の課題解決のための伴走型支援を行うことが最大の特色。



広島大学：ひろしまAI・DX産学連携リ・スキリング推進プラットフォーム

ひろしまAI・DX産学連携リ・スキリング推進プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	中国経済連合会 広島県商工会議所連合会 マツダ(株)	広島大学 県立広島大学 広島市立大学	広島県、中国経済産業局、 中国財務局、広島労働局	広島銀行 もみじ銀行
役割	産業界のAI・DXニーズの提供 特に、マツダからは、自動車部品産業等のニーズの提供	広島大学AI・データイノベーション教育研究センターが中心に、 プログラム開発 他大学からは講師派遣など支援	広島県・中国経済産業局から AI・DX関連施策、他機関からは、関連施策の紹介など	AI・DXに取り組む企業の紹介

プラットフォームの活動範囲と体制構築

〇本プラットフォームを構成する広島大学、中国経済産業局、広島県、マツダ(株)は、「2030年産学官連携ビジョン」を掲げて、2015年から活動する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の中核団体。広島銀行も自動車産業支援に注力しており、本プラットフォームの構成員は、自動車部品産業を対象とする本事業に適合している。更に、幅広い地域の産学官金を構成員とすることにより、地域ニーズを踏まえた地域のエッセンシャルワーカーのリ・スキリングの実施が可能。



ひろしま自動車産学官
連携推進会議

2030年産学官連携ビジョン

広島を、自動車に関する独創的技術と文化を追い求める人々が集まり、世界を驚かせる技術と文化が持続的に生み出される聖地とする。

産業・行政・教育が一体になり、イノベーションを起こす人財をあらゆる世代で育成することにより、ものづくりを通じて地域が幸せになる。

広島ならではの産学官連携モデルが日本における「地方創生」のリードモデルとなり、世界のベンチマークとなる。

自動車産業支援にかかる広域的連携協定書の締結（令和8年2月27日）

足利銀行、群馬銀行、静岡銀行、名古屋銀行、広島銀行、山形銀行、横浜銀行、中国銀行の8行頭取が広島に参集。人材育成・人材交流など自動車産業支援の高度化を図るための連携協定書を締結。



広島大学：ひろしまAI・DX産学連携リ・スキリング推進プラットフォーム

プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
①地域産業AI・DX経営イノベーション促進プログラム	地域の特定産業の企業（今年度は自動車部品企業）の経営者等、部門長及び実働スタッフ	45名 (1社 5名以内) 9社	50万円/1社 ②を含む	20時間 1回2時間 10回 +企業実践	7月～3月	ハイブリッド	AI・DX実践者のトップセミナーを行った後、AI・DXによる業務改善を修得するため、ステップ1：知識習得、ステップ2：企画、ステップ3：実践と評価、という段階的・体系的なプログラム
②AI・DX産学連携実践知識習得プログラム	主として自動車部品企業の生産部門スタッフ（理系学部レベル相当を対象）	27名 (1社 3名以内) 9社 ほか	上記 ②のみ 10万円/1社	オンデマンド →45時間 集中実践 →2日	8月～3月	ハイブリッド	機械学習などAIに関する大学教員によるオンデマンド講義と企業（マツダ）の提供する実践道場からなるプログラム
③地域産業AI・DX課題解決専門プログラム	エッセンシャルワーカー（製造現場、交通・物流など）を擁する地域企業等の経営者等、部門長及び実働スタッフ	35名 (1社 5名以内) 7社	簡易案件3件 10万円/1社 一般案4件 30万円/1社	各社の課題に対応	8月～3月	ハイブリッド	AI・DXに関する自社の課題を実データに基づき、専門的な観点からの解決を目指すプログラム



広島大学：ひろしまAI・DX産学連携リ・スキリング推進プラットフォーム

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

【①アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成】

○「新しい資本主義実行基本計画2025改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）では、社会の様々な機能を現場で支えるエッセンシャルワーカー（製品・機械等の製造・加工や自動車運転業（物流・人流）など）については人手不足がより一層深刻化しているなか、デジタル技術等を活用するアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成に取り組む必要性が指摘されている。

○広島県は、中国・四国・九州で最大の製造業の付加価値生産額を有する「ものづくり県」であり、特に、自動車・部品製造業が製造品出荷額等の約3割を占める基幹産業。県内には、自動車メーカーのマツダが本社及び工場、研究所を置くほか、自動車部品製造業のサプライヤーが多数集積していることから、本事業では、モデルとなる取組として、**自動車部品製造業を中心として、地域産業のアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成を目指す。**

自走化に向けての概要

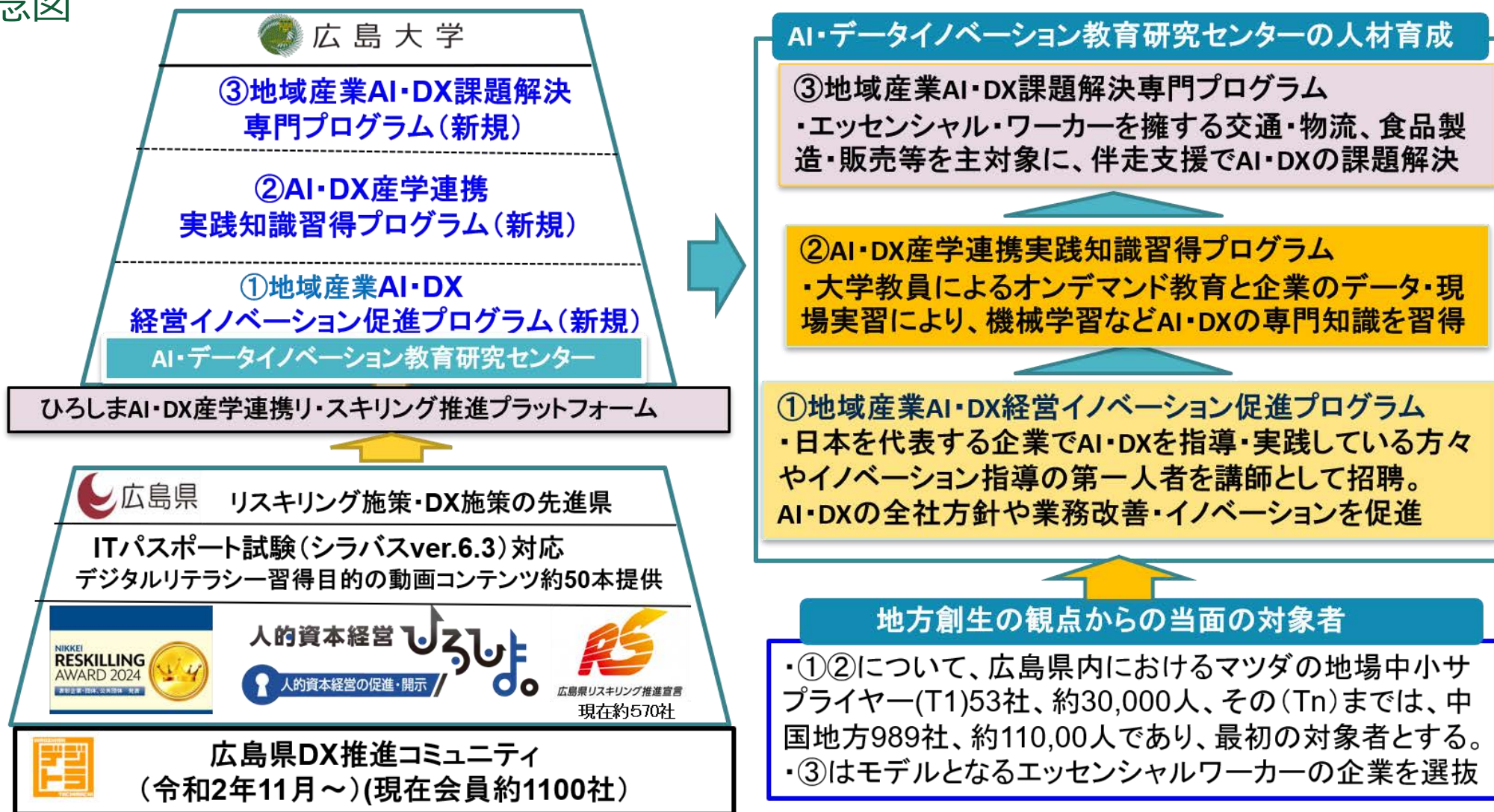
○AI・DXに関する専門的・実践的な本教育プログラムでは、優秀な人材を確保できる橋頭保の役割を担う国立大学（実務家教員の採用を含む）である本学のAI・データイノベーション教育研究センターが強みの源泉である。同センターにおいて、分野横断的かつ理論と実践の最先端分野において、行政レベルあるいは民業の補完的な役割を担う教育プログラムを実施することにより、今後は、特色ある教育プログラムを、企業ニーズに応じてさらにブラッシュアップし、納得感のある対価の段階的な引き上げ拡大と事業規模の拡大により、令和12年度からの自走化（収支相償）を目指す。

○ また、教育の人員確保については、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」（ハイレベル枠）の追加支援により、令和9年度以降に、AI・DX分野の実務家教員については、人件費の支援が措置される予定であり、本教育プログラムの運営においても、有効な支援となるため活用する



広島大学：ひろしまAI・DX産学連携リ・スキリング推進プラットフォーム

概念図





岡山県立大学:ハレリカNEXT「地域課題を処方する」：経営人材と現場の専門職が躍動するリ・スキリング拠点

事業テーマ概要

① 概要

- 地域企業の課題を「処方する」リ・スキリング拠点を構築。
R7年度に57社・延べ125人の実績を築いた「ハレリカ」を3本柱で発展。
柱①：アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成
柱②：地方人材確保の仕組み構築
柱③：大学間連携の強化
- 県南（製造業DX・経営）と県北（医療・介護・保育等）の二極構造への解決モデルを全国に発信。

② 普及啓発活動

- 交流イベント「樹人カフェ」やシンポジウムを開催し、メンバーシップ機関を通じて県内企業・自治体へ多角的に発信。
- 処遇反映の成功事例を広報素材化し、県内企業へ横展開。

③ 達成目標

- 連携100社・受講者320人／年体制への拡大。デジタルバッジによるスキル可視化と処遇反映の接続で「学べば評価される」評価文化を地域に定着。
- オーダーメイド型からレディメイド型のステップアップ導線を確立し、自走型拠点を実現。

担当連絡先

- 岡山県立大学 イノベーション創出・リカレント教育推進室 長谷川 笑子
Mail : recurrent@oka-pu.ac.jp Tel : 0866-94-9104

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成【新設】
 - 保健福祉学部4学科を核に5講座を展開。看護・介護・保育・食品の現場を変革する次世代型専門職を育成
- 企業課題を「処方する」オーダーメイド型講座【新設】
 - 専門コーディネーター（CD）が企業の個別課題を診断し、最適な学びを処方する企業出前型講座。レディメイド型講座への導線を構築
- 学生×社会人の共修
 - 全講座に学生参加枠を設定。実務知と若い発想が交わる共創の場により域内就職を促進

② アピールポイント

- 看護・介護・保育・食品の有資格者が、現場経験を土台にもう一段上を目指せる学び直し。資格取得後のキャリアに伸び悩む現場専門職へ、高度な学び直しの機会を提供。
- オーダーメイド型講座により、「何を学ばせればよいか分からない」企業でも、相談ベースで自社専用の研修を半日から導入できる。
- 人材育成基地でもある「樹人Hub」の活用と連動させて、共に学ぶ意欲を高め、多様な参加者が相互に刺激し合う学習環境を創出。

岡山県が持つ産業特徴や社会的課題を背景にした「DX・経営人材ニーズ」と「アドバンスト・エッセンシャルワーカー、地域デザイン人材ニーズ」に1つのプラットフォームで対応する本事業は、地域の課題解決・活性化のロールモデルとなる。



岡山県立大学:ハレリカNEXT「地域課題を処方する」：経営人材と現場の専門職が躍動するリ・スキリング拠点

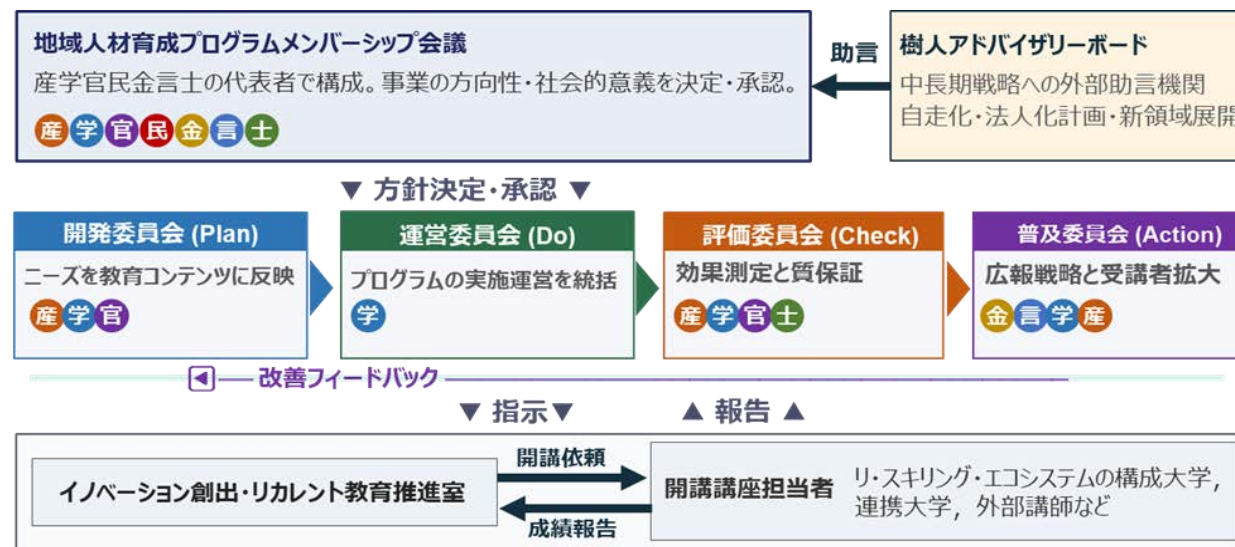
リ・スキリング・エコシステム「ハレリカNEXT」

URL: <https://www.oka-pu.ac.jp/harerika/>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	岡山県立大学協力会、岡山県経済団体連絡協議会、岡山県中小企業家同友会、岡山県産業振興財団 など	岡山県立大学、岡山大学、岡山理科大学、ノートルダム清心女子大学、中国学園大学	岡山県、岡山市、倉敷市、総社市、玉野市、経済産業省中国経済産業局 など	中国銀行、トマト銀行	山陽新聞社、RSK山陽放送、地域コミュニティ団体、NPO法人、土業 など
役割	企業等の学習ニーズの明確化、従業員を受講者として派遣、受講成果の人事評価への反映・処遇改善への協力	教育プログラムの開発・提供、学習ニーズに合わせたカリキュラム設計、受講者の学習成果の評価、教育リソースの相互補完	関係機関の連携促進、情報提供や配信、財政支援・政策的な後押し、地域経済や産業の動向に関する情報提供	企業とのマッチング支援、地域経済や産業の動向の把握、人材ニーズの調査に協力、地域貢献の一環としての寄付やスポンサーシップ	情報発信の提案・改善、法律・税務・労務等の専門的課題に対するアドバイスや情報提供、地域ネットワークの活用

プラットフォームの活動範囲と体制構築

- プラットフォームで地域課題等を踏まえて取り組む主な事項
 - アドバンスト・EWの育成：保健福祉学部を核に看護・介護・保育の領域で、専門資格プログラムと連携した専門性の高いリ・スキリングを実施
 - 地方人材確保のための仕組み構築：企業出前型OM講座の新規導入と、学生×社会人共修の仕組み強化により、域内人材の高度化と定着を促進
 - 大学間連携の強化：県内外の大学・研究機関と連携し、本学単独ではカバーできない分野のニーズに対応する広域ネットワークを構築
- 産学官民金言士による「学びと成長の好循環」の創出
「ニーズ把握→教育設計→実施→評価→改善」のPDCAを各主体が分担。学びが処遇改善・地域成長・運営自走へと循環する仕組みを地域全体で構築





岡山県立大学:ハレリカNEXT「地域課題を処方する」：経営人材と現場の専門職が躍動するリ・スキリング拠点

プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	講座数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
アドバンスト・エッセンシャル ワーカー育成	看護師・介護福祉士・保育士・栄養士・食品開発者等の有資格者	170名	0.4～4万円	5	8月～	対面・VoD	看護・介護・保育・食品の4領域で専門資格プログラムと連携した専門的リ・スキリング。多職種協働と業務改善を主導する次世代ケアリーダーを育成
次世代 地域企業経営者を 目指したい！	地域企業の経営者・経営者候補、起業を目指す若手、個人事業主	40名	5万円	1	10月～	対面・VoD	経営マネジメントの実践知と「学習する組織」の構築力を習得。組織変革を主導できる実践型経営者を育成
地域をデザインで 活性化したい！	企画・開発担当者、観光事業者、自治体職員	20名	1.6～3万円	3	5月～	ハイブリッド (土曜集中)	デザイン思考による地域資源の再評価とブランディング戦略を学び、事業化を主導する地域プロデューサーを育成
ものづくりDX・知能化を 実現したい！	地域企業の技術者、個人事業主	40名	2.5～4.5万円	2	7月～	対面・VoD	先進ICT・生成AIの活用による機器の知能化と製品の高付加価値化を実践的に習得し、DX推進リーダーを育成
企業オーダーメイド型講座	岡山県内の企業・産業団体・自治体	50名 (4～5件／年)	10万円～／件	企業課題に応じ設計	随時	対面 (出前型・短期集中)	企業・自治体の個別課題対応の出前短期講座を新たに開発・実施し、地域企業の課題解決力・競争力向上により、人材が集まり定着する魅力的な地域産業の形成に貢献。レディメイド講座への導線構築

※各プログラムは、目指す人材像に対応した複数の講座を束ねた「履修モデル」



岡山県立大学:ハレリカNEXT「地域課題を処方する」：経営人材と現場の専門職が躍動するリ・スキリング拠点

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

- **課題① アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成：**
本学の保健福祉学部を核に、看護・介護・保育・食品の4領域で専門資格プログラムと連携した新講座（エンドオブライフケア、介護福祉士のための業務改善と人づくり、保育の実践力向上 等）を展開。多職種協働・データ活用・業務改善を主導する次世代ケアリーダーを育成。
- **課題② 地方人材確保のための仕組み構築：**
企業出前型オーダーメイド講座の新設と、全講座への学生参加枠の設定（学生×社会人の共修）により、域内人材の高度化・定着と県内就職を促進。
- **課題③ スキルの可視化や正当な評価による処遇改善：**
デジタルバッジとスキルマップで学修成果を可視化し、修了直後・3ヶ月後・1年後の行動変容追跡調査でエビデンスを蓄積。モデル企業2～3社と協働し、受講成果を昇進・昇給・最適配置へ反映するパイロットプロジェクトを実施。
- **課題④ 大学間連携の強化：**
リ・スキリング・エコシステムを構成する大学（岡山大学、岡山理科大学、ノートルダム清心女子大学、中国学園大学）に加え、複数の連携大学・研究機関と教育リソースを相互補完。将来は「大学コンソーシアム岡山」への接続を見据えた広域ネットワークへ発展。

自走化に向けての概要

- **到達イメージ：**受講料収入・会費収入・受託収入により収支均衡を実現し、補助期間終了後も継続・発展する自走型リ・スキリング拠点へ
- **R8（補助期間）：**レディメイド型講座の高度化に加え、企業出前型オーダーメイド講座4～5件をトライアル実施し、収益化の仕組みを確立
- **R9～R11：**オーダーメイド型講座を年間10件以上へ拡大、受講料の段階的見直し、法人向けパッケージ商品の開発、自治体・地域団体からの事業委託の獲得
- 「単価向上 × コスト削減 × 収益多様化 × 委託事業の獲得」の4軸で、R11での収支均衡を実現する。

岡山県立大学:ハレリカNEXT「地域課題を処方する」: 経営人材と現場の専門職が躍動するリ・スキリング拠点



アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成

背景と取組

- 本学保健福祉学部は、看護師・介護福祉士・保育士・栄養士等のエッセンシャルワーカー育成の実績。
- この育成基盤に、情報工学部・デザイン学部との学部横断連携を加えることで、現場の専門職がデータを読み、チームを動かし、課題を自ら処方できる人材へと飛躍させる。
- ハレリカで構築してきた他大学・研究機関とのネットワークも活用し、専門的リ・スキリングを提供する。

取組 1 : 多職種協働でケアを拓く

複合的ケアニーズにおいて多様な専門職をまとめ、課題を自律的に解決できるリーダーの育成

取組 2 : エビデンスとAIで食を拓く

エビデンス設計の内製化と生成AIを活用した研究開発ワークフローの再構築を実践的に習得

本取組が目指す姿

- 医療・介護・保育・食品の現場専門職の質的高度化と地域定着の促進
- 食品開発の現場でAIを活用した研究開発を自社で完結。
できる力を育て、地域の食品産業の競争力を高める
- 本取組を全国展開可能な育成モデルとして提示

アドバンストエッセンシャルワーカーとは

次世代型の
対人サービス専門職



単一資格・単一職種の
専門技術にとどまらず

多職種協働

自律的課題解決

デジタルを活用した業務改善

次世代型の
対人サービス専門職



チームを動かし飛躍!

リ・スキリング

専門的リ・スキリングを提供

背景と取り組み

本学保健福祉学部の実績



学部横断連携

情報工学部

デザイン学部

保健福祉学部

データを読む

課題を自ら
処方できる

他大学・研究機関との
連携で実現!

専門的
リ・スキリング
を提供

広域ネットワーク活用

多職種協働でケアを拓く

エビデンスとAIで食を拓く

看護学科

現代福祉
学科

子ども
学科

栄養学科

看護師、介護士、
看取り関心者

介護福祉士等
(中堅介護職員)

保育士
(潜在保育士)

食品開発者、
管理栄養士、栄養士

DX・生成AI活用、デザイン思考、多職種対応型・地域課題解決型アプローチ

VoD、対面WS、オーダーメイド型講座設計など
各受講者・企業の実情・要望に沿った参加しやすい講座体制の構築



岡山県立大学:ハレリカNEXT「地域課題を処方する」：経営人材と現場の専門職が躍動するリ・スキリング拠点

オーダーメイド型の新規導入 × レディメイド型の強化（学生×社会人の共修）

取組の概要

1. 企業向けオーダーメイド型講座の新規導入

企業・自治体の個別課題に応じた出前型の短期講座を新たに開発・実施し、地域企業の課題解決力・競争力を高めることで、人材が集まり定着する魅力的な地域産業の形成に貢献する。

2. 学生×社会人の共修によるレディメイド型強化

社会人リ・スキリングプログラムに学生が参加できる仕組みを整備し、学生が地域企業の経営者・技術者と直接交流する中で域内企業の魅力を理解し、域内就職を促進する。

2つの取組の相乗効果による地方人材確保の好循環

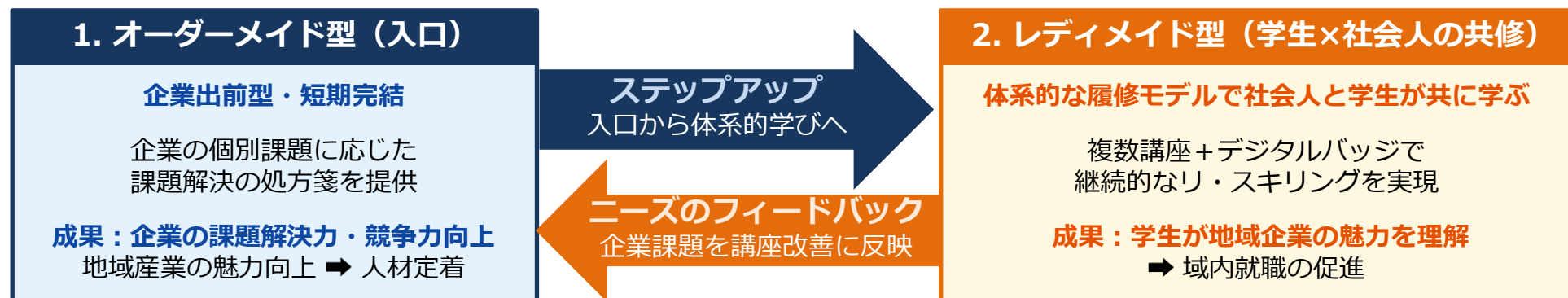
「入口」から「体系的学び」への導線：

オーダーメイド型の短期講座で関心を持った企業・受講者を、レディメイド型の履修モデル（複数講座＋デジタルバッジ）へステップアップ。単発で終わらない継続的なリ・スキリングを実現。

ニーズのフィードバックループ：

オーダーメイド型で把握した企業の最新課題を、レディメイド型の講座開発・改善に反映。

➡ **オーダーメイド型で企業の競争力が向上し人材が定着 + 共修で学生が域内就職 = 地方人材確保の好循環を実現**



鳥取大学：とっとりユニークリ・スキリング・エコシステム構築事業

事業テーマ概要

① 概要

- 人口最少県の挑戦、「忙しいから学べない」現状から「学びが仕事を楽にする」好循環へ、産学官金言等が結集した「とっとりリカレント教育推進プラットフォーム」を通して、経営層から従業員、氷河期・シニア世代など、対象者を広げ、地域のニーズにあったプログラムを提供。

② 普及啓発活動

- 経営者向けシンポジウム「とっとり経営会議」、経営層・従業員等向け「経営学セミナー」、氷河期・シニア世代向け「キャリア再形成セミナー」を開催。
- 年度末に事業報告会を開催。

③ 達成目標

- 「とっとりリカレント教育推進プラットフォーム」の本格的・継続的稼働、人材・企業認証制度の整備。
- プログラムを通して、地域人材の育成促進と有料化促進。

担当連絡先

- 鳥取大学 地域未来共創センター リカレント教育推進部門 清水まさ志
Mail: shimizum@tottori-u.ac.jp Tel: 0857-31-5999

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 社会人と学生の「共学」を通して地域人材の確保**
 - 「経営学」講座を、学生にとっては授業とすることで単位化し、社会人と学生の「共学」を促進
 - 企業向け伴走支援やワークショップに、学生も参加させることで、社会人のモチベーションを上げ、そして学生の地域への理解を促し、地域への定着を図る。
- 対象者を拡大して人材育成を地域全体に広げる**
 - 経営層だけでなく、従業員、就職氷河期・シニア世代、在宅者、IJUターン希望者など、潜在的な担い手も対象として、地域人材を育成する。

② アピールポイント

- 人材認証・企業認証制度の整備**
 - プログラム修了者で一定の基準を満たした場合、人材認証を行う。スキルの保証となり、企業にとっても雇用と採用の保証となる。
 - 認証人材を雇用・採用する企業や処遇改善等の一定の基準を満たした企業に対して、企業認証を行う。人材育成に積極的な企業として差別化され、就活生へのアピールとなり、補助金獲得の優遇措置も受けられる。

鳥取大学：とっとりユニークリ・スキリング・エコシステム構築事業

とっとりリカレント教育推進プラットフォーム

<https://www.core.tottori-u.ac.jp/recurrent/>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	鳥取商工会議所 鳥取県商工会連合会 鳥取県中小企業団体中央会、鳥取大学振興協力会	鳥取大学 公立鳥取環境大学 鳥取看護大学 鳥取短期大学	鳥取県 県内19市町村 鳥取県ハローワーク	鳥取銀行 山陰合同銀行 日本政策金融公庫鳥取支店	日本海テレビ 日本海新聞社
役割	産業界のニーズの集約	プログラムの立案・実施	行政情報の提供、産業界のニーズ把握	企業の紹介、地域経済の動向・企業課題の提供	広報活動への協力

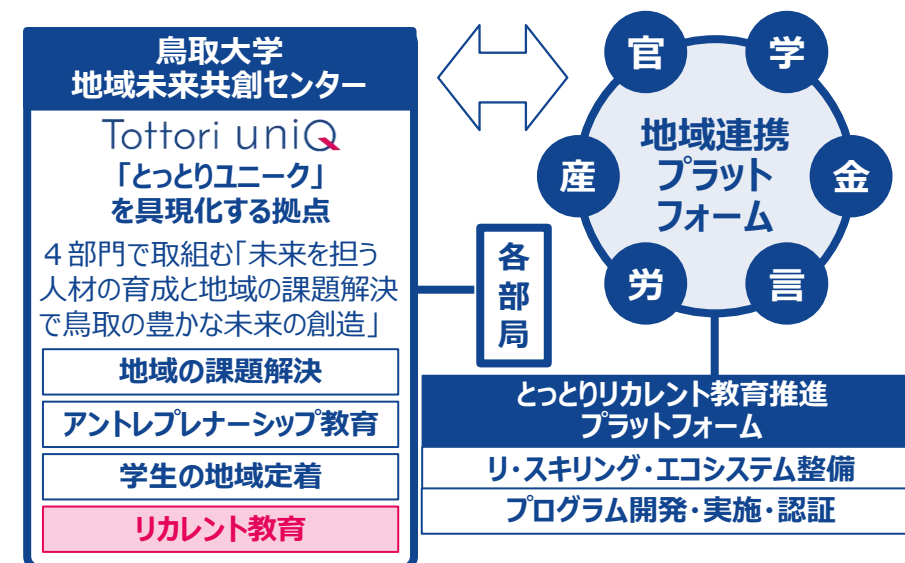
プラットフォームの活動範囲と体制構築

活動範囲：鳥取県

- 人口最少県の鳥取県は、地域の担い手不足が深刻であり、ほとんどが中小企業のため「学び」を取り入れる余裕がない。しかし、長期的な視野に立って「学び」を取り入れることを促進し、業務改善、生産性の向上、新規事業の創出といった「学び」の好循環を目指す。

体制構築：

- 鳥取大学では令和7年4月に、学長がセンター長をつとめる地域未来共創センター(とっとりユニーク)を設置し、リカレント教育推進部門を新設、全学のリカレント教育事業を担当している。
- 令和7年1月に設立された「令和の改新」鳥取県民会議（57団体）を「地域連携プラットフォーム」とし、その中核となる機関により構成される「とっとりリカレント教育推進プラットフォーム」を立ち上げ、鳥取大学リカレント教育推進部門が事務局となる。



鳥取大学：とっとりユニークリ・スキリング・エコシステム構築事業

プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
経営学基礎	経営層・従業員・学生等	30名	6千円	9時間	10～11月	対面	ケースメソッドを用い、企業戦略、マーケティング、会計など経営学基礎を学ぶ。
MBA講座	経営層	30名	無料	9時間	10～12月	対面	ケースメソッドにより、経営戦略、組織変革など、世界標準の経営学を学ぶ。
DXトップリーダーズ育成プログラム	経営層	20名	無料	未定	未定	未定	生成AI・DX戦略などを学ぶ研修とデータサイエンスなどの専門領域の講義。
越境人材との共創プログラム	経営層	3～5社	無料	未定	未定	オンライン・対面	AIを使い既存の業務を効率化し、新規事業を開発。鳥取銀行が伴走支援。
鳥取の学校	従業員（営業・事務職）など	30～40名	5万円	未定	未定	オンライン・対面	受講者が自社の実際の業務を持ち込み、AIを活用して改善手法を考える。
ITパスポート支援講座	経営層・従業員・氷河期・シニア世代等	10～20名	6千円	未定	未定	オンライン	オンラインでITパスポート試験合格に必要な基礎知識を学ぶ。
生成AI活用体験講座	経営層・従業員・氷河期・シニア世代等	10～20名	無料	未定	未定	オンライン	オンデマンド動画で、壁打ちの仕方、スライド作成、議事録要約などを学ぶ。
とっとり経営会議	経営層	50名	無料	未定	未定	対面	経営学講座への参加促進のため、経営学講座講師によるシンポジウム。
とっとりユニークオープンカレッジ（図書館連携講座）	経営層・従業員・一般市民、学生等	定員なし	無料・5千円	15時間	7～12月	ハイブリッド・オンデマンド	リ・スキリングプログラム受講促進のセミナーとシビックプライドを養う鳥取学。

鳥取大学：とっとりユニークリ・スキリング・エコシステム構築事業



取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

- **課題1「就職氷河期世代等の支援」**：まず、これまでのキャリアを振り返り、これからの人生のキャリアを考える「キャリア再形成セミナー」を開催、次いで、基礎講座において、経営学とITスキルの基本的な知識を習得する。さらに応用・実践講座において、実践的な力を身に着ける。プログラムの修了者には認証を与え、プラットフォームを通して就職先のマッチングや斡旋の支援をするとともに、企業への雇用後も定期的な調査を行い、また継続的な学びの機会を提供する。
- **課題2「地方人材確保のための仕組み構築」**：社会人と学生の「共学」を促進させ、地域の社会人と学生が関係性を持つことで、社会人のモチベーションを上げ、そして学生の地域への理解を促し、地域への定着を図る。また、教養講座「鳥取学」を開講し、地域を理解し、自らが積極的に主人公となって地域を良くしていくマインドを醸成することで、地域を愛し住み続ける心を養い、地方人材の確保につなげる。
- **課題3「スキルの可視化や正当な評価による処遇改善」**：LMS（学習管理システム）の利用やデジタルバッジの発行によってスキルを可視化する他、処遇改善策として企業認証制度を導入する。プログラムの修了者を採用・雇用する企業に対して「学び」を積極的に取り入れている企業として認証を与えることは、その認証の基準に処遇改善などを含むことで、個々の企業の内部判断に任せることなく、客観的視点で外部から処遇への反映を働きかけることが可能になる。

自走化に向けての概要

- 授業科目に組み込み、学生との「共学」を進める。
- 県や他の高等教育機関、商工会議所など、リカレント教育プラットフォームの構成団体の事業を組み合わせることで全体のプログラムを設計することで、競合をなくし事業費を削減する。鳥取大学は、プラットフォーム内の事業を体系化し、効果的な全体プログラムを設計、認証制度の管理・運営を行う。
- 図書館連携講座において、参加無料の一般受講者とは別に、講座資料やオンデマンド動画視聴、講座修了証、交流会への招待などの特典のある特別受講者（有料）を設置し、有料化を進める。
- （株）Schooとの共同によりプログラムを開発し、試行しながら、自走化についてもモデルとして取り組んでいく。

山口大学:やまぐち地域人材育成維新プラン

～地域産業の変革を加速する、産業共創リ・スキリング・エコシステム～

事業テーマ概要

① 概要

- 産学官金労言の各機関が結集した「やまぐちリカレント教育プラットフォーム」を核とし、地域産業の変革を加速させるエコシステムを構築する。
- 山口県特有の課題に即した実践的教育を提供し、地域課題の解決を図る。
- 経営層から現場DX人材、医療・福祉経営まで、各層のニーズに応える広範なプログラムを「理論と実践の融合」により展開する。

② 普及啓発活動

- 経済団体等のネットワークを活用し、経営層への直接アプローチによる受講促進とリ・スキリングの重要性の浸透を図る。
- ホームページやメディアを通じてリ・スキリングの取組状況を公開し、普及・啓発を行うことで「リ・スキリングが当たり前の山口県」を目指す。

③ 達成目標

- 収益源の多角化により、自律的かつ自走可能な運営体制を確立する。同時に、デジタルバッジを活用したスキルの可視化と適正な処遇への反映を進めるとともに、大学間連携によって地域ニーズに即応した高品質な教育を継続的に提供する仕組みを構築する。

担当連絡先

- 山口大学 企画部 地域連携課 大島、前坂
Mail: sh034@yamaguchi-u.ac.jp Tel: 083-933-5630

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 「議論」と「実行」が連動する多層的連携体制**
 - 山口県内全ての高等教育機関、行政、産業界等による広範な高等教育アライアンスである「議論の場（大学リーグやまぐち）」と産学官金の各機関等が構成員となる「実行の場（やまぐちリカレント教育プラットフォーム）」が密接に連動することにより、地域の人材ニーズを踏まえたリ・スキリングの実施が可能となる体制を構築。
- 多様な層への教育展開**
 - 経営者のマインドセット転換から、現場のDX人材、医療・福祉経営、建設技術者まで、各層のニーズに応える広範なプログラムを「理論と実践の融合」により展開。

② アピールポイント

- 山口県の産業を牽引する高度人材の育成**
 - 山口県の課題である、生産年齢人口の急減（コンビナートを担う労働力人口の減少、地域の担い手不足、中山間地域における住民の健康維持等）に対応するため、コンビナート、医療福祉、建設・地質など、山口県を支える主要産業の課題に特化したDX・SXプログラムを揃え、実務に直結する即戦力の高度人材を育成。

山口大学:やまぐち地域人材育成維新プラン

～地域産業の変革を加速する、産業共創リ・スリング・エコシステム～



やまぐちリカレント教育プラットフォーム

URL: <https://www.yamaguchi-u.ac.jp/ext/yamaguchi-pf-ricurrent/index.html>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	山口県経営者協会 山口経済同友会 山口県商工会議所連合会	山口大学 山口県立大学 周南公立大学 山口学芸大学	山口県 やまぐち産業振興財団 山口県産業技術センター	山口県銀行協会 山口県信用金庫協会	山口放送株式会社（言） 山口しごとセンター（労）
役割	・必要な教育内容の明示 ・経営者のリカレント教育推進 ・リカレント教育の推進・支援	・教育リソースの提供 ・教育施設や手段の供給 ・教育成果の広報・宣伝	・県の総合戦略等の情報提供 ・リカレント推進分野の情報提供	・地域企業に関する情報提供 ・県内の産業界を俯瞰的に把握 ・プログラムの自走化の提供支援	・プログラムの広報・啓発支援 ・リカレント受講者の処遇改善

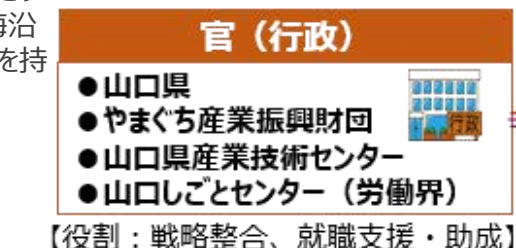
プラットフォームの活動範囲と体制構築

『やまぐちリカレント教育プラットフォーム』（事務局：山口大学）の対象活動範囲は「山口県全域」としている。

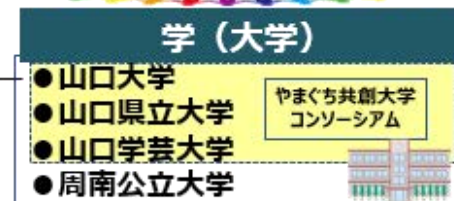
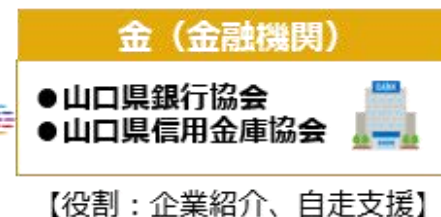
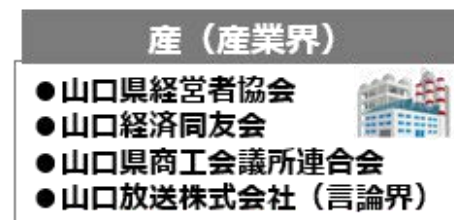
山口県は、本州最西端に位置し、日本海沿岸地域を中心とする観光・農業・水産業に強い地域があるのに対し、瀬戸内海沿岸には、化学・機械・金属工業など素材生産に強い競争力を持つ量産型装置産業の集積がみられる。



やまぐちリカレント教育プラットフォーム



◆ PF事務局：山口大学地域未来創生センター



山口大学:やまぐち地域人材育成維新プラン

～地域産業の変革を加速する、産業共創リ・スリング・エコシステム～



プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
山口県経営者トップセミナーⅡ	県内企業の経営者、管理職等	30名	200,000円	1泊2日	11月	対面	目的：経営者のリ・スキリング教育の必要性の理解醸成、マインドセット転換 内容：特別講演、ワークショップ、グループワーク等
コンビナートDX人材育成プログラム	県内企業の高卒作業員等	15名	無料	27時間	(未定)	対面 一部オンライン	目的：コンビナート企業の中核となる作業員に対するDX教育プログラム提供 内容：講義、演習 ※実験・レポート指導
従業員の健康管理実践教育プログラム	県内企業の経営者、管理職、担当者等	基:40名 実:10名	無料	基:11時間 実:10時間	9月～11月	対面 一部オンライン 一部オンデマンド	目的：従業員の健康課題の把握、健康管理方法の企画に係る実践プログラム提供 内容：基調講演、講義、演習、フォーラム
医療福祉経営教育プログラム	県内の医療・福祉施設の管理職等	30名	無料	12.5時間	11月～12月	対面	目的：医療福祉施設の管理職等を対象に持続可能な経営を目指す示唆の提供 内容：講義及び演習
建設・地質技術者高度DX・SXプログラム	県内の建設系及び地質系の技術者	20-35名	無料	12時間 ×7プログラム	9月～12月	オンデマンド	目的：建設系、地質系及びDX・SXの基礎～高度なレベルまでのプログラム提供 内容：講義（オンデマンド）
運輸企業DXリ・スキリング支援セミナー	周南圏域を中心とした企業の経営者及び従業員	10名	100,000円	(未定)	10月～11月	対面	目的：経営者と現場の共通概念習得、現場から変革を提案・推進できる人材の育成 内容：講義及び演習
公開講座「DX基礎編」(SPARC事業連携)	県内企業、行政機関等のDX推進担当者等	20名	8,000円	10時間	7月～9月	対面	目的：山口の企業、自治体だからこそ実現できる地域発DXを構想する契機とする 内容：講義及び演習

山口大学:やまぐち地域人材育成維新プラン

～地域産業の変革を加速する、産業共創リ・スキリング・エコシステム～

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

課題⑧大学間連携の強化

「大学リーグやまぐち」において、地域課題や人材育成の在り方についての議論（提言）は行われているものの、実際のリ・スキリング教育の設計・実施段階では各大学が個別にリソースを投入しているケースが多い。大学間の教育資源（知見・ノウハウ）の相互提供や共同実施によるスケールメリットを最大限に活かす体制の構築を目指す。

令和8年度中の取組

大学間連携の実効性を客観的に評価するため、以下のKPIを設定する。

- 共同プログラム実施数：複数の大学がカリキュラム設計や講師派遣に関与したプログラム数。
- 他大学への知見提供：事務局（山口大学）から他大学に対し、リ・スキリング教育の運営ノウハウを共有した実績。
- オープンバッジ発行数：実施大学の垣根を越えて共通の基準でスキルを認定した実績。

自走化に向けての概要

- 到達イメージ：令和11年度以降、受講料収入と共同研究費等の多層的な収益により、補助金に依存しない自立した運営を確立する。
- 取組計画：令和9年度より全プログラムを順次有償化し、受講生や派遣元企業の評価を反映したPDCAサイクルにより教育内容と価格を最適化し続ける。
- 財務計画：補助終了後の令和9年度以降、適性な受講料設定による収入確保、オンデマンド教材の活用によるプログラム実施に係る支出抑制により、事業を継続する。
- 人員計画：令和9～10年度の移行期にスタッフ（URA等）を育成し、自走期には大学の既存事務インフラを活用し、人員配置の最適化を図る。

徳島大学:とくしまモデル-人を大切にする経営による地域企業成長エコシステム-



事業テーマ概要

① 概要

- ・人的資本経営に精通する専門家が国内及び海外から徳島に集結する。
- ・「人を大切にする」ことを主軸にした経営者の意識改革、それに基づく人事考課制度の設計により、全社員の処遇改善を目指す。
- ・就職氷河期世代や女性幹部候補生が自身のキャリアプランニングを見直す機会を提供するだけでなく、行政等から企業支援を行うための人財育成も行う。

② 普及啓発活動

- ・リカレント教育関連情報サイトを通じた周知や徳島大学OB、OGへの周知を行う。
- ・徳島大学教員・客員教授が地域企業と伴走し、県内企業へ個別訪問を行う。

③ 達成目標

- ・企業間連携（支援の輪）の拡大及び他地域への波及を図る。
- ・人への投資を通して人を幸せにする企業を地域全体で共創することにより、徳島県における新たなブランディングにつなげる。

担当連絡先

- ・徳島大学 法人運営部 地域創生課
Mail:chkacho@tokushima-u.ac.jp Tel: 088-656-7066

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

・ 学びを成果に変える実践型プログラム

- 経営者が人を大切にする人事考課制度設計講座における意識改革をもとに、社員が「学び・実践・変える」ことを肯定する企業づくりを支援する。
- 人を大切にする経営を理念ではなく、実践可能な経営手法として学び、自社の改善計画まで落とし込む。
- 人的資本経営に精通する研究者、経営者により、理論・ケーススタディ・ディスカッションを通じて、人的資本経営を実践できる企業を増やす。

・ エコノミックガーデニングの枠組みを活かした中小企業支援プログラム

- 行政担当者や経済団体職員が企業支援に必要なビジネスモデルを分析する力といったスキルの養成を意図したプログラム設計により、行政が信頼を核とした企業間の連携を伴走する取組を促進させる。

② アピールポイント

単なる一過性のリスキングに終わらせるのではなく、企業内人財育成、企業間連携、地域間連携により、徳島県において、人を大切にする「いい会社」を増やし、働く人が幸せで、企業が長く成長できる地域をつくる

徳島大学:とくしまモデル-人を大切にする経営による地域企業成長エコシステム-



広域連携人財育成プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	徳島県中小企業家同友会、 徳島県経営者協会、徳島経済同友会、 徳島県商工会連合会、 徳島県商工会議所連合会、エミネルHD、 (株)シケン、(株)ときわ 等	徳島大学、慶応義塾大学、 四国大学、徳島文理大学、文教大学、 安田女子大学、琉球大学 等	徳島県 厚生労働省徳島労働局	阿波銀行 徳島大正銀行	読売新聞社、徳島新聞社ケーブルテレビ徳島、(株)あわわ、四国税理士会、徳島県社会保険労務士会、徳島県キャリアコンサルタント協会、人を大切にする経営学会、アイビーエージェント(株)、日本人事経営研究室(株)、クリスチャン・ギボンズ氏
役割	リスクリング委員会への委員派遣 地域企業へのプログラム告知等 プログラムへの人的支援 講師としての参画 等	プログラム開発 プログラム運営・実施 専門教員派遣	受講者として参加 地域課題に関する情報提供 派遣企業支援	地域企業に関する情報提供	情報発信(プログラム告知) リスクリング委員会への委員派遣 専門教員派遣

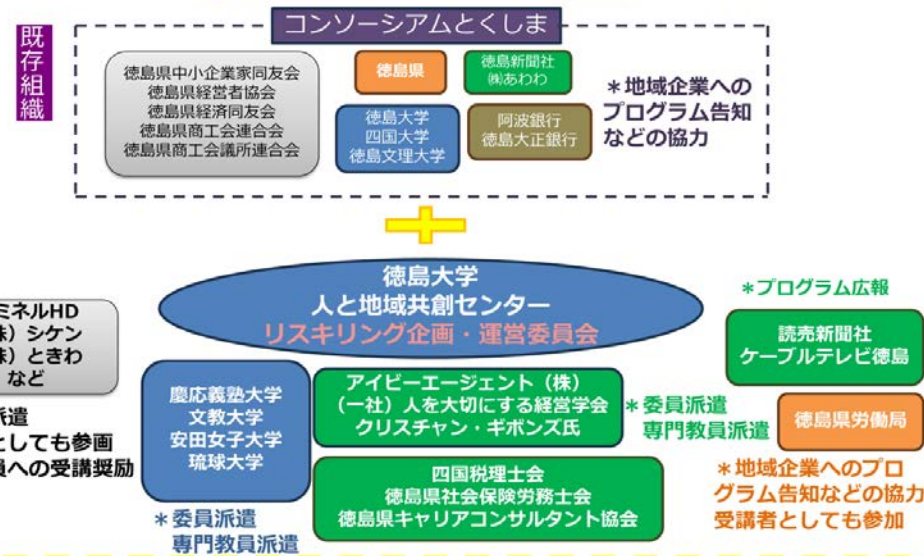
プラットフォームの活動範囲と体制構築

とくしま(徳島大学)に
プログラム運営・実施のための専門教員が集結
受講形態は対面形式とオンライン形式を併用

アイビーエージェント株式会社:
福井県にある総合就職支援センター、パソコン無料トレーニングや
対話型アート鑑賞セミナーなど独自の講座やセミナーを開催



広域連携人財育成委員会 (広域連携人財育成プラットフォーム)



徳島大学:とくしまモデル-人を大切にする経営による地域企業成長エコシステム-



プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
経営管理者のための人を大切にする人事考課制度設計講座	県内企業の経営管理者	20名	35,000円	18時間	11～2月	対面	「人的経営資本」を主軸に、インクルーシブ経営を普及するための経営管理者層の意識改革を目指す。 「人を大切にする人事考課制度」とはどのようなものなのか、専門教員による講義や制度設計に向けての実践的演習を行う。
就職氷河期世代へのライフプラン支援講座	就職氷河期世代	20名	30,000円	24時間	10～12月	対面	氷河期世代の低賃金で働く正規労働者が、自身の強みを見つめ直し、将来のキャリアパスや人生設計を具体的に考える力を習得できるプログラム。 対話型アート鑑賞による問題発見能力の向上やキャリアコンサルタントによる自己分析支援を通じて、ヒューマンスキルやポータブルスキルの向上を図る。
行政担当者・経済団体職員のためのビジネスマネジメント講座	行政担当者・経済団体職員	20名	20,000円	13.5時間	12～2月	ハイブリッド	行政担当者及び経済団体職員が地域企業の伴走支援に必要なマーケティング戦略やキャッシュフロー戦略等のスキルを習得するプログラムを提供。 地域企業の成長支援を通じて地域経済の担い手を育成する「エコノミックガーデニング」をテーマに、専門教員の知見を活用しながら地域課題の解決を図る。
女性幹部候補生のためのキャリアアップ支援講座	女性従業員（幹部候補生）	20名	25,000円	18時間	10～1月	対面	女性が一般職から管理職へステップアップする際に必要なスキルやマインドを習得するとともに、組織の制度設計への理解を深めるプログラムを提供。 専門教員による講義や演習を通じて、ビジネスマナーの再確認、管理職へのキャリアパスの可視化及び制度設計、女性の活躍推進に向けた意識改革を図る。

徳島大学:とくしまモデル-人を大切にする経営による地域企業成長エコシステム-



取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

②就職氷河期世代等の支援

就職氷河期世代の低賃金正規労働者における自己理解の不足やキャリア形成への不安といった課題に対し、対話型アート鑑賞研修及び専門家による自己分析支援を実施することで、前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力を習得し、自己能力を自社へ落とし込むよう導く。

③地方人材確保のための仕組み構築

徳島県における企業間連携や地域全体を支えるエコシステムの形成が十分でない課題に対し、行政担当者及び経済団体職員を対象に、企業分析力や提案力、伴走支援に必要なスキルを習得するプログラムを提供し、企業間連携の促進を通じて地域全体におけるソーシャルキャピタルの醸成を図る。

④スキルの可視化や正当な評価による処遇改善

徳島県の中小企業における人事考課制度の導入が十分ではなく、従業員の処遇改善が進みにくい課題に対し、経営管理者を対象に人的資本経営に基づく人事考課制度設計を学ぶプログラムを実施し、組織風土改革と就職氷河期世代を含む全従業員のエンゲージメント向上と処遇改善を図る。

自走化に向けての概要

Ⅰ.受講料以外の収入による財政確保

①広告協賛（パンフレット広告・サインージ広告） ②資金協賛 ③寄附金 ④物品協賛

Ⅱ.講座受講後のアンケート調査等により質の向上を図り、受講生の確保につなげる

自社への落とし込み、意識の変化等多面的な分析にもとづき、ニーズに対応した実践的なプログラム展開を行うことにより質の向上を図る。

Ⅲ.地域企業の人財育成教育の展開（縦・横の連携）により講師の質を落とさず、人件費削減を図る

先輩受講生が「チューター」「メンター」として新しい受講生をサポート（企業間連携による学びの共創）

大分大学： “「個の学び」から「地域ぐるみで学び合う組織・地域」へ”



事業テーマ概要

① 概要

- OJTを展開している地域の人材育成担当者から望まれるOff-JTとしての育成プログラムを意識して、初心者からリーダー育成、女性と経営者向け、AEW向けなどの5つのプログラムを展開する。”学び”の入り口を意識したコミック学習やAIエージェントなどのe-learningに加え、葛藤を乗り越える越境PBL協働経験、1on1メンタリング、受講者間での学びの振り返り共有、卒業生会などの対話的・主体的活動で効果を高める。

② 普及啓発活動

- 大分県がまとめる半導体、自動車、医療、食品の4種産業クラスター（100～150社/1クラスター）に加え、看護協会、介護関係の団体などを通じた普及活動を展開する。
- 過去二年間で「**おおいた共創士マイスター認証者**」など卒業生は、社会活動を展開している。卒業生活動を通じたリスティング普及活動を展開。

③ 達成目標

- エコシステムの構築のために、ORCPおおいた地域連携プラットフォームと協働し、学び支援に対する経営層の実体験、初めてとなるAEWプログラムの試行、EQ値の効果検証、前年度以上の参加者を数値目標とする。

担当連絡先

- 大分大学 地域連携プラットフォーム推進機構
Mail : cocsuishin@oita-u.ac.jp Tel : 097-554-7560

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- “**おおいた共創士マイスター認証**”によるリーダー候補育成（継続）
 - 45時間以上のe-learningによる知のインプット、続いて異業種のリーダー候補間の対話活動により、問いをたて、その解決策を協議する高度な経験を積む人の器を育成する。
 - 金融と行政機関の役職者、そして、過去のマイスター認証者が、異業種のリーダー候補のグループにメンター兼アセッサーとして参加。客観的評価に基づく認証評価の実施。
- **エッセンシャルワーカー向けAI講座の新設（新規）**
 - 看護、介護、保育現場の作業負担の効率化を意識したe-learningコンテンツを命のケア現場のワーカーに利用してもらい、その効果を検証する。この試みは、初めてであり挑戦的な取り組みのため、効果検証を次年度の企画に組み込む。
- 県内中小企業の多くは、「学び直しの経験」が少なく、そもそも、その風土が乏しい組織が多い。また、地域を離れる若い女性が多い。**これらの大分の現状を踏まえたプログラム構成。**

② アピールポイント

- **ニーズを踏まえた教育プログラム**
 - ①軽い負荷の「学びの喜び」を思い出すプログラム、②リーダー養成プログラム、③経営者が4つのコースをすべて参観する「学び」体験プログラム、④異業種交流などの経験の場がない女性社員の実践型プログラム。

大分大学：“「個の学び」から「地域ぐるみで学び合う組織・地域」へ”

おおいた地域連携プラットフォーム/大分大学地域連携プラットフォーム推進機構

URL: <https://oita-platform.org/>

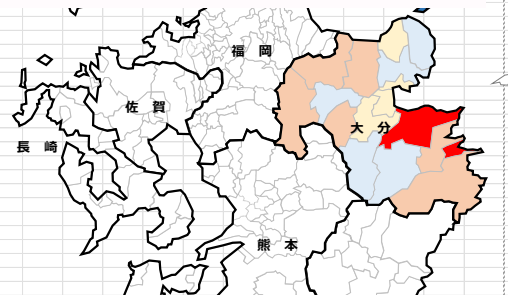


	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	おおいたLSIクラスター（約150社）、大分県自動車関連企業会（150社）、おおいた食品産業企業会（97社）、大分県医療ロボット・機器産業協議会（160社）など	大分大学、日本文理大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学、県内5短期大学、大分工業高等専門学校、放送大学	大分県、および、大分市、別府市など県内全市町村の自治体、大分県教育委員会、大分県産業創造機構 など	(株)大分銀行、(株)豊和銀行、大分県信用組合、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、日本政策金融公庫大分支店	(有)大分合同新聞、(株)大分放送など
役割	① リ・スキリングの広報と参加協力 ② リ・スキリング制度が成熟していない中小企業のニーズ提供 ③ リ・スキリングへの経営者アンケート ④ 学生へのキャリア教育協力 など	全活動の統括 ① リ・スキリング教育の企画と実施 ② 人材育成（学生・社会人）をテコとした地域・企業とのネット構築 ③ 地域の根幹的課題の協議 ④ リ・スキリングの教育コンテンツ提供	① マイスターコース社会人受講者の伴走支援とそのコア能力評価 ② PBL学生への教育的評価 ③ 地域課題と解決資金の提供 ④ 学生の地域就職の支援 など	① マイスターコース社会人受講者の対面グループワークの伴走支援とコア能力評価 ② PBL学生への教育的評価 ③ 中小企業の情報提供 など	新聞掲載、テレビ・ラジオ・ネットによる広報

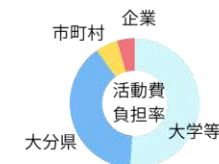
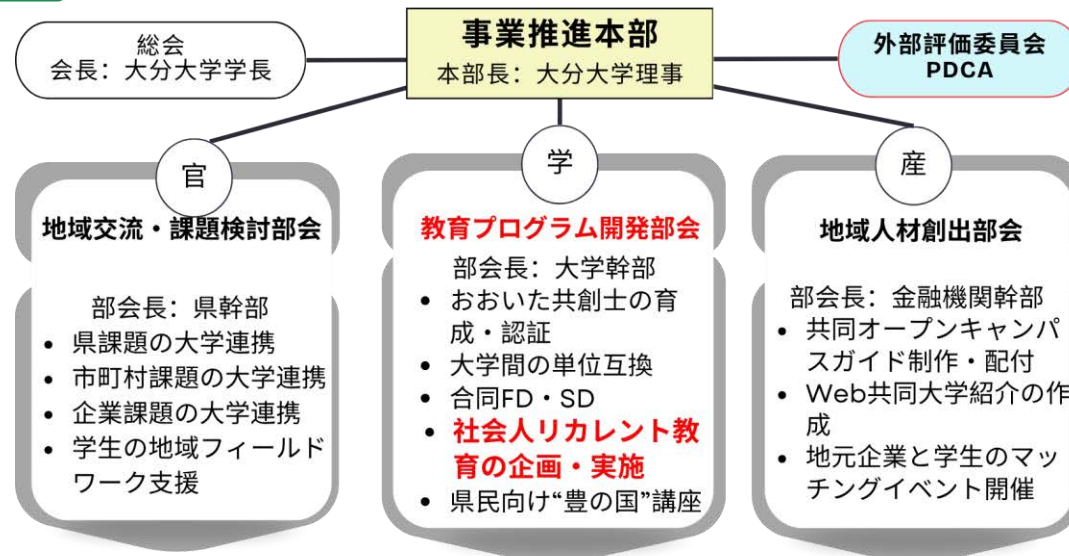
プラットフォームの活動範囲と体制構築

活動エリア：大分経済圏（主）と全国

- ・ 総人口 107万人(2026/01) ・ 県 GDP 4兆9007億円(2022)
- ・ 製造品出荷額等 4兆7,134億円 (2021, 九州2位)、〃 人口一人当たり 410万円 (九州トップ) ものづくり県



下記プラットフォームの赤文字が本事業で主体的に活動



実績

- ・ 九州で唯一“S”評価を得たCOC+事業の産官学金協働体によるPBL育成活動を起点に、R3年度から63組織でプラットフォームとして活動継続中。
- ・ 大学生の地元就職優遇につながる“おおいた共創士”を地域課題解決のPBL活動のアクティブラーニングとして評価。11年間のPBL実施により、5年間で109名。
- ・ 年間協議回数：107回と階層的丁寧な協議を展開（総会1回、事業推進本部会議3回、協働事務局会議18回、3部会のワーキング会議23回、リカレント教育委員会3回、大分大学内関係者会議43回）。



大分大学：“「個の学び」から「地域ぐるみで学び合う組織・地域」へ”

プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
マイスターコース	組織リーダー候補の社会人と優秀な学生（おおいた共創士と起業など希望の学生）	16+ 学生4	3万円 学生 0円	座学45時間、 対面活動半日 ×6日間	9~2月	オンライン と 対面	異なる他者との越境・修羅場（限界認知、葛藤克服）経験により自己を客体として観る能力をEQ値からも評価。人の器の育成。
女性社会人リスティングコース	女性社会人	20	3万円	座学20時間、 対面6時間	9~1月	オンライン と 対面	他社の女性リーダーとの1on1対話により、自らのキャリア開拓に積極的に変わることを目指す。
エッセンシャルワーカーAIコース	看護・介護・保育の経営層と社員	20	5千円	座学20時間、 対面1時間	9~1月	オンライン と 対面	命のケア現場でのAI活用の方法をオンラインで学び、希望者は1on1メンタリングを行う。
トライアルコース class S	UIターン希望者、学生（都市部からも可）	15	5千円 学生 0円	座学 20時間	9~1月	オンライン	Class Gと同じ内容を全国の学生、UIターン希望者が触れる。希望者は地域ジョブステーションと対話を設ける。
トライアルコース class G	学び直しに魅力を感じている社会人	60	5千円	座学 20時間	8~1月	オンライン	学び初心者が、「やってみたら案外いける」との感覚を得ることを目的とする。
人材の有効活用を進める経営革新A Iコース	経営層（人事・総務含む）	15	1万円	座学20時間 対面9時間	9~1月	オンライン と 対面	ChatGPTからClaude Code活用で新しい経営革新手法に触れ、リーダー育成手法を学ぶことにより、経営革新を進めるヒントを提供します

大分大学： “「個の学び」から「地域ぐるみで学び合う組織・地域」へ”

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

指定課題:①アドバンスドエッセンシャルワーカーの育成	指定課題:③地方人材確保のための仕組み構築	地域課題
(1) 現場担当者の心理的負荷とその結果の行動に対し、組織内部の人間関係や利害から切り離された中立的なカウンセリング環境が欠如している。(2) 現場行動を言語化・模式図化する作業の効率化支援が不足している。(3) AI 基礎講座の経営層への啓発が十分ではない。	(1) 大学卒業後、地域社会のリーダーへ育成するための継続的なフォローの仕組みがないこと。(2) 大分に縁があり、首都圏など県外にいる学生、都市部のUIターン希望の社会人、就職氷河期の社会人などに「学びを通じて」大分の魅力的な企業経営者と触れる場がない。	①女性が働きがいを感じ、成長する仕事環境を増やす取組、 ②リ・スキリング教育の経験のない地域の経営者の「学び」体験の場構築
大学キャリアカウンセラーによる1on1キャリアカウンセリング実施と、それに続くEQ値の実測・分析とその振り返り共有。また、看護・介護・保育現場をモデルとしたAI活用・経営学などのe-learningの実施。これを現場担当者だけでなく、経営層も受講する。現場と経営層との共有できる言語をつくる。	・おおいた共創士の認証学生相当（優秀な学生）が、社会人向けのPBL型マイスターコースのグループワークに同席し、異業種の社会人同士の協働・越境を経験する。 ・“学ぶ”ときめきを感じることを目的のトライアルコースにおいて、社会人が同じコンテンツを受講し、さらに、オンラインで大分の経営者と対談する場を設ける。	他地域に比べ大幅に遅れている女性活躍の推進のために他社の女性リーダーと1on1メンタリングを行う「女性社会人リスキリングコース」を実施する。・経営層（人事、総務含む）向けの「学び」体験コースを実施する。

自走化に向けての概要

社会人リカレント教育は本年度で3回目の実施となる。受講料についてこれまでの企業や個人へのヒアリングから、「3万円は安く、10万円でも参加可」の一方、介護職の研修担当者としては「個人負担5千円でも高額感あり」との受講側の声をつかんでいる。現時点で一人10万円オーダーの参加費設定は、現実的ではないと判断している。ここ数年は、プログラムの質改善により、地域からの Loyalty（それが無いと困る）レベルを目指しながら受講料の適正化（現行の3万円を10万円オーダーへの値上げ）と、受講者数の現在以上増加を可能な範囲で続けていく計画としている。具体的な受講料収入は、2年後に本年度の約3倍、4年後には約6倍を目指す計画としている。

計画	受講者確保の考え方	目標登録者数	受講料/1人
2025年度	「受講者個人の意思によるレポートやクチコミでのオススメ参加が主」	2025年度実績（103名）を越える人数の140名を目標に設定。	補助金を前提とした価格設定（5千円～3万円）
2年後	上記に加え、育成の質（Loyaltyの浸透）による確保を目指す	205名	1万円～5万円
4年後	同上	265名	2万円～10万円

※ 世界を目指す研究大学や首都圏にある大学と異なり、一人100万円を超える受講料の設定は現実的でない。このため、上記の取組に加え実施プログラムの厳選、人件費の合理化などを組合せて自走展開する予定。

大分大学：“「個の学び」から「地域ぐるみで学び合う組織・地域」へ”



2026年度実施の段階的な5コースの位置付け
模式図：e-learning と対面活動による育成
e-learning：

- ・ 大分の大学教員作成16科目
- ・ コミック学習（パーソル総合研究所）
- ・ 汎用的能力科目（SchooSwing）
- ・ 生成AI入門とAIエージェント入門（div）
- ・ エssenシャルワーカー向け（AIPAとの協働）

対面育成：

- ・ 異業種リーダー候補とのチームでのPBL（限界認知経験での葛藤乗越え）
- ・ 女性リーダーとの1on1メンタリング
- ・ エssenシャルワーカーの1on1キャリアカウンセリング
- ・ 経営層（人事、総務含む）の「学び」参観

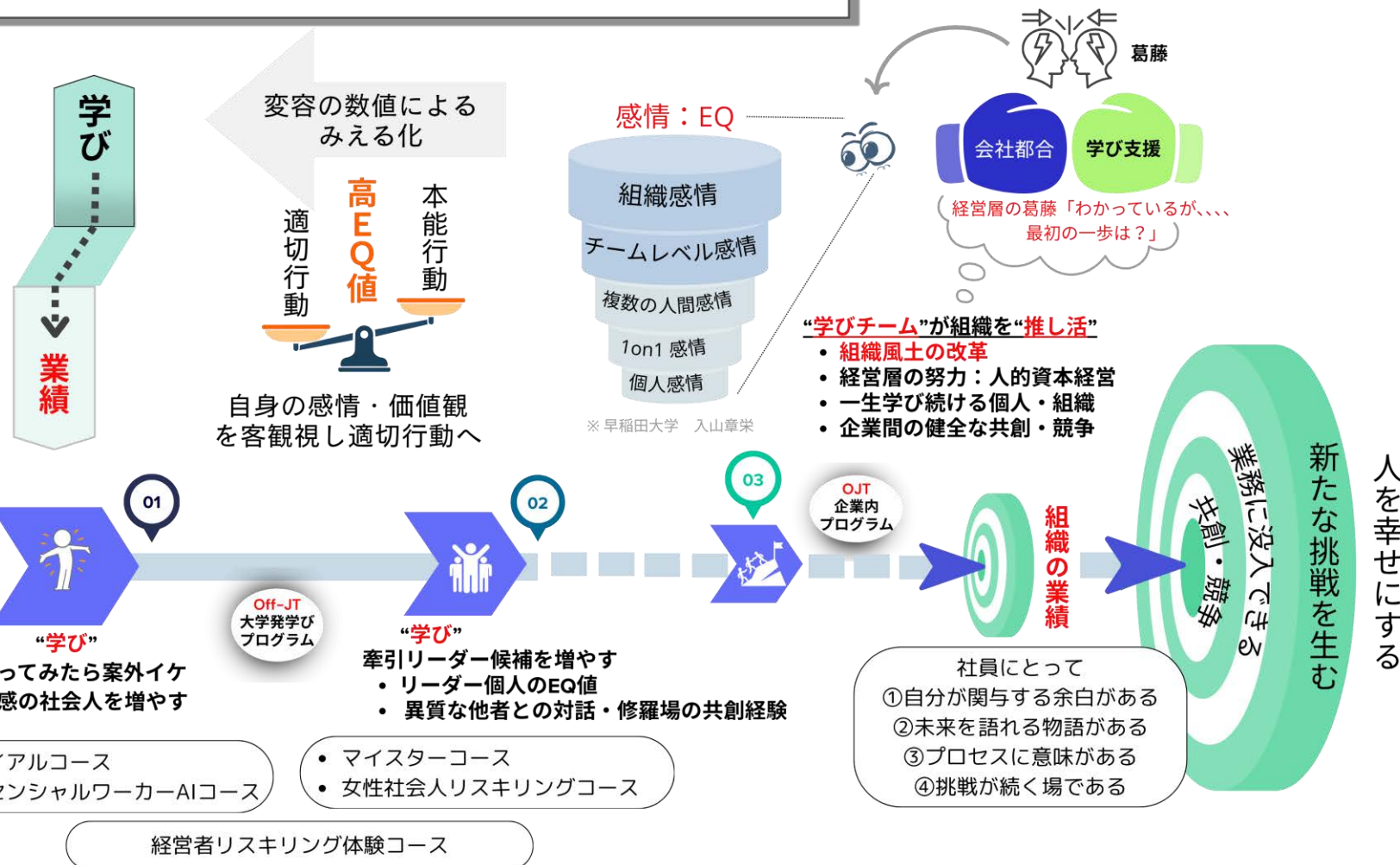
こだわりポイント

✓ EQ（感情知能）値計測の導入

組織（職場）の活性度合い（エンゲージメント没入度、心理的所有感など）につながる数値を知ることによって効果を受講者が客観的に知ることができる。

自分の感情さえも客観的に観る「メタ認知」をEQ値で数足する（ロバートギーガン成人発達理論の究極の発達状態）。

「現場業務に直接関係ない”学び”は、業務時間内には認めない」と考える経営層の考え方を効果的に変えるには？



宮崎大学：みやざきデジタルノーマル・DX推進を実現する寄添い型リスキル教育エコシステム構築



事業テーマ概要

① 概要

- 宮崎大学と一般社団法人宮崎県デジタル人財育成コンソーシアムを中核とし、宮崎県内の大学と連携しながら、**経営者を含む社会人向けのデジタル・リ・スキリング教育体制の基盤**を構築。**魅力ある教育プログラムを提供・伴走**できるように評価・改善をしながら、自走できる体制を構築。

② 普及啓発活動

- デジタル分野の有効性・重要性を啓発し、地域のDX機運を高める交流プラットフォームとして「みやデジ・ラボ」を年2回開催し、啓発活動を実施。
- 本事業コーディネータによる好事例企業の選定と横展開の営業活動、テレビCM等の各種媒体を用いた情報発信機能強化。

③ 達成目標

- 研究会「みやデジ・ラボ」の参加者 300名/年
(令和7年度：150名参加目標に対し延べ292名参加)
- 3年以内を目標**・e-Learning「Basic Course」の受講者 自治体、企業等50社 500名/年・企業単位で受講する「Advanced Course」企業10社 50名/年・DXの実践を行う「DX実践」企業10社 50名/年

担当連絡先

- 宮崎大学 学び・学生支援機構 リカレント教育推進室
Mail : recurrent@miyazaki-u.ac.jp
Tel : 0985-58-7133 (内線 : 7133)

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- コーディネータによるヒアリングから企業のDX状況を把握し、**企業に即したDX推進に繋がる「企業寄添い型リスキルプログラム」を提供**。新たに介護・福祉分野及びメンタルヘルスケア分野を支えるDX人材を育成する「DXケア・マイスター育成プログラム」を開発・実施。
- リカレント教育の提案、共通講座、交流セミナー等を半日にまとめた研究会「みやデジ・ラボ」を年2回開催（R8.9.25 R9.2月予定）。
- 一般社団法人宮崎県デジタル人財育成コンソーシアムを中心に収益化モデル及び収益化計画を立案。**コンソーシアム正会員（32社）を拡大し安定的な受講者を確保、自治体を特別会員として追加、拡大し、県内自治体との連携体制を強化**。
- リカレント教育専門組織「リカレント教育推進室」と大学と企業の委員による「デジタルリカレント教育企画・実施委員会」にてリ・スキリング教育を企画、立案。一般社団法人宮崎県デジタル人財育成コンソーシアムと連携して、大学の資源を活かしつつ、経営判断・契約・広報とリ・スキリング教育実施を迅速に行える社会的信用の高い体制を構築。

② アピールポイント

- 「デジタルの力」で宮崎県の持つ力をさらに引き出すとともに、宮崎県、産業界、高等教育機関など全体で、**地域の課題の解決と地方創生に直接貢献するデジタル人財育成、エコシステムの構築**を目指す。



宮崎大学：みやざきデジタルノーマル・DX推進を実現する寄添い型リスキル教育エコシステム構築

一般社団法人宮崎県デジタル人材育成コンソーシアム

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/recurrent-pref-miyazaki/>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	旭化成株式会社、株式会社デンサン、株式会社E&M	宮崎大学 南九州大学	宮崎県	宮崎銀行	宮崎県商工会議所連合会
役割	✓ 業界ニーズの提供 ✓ 地域産業の視点を活かしたIT人材育成支援力 ✓ DX先進企業として、グローバル企業の知見と育成力を提供	✓ プログラム開発、事業企画の中心・軸 ✓ 様々な授業ノウハウ、コンテンツ力と各教育機関との連携力	✓ コンソーシアムへの協力支援 ✓ 他施策、イベントとの接続 ✓ 市町村との連携等	✓ 宮崎の第一地方銀行として県内企業の経営支援から得た知見と資金ノウハウを提供	✓ コンソーシアム活動の企業等へのアナウンス

プラットフォームの活動範囲と体制構築

宮崎県のデジタル教育、特に学生向けのトップ人材育成、社会人向けのリ・スキリング教育を実施し、宮崎県へ貢献することを目的に産学官金の組織で令和5年5月に設立。

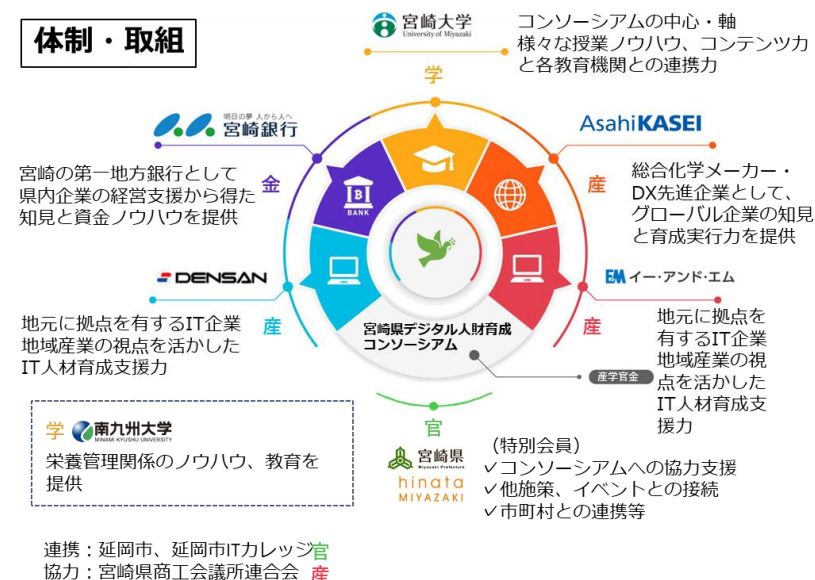
令和8年3月17日に一般社団法人化

- 自治体を特別会員として追加、拡大し、県内自治体との連携体制を強化
- 宮崎大学（コンソーシアム事務局）との連携ルールを定め、迅速な対応が可能

コンソーシアムの特徴

- ビジョン：“デジタルの力”で“宮崎県の魅力”をさらに引き出す
デジタル技術の普及・浸透・質的向上を推進し、地域課題の解決、地域創生に貢献
- コンソーシアムを中心に、研究会、リスキルプログラム、周知・広報活動を行い、企業内でリスキング・リカレント教育の風土・環境を作る活動

体制・取組





宮崎大学：みやざきデジタルノーマル・DX推進を実現する寄添い型リスキル教育エコシステム構築

プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
企業寄添い型リスキル プログラム Basic Course	企業、自治体、高校教 員、一般	300名	無料	10時間	3か月間 * 開始時期の 目安は6、9、 12月	オンライン	デジタルノーマルの土台構築 DX診断等の可 視化機能を強化しオンデマンドコンテンツを用 いて経済産業省「DXリテラシー基準」の Why, Whatを学ぶ
企業寄添い型リスキル プログラム Advanced Course	地域企業の経営者及び 地域企業・自治体の管 理職、次世代リーダー等	40名	10万円～ 15万円	8時間 * 事前ヒアリン グ、事後ヒアリン グ含める	開講は企業 と調整ののち 決定	対面	コーディネータ、アドバイザーから自社が必要な 「DX」「統計」「AI」「Vibe Coding」「マーケ ティング」のリカレント教育の提案、受講。伴走 しながらのケーススタディの実施を行い、自社の 今後の企業戦略に生かせる方法を学ぶ
企業寄添い型リスキル プログラム Advanced Course（経営 者講座）	地域企業の経営者	20名	5万円	4-6時間 （予定）	11月	対面	DXを推進するための、経営（変革ビジョンの設 計）、管理（組織マネジメント変革）、実装 （データ活用・業務改善）、制度（評価・報 酬制度接続）について学ぶ
DXケア・マイスター育成 プログラム	介護、心理等に関わる 社会人	20名	3万円	18時間	10月-12月	対面とオンラ インのハイブ リッド	デジタル活用で支援できるDXケア・マイスターの 育成を目的として最新のデジタル、AIを活用し た介護、心理ケア、栄養管理、AIツールの使い 方を学べる4講座。介護、心理等に関わる関 係者のデジタル活用を推進

宮崎大学：みやざきデジタルノーマル・DX推進を実現する寄添い型リスキル教育エコシステム構築



取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

- 課題:①**アドバンスドエッセンシャルワーカーの育成** 宮崎県の全国的に高い自殺率や介護人材の不足の課題に対し、宮崎県の3つの大学、南九州大学、宮崎大学、九州医療科学大学の専門家のチームを結成の上、(1)宮崎で見守り事業等を展開しているIT企業と協力関係を構築し「DXケア・マイスター育成プログラム」を開発・実施、(2)デジタル推進ができる介護、メンタルヘルスケア人材を育成 ⑤**教員のインセンティブ向上** 令和7年度リカレント教育に関する申合せを制定し、手当に関するインセンティブ付与を明示した。令和8年度はリカレント教育の実施要項および申請書等のフォーマットを作成し、運用を開始する。 ⑥**全学的なリ・スキリング推進にむけた体制** 令和7年度に新たに「リカレント教育推進室」を設立し、宮崎大学のリカレント教育の状況を把握しつつ、すべての基礎となるデジタル分野のリカレント教育を実施する全学的な体制を構築。一般社団法人宮崎県デジタル人財育成コンソーシアムの事務局を担当し、コンソーシアムと高度に連携し経営判断・契約・広報とリ・スキリング教育実施を迅速に行える社会的信用の高い体制を構築。自立・自走を推進するためには更なる強化を検討する。
- 宮崎県としてのリ・スキリング教育の必要性** 2040年、人口減少が進行する中であっても宮崎県が持続的に発展するためには、地域人財需給が必要であり、地域内で人財が育ち、働き、学び直し、再び挑戦する「循環型人財エコシステム」の確立が不可欠である。そのために、高校、大学、企業そして、リ・スキリングのそれぞれの高度な連携、プラットフォームが必要であり、その中核的な位置にリ・スキリングがある。宮崎県、産業界、高等教育機関等と連携し、早期に宮崎大学、宮崎県デジタル人財育成コンソーシアムを中心にリ・スキリング実施のエコシステム体制を構築する必要がある。

自走化に向けての概要

- 2年目（令和9年度）・**取組計画**「DX実践」の好事例の成果を横展開し、本事業成果を活用した地域課題解決を目指す地域エコシステムを構築・企業寄添い型リスキルプログラム実施体系の確立 ・**財務計画**「DX実践」等の有償プログラムの受講料収入に加え、コンソーシアム正会員会員費を新たな収入源として導入・確保 ・**人員確保の計画**「リカレント教育推進室」から「全学センター」への組織改編を検討・授業料収入により、リ・スキリング教育担当の事務職員の安定的な雇用を実現・本事業を牽引する専門人材を本学URA室と連携して育成
- 3年目（令和10年度）・**取組計画** 企業寄添い型リスキルプログラム（Basic Course、Advanced Course、DX実践、エッセンシャルワーカーDX育成プログラム）を受講することが企業内DX推進制度になる仕組みづくりに取り組む ・**財務計画** 2年目の財務計画を維持し、安定的な収益の柱として定着させ、補助金に頼らない自立した財務基盤の土台を固める ・**人員確保の計画** 本事業を牽引する専門人材を本学URA室と連携して、継続して育成
- 4年目（令和11年度）・**取組計画** コンソーシアムを、地方（宮崎県）におけるデジタル人財育成の「中核的法人」として制度的に位置づけ、県の政策成果指標に組み込まれるような体制を実現 ・**財務計画** 外部補助金や寄附金等への依存20%以内へと縮小し、自走可能な強固な収益構造（マネタイズ）を達成有償プログラムによる価格改正 ・**人員確保の計画** リ・スキリング教育が大学業務の1つの柱となり、専任の事務職員および専門性の高い伴走支援人材（コーディネーター等）を持続的に雇用・確保できる体制を構築

宮崎大学：みやざきデジタルノーマル・DX推進を実現する寄添い型リスキル教育エコシステム構築



プログラムの詳細



宮崎大学
University of Miyazaki



Digital × Future

宮崎県デジタル人財育成
コンソーシアム

●デジタル分野に強い企業と連携
(宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム) し、企業とヒアリング・マッチングを行い、企業に合ったデジタルノーマル化及び企業の成長・DX普及に繋げるプログラムを**企業と伴走**しながら行う。

学びの共有
交流の場

一般社団法人化

(令和8年度：会員40機関(目標値))



企業に
合った
DX
推進

学 南九州大学
官 連携：延岡市、延岡市ITカレッジ
産 協力：宮崎県商工会議所連合会

宮崎県
hinoto
MIYAZAKI

デジタルの力で
地域課題の解決、地域創生に貢献

●研究会「みやデジ・ラボ」各企業の取り組みを共有し、志を同じくする複数の企業、自治体等でデジタルを活用した地域課題解決など、新たな挑戦につなげる

●企業に合ったデジタルノーマル化及び企業の成長・DX普及に繋げるプログラムを企業と伴走しながら行う **企業寄添い型リスキルプログラム**

企業寄添い型リスキルプログラム

● Basic Course

▶ デジタルノーマル化

身に付く能力・スキル
リテラシーレベル基礎、
デジタルの現状を把握できる

特徴：DX診断、パーソナライズ学習



e-learningで オープンバッジ
受講しやすい 発行



● Advanced Course

身に付く能力・スキル

DX体験を通じ、デジタルを導入するメ
リット及び企業改善計画を説明できる

経営者向け講座新設



<経営者層・
次世代リーダ層向け> オープンバッジ
発行



● DX実践

身に付く能力・スキル

DX実践によりデジタルの導入を実際に行える

▶ 企業でのDX推進人財育成

※令和8年度は宮崎県の事業として実施

会社のDX化方針を
経営者層が理解したのち

熊本大学：熊本発！ローカルイノベーターを起点とした人と知のエコシステム

事業テーマ概要

① 概要

- 熊本大学が全国展開してきた「未来創造塾」を核に、地域課題をビジネスで解決するローカルイノベーターを育成する。
- 本事業では、自治体・企業派遣職員等を「地方創生コーディネーター」として高度化し、産学官金をつなぐハブ人材として育成する。
- あわせて、AI・DX、リ・スキリング、採用イノベーションスクールを展開し、人材育成・処遇改善・採用力強化を一体的に推進する。

② 普及啓発活動

- 未来創造塾の既存ネットワーク、自治体、金融機関、商工団体、日本YEG等と連携し、地域企業・自治体職員・経済団体へ事業を発信する。
- フィールドキャンパス、シンポジウム、キックオフ講座、Webサイト、パンフレット等を活用し、地域企業の参加促進と全国展開を図る。

③ 達成目標

- 地方創生コーディネーターを核に、未来創造塾、AI・DX、リ・スキリング、採用イノベーションを接続し、人材育成・スキル可視化・処遇改善・採用力強化が循環する仕組みを構築する。
- 令和11年度を目途に、共同研究費、受講料収入、自治体・企業からの人材派遣等により、自走化を目指す。

担当連絡先

- 熊本大学 研究・社会連携部 地域中核事業課
Mail: chiiki-renkei@jimu.kumamoto-u.ac.jp Tel: 096-342-3168

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 未来創造塾を核とした実績ある展開基盤**
 - 「未来創造塾」を基盤に地域課題解決とビジネス創出を両立する人材育成。
 - 令和8年度は12拠点への拡大を予定し、熊本発の実践モデルを全国へ展開。
- 地方創生コーディネーターによる持続的運営**
 - 自治体・企業派遣職員等を「地方創生コーディネーター」として育成。
 - 産学官金をつなぐハブ人材を配置し特定教員に依存しない運営体制を構築。
- 人材育成・処遇改善・採用力強化の一体化**
 - AI・DXリ・スキリング、採用イノベーションスクール、デジタルバッジを連動。
 - 学修成果を可視化し、企業内での評価・処遇改善・採用力向上につなげる。

地方創生コーディネーターによる持続的運営

リ・スキリング教育プログラム

学修成果の可視化

基盤となる「未来創造塾」

② アピールポイント

- 受講者にとっての価値**
 - 地域課題構造化、AI・DX活用、採用力強化、事業計画づくりの実践的学び。
 - 学んだ内容を自社・自治体・地域プロジェクトで活用、具体的成果につなげる。
- 企業にとっての価値**
 - 従業員の成長をデジタルバッジ等で可視化。
 - 処遇改善、採用力向上により組織力強化に結びつけることができる。
- 地域にとっての価値**
 - 産学官金が連携し、地域課題を教育プログラムやビジネス創出へ接続。
 - 産学官金が連携した、熊本モデルを全国へ展開。

熊本大学：熊本発！ローカルイノベーターを起点とした人と知のエコシステム

共創プラットフォーム

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	熊本経済同友会、日本商工会議所青年部、東京海上日動、マイナビ など	熊本大学（事務局）、大阪経済大学、愛媛大学、室蘭工業大学、東京藝術大学、富山大学 など	熊本県、八代市、天草市、玉名市、阿蘇地域、菊池市、山鹿市、田辺市、南砺市 など	熊本県信用保証協会、日本政策金融公庫、天草信用金庫、肥後銀行 など	スタートアップハブくまもと など
役割	ニーズ・課題の提供・共有、受講者（企業）の紹介 など	大学知見の地域・企業への提供、講座開発、データ分析での連携	未来創造塾の運営（共催）、人的交流（派遣）、広報	ニーズ・課題の共有、未来創造塾における助言、金融支援（融資）、人的交流（派遣）	起業支援、未来創造塾OB支援など

プラットフォームの活動範囲と体制構築

・ 地域連携共創プラットフォーム

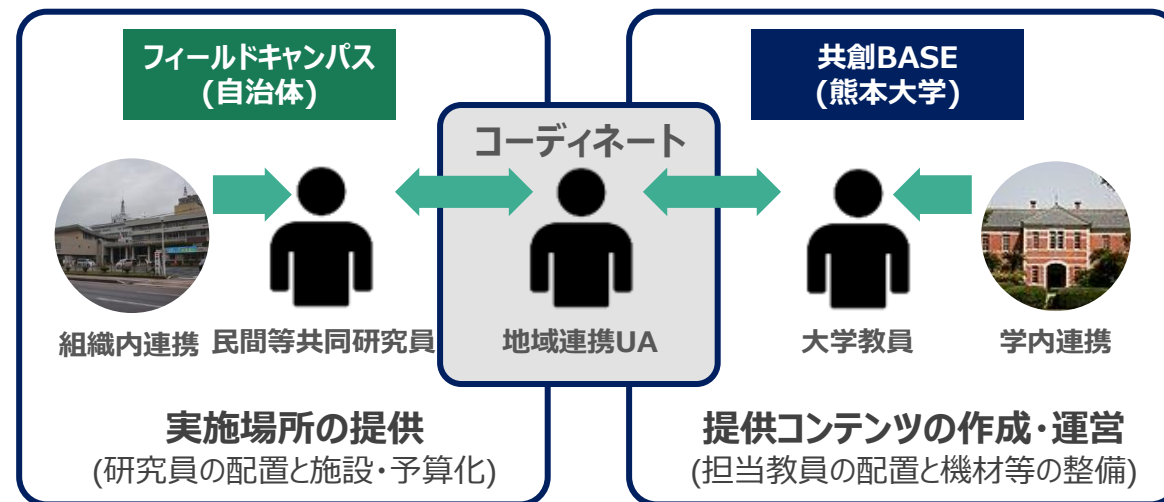
【**地域連携共創会議**】 ...総括と大方針の確認
 構成員：学外と学内の長

【**地域連携企画運営委員会**】 ...事業運営とPDCA
 構成員：学外と学内の実務責任者

Working Group
 採用イノベーション、リ・スキリング、データドリブン等

【**連絡調整会議:事務局体制**】 ...地方創生コーディネーターの実働
 構成員：教員・事務、地域連携UA、実務担当者

・ 地方創生コーディネーターとフィールドキャンパス



熊本大学：熊本発！ローカルイノベーターを起点とした人と知のエコシステム

プログラム概要

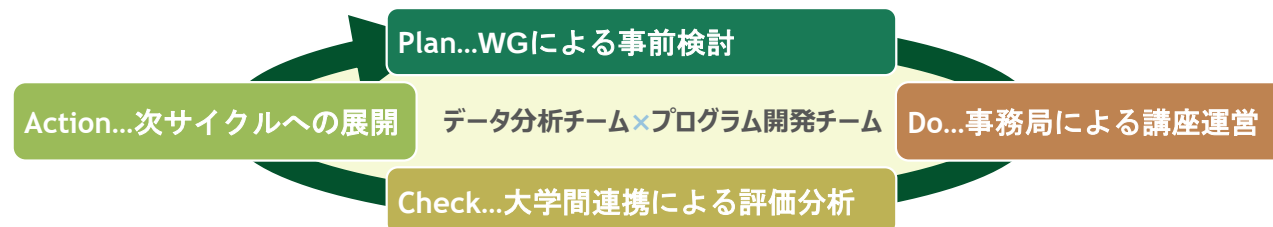
プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
地方創生コーディネーター養成プログラム	自治体職員、民間企業の幹部候補	30	0※	30時間	6～11月	オンライン 一部対面	地方創生に関わる様々なプログラムのコーディネートやファシリテーションができ、地域課題を大学の知見や先進事例を交えながらも「自分ごとで語り」、地域事業者と伴走することができる人材の育成プログラム。産学官金のハブとなる取り組みの核である。
くまもとリ・スキリングプログラム	一般、地域事業者	40	50,000※	未定	12～1月	未定	大学教員と地域事業者が共同で開発・運営する地域のニーズに応じたプログラム。令和8年度はAI・DXをテーマに講座開発、キックオフ講座を実施。
KUMAMOTO採用イノベーションスクール	地域企業の採用担当者	10	95,000※	未定	8～2月	オンライン 一部対面	地域企業の採用担当者を対象とした、実践型の採用力向上リ・スキリングプログラム。令和8年度はキックオフイベントを実施。

※定員数・受講料は本格稼働（令和11年度）後の金額（R9に自走化のための料金設計を再度検討）。地域連携UA（人件費派遣元負担）、民間等共同研究員（共同研究費負担）については、受講料徴収しない。

デジタルバッジによる教育プログラム修了とその後のLevel認定



プログラム開発体制（データドリブンに基づく設計・改善）



熊本大学：熊本発！ローカルイノベーターを起点とした人と知のエコシステム

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

- **アドバンスドエッセンシャルワーカーの育成**：「くまもと・スキリングプログラム」により、生成AI等の基礎理解から実務活用、プロトタイピングまでを学ぶ機会を提供し、未来創造塾生を中心として介護・農業・建設業等を含む地域産業人材の高度化を図る。
- **地方人材確保のための仕組み構築**：「KUMAMOTO採用イノベーションスクール」により、地域企業の採用担当者・幹部候補人材を育成し、採用を経営計画・人材育成・地域価値創造と一体的に設計する力を高める。
- **スキルの可視化や正当な評価による処遇改善**：各プログラムにルーブリックとデジタルバッジを導入し、学修・実践成果を可視化する。くまもとKDSグループ等とのモデル事業を通じて、企業内評価・手当・昇進等への接続を検証する。
- **全学的なリ・スキリング推進にむけた体制**：地域連携UAや民間等共同研究員を「地方創生コーディネーター」として育成し、大学・自治体・企業・金融機関をつなぐハブとして、地域課題に基づきリ・スキリングを推進する。
- **その他の課題**：就職氷河期世代等の支援、教員のインセンティブ向上、修士課程・博士課程への接続、大学間連携の強化についても、デジタルバッジ・ルーブリックによる適正評価、教員評価への反映、大学院課程の検討、関係大学とのプログラム開発・データ分析連携を通じて対応する。

自走化に向けての概要

- **概要**：令和11年度を目途に、共同研究費、受講料収入、自治体・企業からの人材派遣を組み合わせ、補助金に依存しない運営体制を構築する。地方創生コーディネーター養成プログラムは、自治体等との共同研究費を基盤に運営し、対象者拡大に合わせて一般受講料の設定も検討する。くまもと・スキリングプログラムおよびKUMAMOTO採用イノベーションスクールは、データに基づく効果検証を行いながら受講料を設定し、企業の人材育成投資として定着させる。地域連携UAの配置、民間等共同研究員の拡充、フィールドキャンパスの活用により、地域と大学が共同で運営する実装型のプラットフォームとして自走化を進める。

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
プラットフォーム体制整備、WG設置、プログラム開発、キックオフ講座、デジタルバッジ・ルーブリック設計	各プログラムの本格実施、受講者データ、企業アンケート、処遇改善モデルの検証	フィールドキャンパスや共創学環との接続を強化、受講者拡大、企業実践、大学院接続を見据えた仕組みの整備	共同研究費・受講料収入により新規プログラムの運営コストを賄い、地域人材の派遣・参画を含む持続可能なエコシステムとして定着

熊本大学：熊本発！ローカルイノベーターを起点とした人と知のエコシステム

既存事業との関連

地域を取り巻く情勢と課題	主に高校・大学進学で地域を離れ、その後、地域に戻らないために生じる社会減少 ▶若者にとって魅力的な地方の新たな仕事を創出する必要性 ▶地域が一体となった地域を先導する人材の育成と若者が地域を離れる前に地域への誇りや愛着を育む必要性
2030年を見据えた革新的な目標	熊本大学を舞台に地方創生を先導する「共創拠点」の形成 KGI：▶地域課題を解決する地域力。地域への誇り・愛着を高め、人々を惹きつける地域力
基本戦略	熊本大学を核に持続可能な地域の魅力と地方創生人材を共創する
アクションプラン	地域課題をビジネスで解決するCSV人材を起点としたエコシステムの構築

③教育機能の強化（共創学環）

関係機関や未来創造塾修了生と連携した大学の実践型講義を通じた次世代CSV人材の育成

- ▶実践論など教養科目の拡大
- ▶インターンシップなど実習科目の充実

④小中高大連携事業の推進

関係機関や未来創造塾修了生と連携した探究学習による次世代CSV人材の育成

- ▶県内外の高校と連携した探究学習の推進
- ▶課題解決セミナーの実施
- ▶くまもとドクター塾など小中連携事業の推進

①未来創造塾

地域課題解決とビジネスの両立を目指した「未来創造塾」によるCSV人材の育成
・県内外9か所、421名の修了生を輩出

〈今後の重点事項〉
コーディネーター人材育成、新たな運営によるレベルアップとエリアを越えたつながりの醸成

- ▶未来創造塾のレベルアップ
・自治体担当者等コーディネーター養成PGM
・合同講義の開催（エリアを越えた新たなつながり）
・デジタルを活用した新たなカリキュラムの検討

- ▶他地域へのナレッジ移転
・日本YEGとの連携他地域展開（R7～：桐生、蒲郡）

②越境学習事業

未来創造塾修了生×県内中核企業×都市圏企業による越境学習事業を通じたCSV人材の育成

- ▶越境学習「こところば」の実施

【中長期・検討中】 新たなリカレントプログラム

熊本県内中核企業×都市圏企業による兼業・副業、事業承継・雇用確保

- ▶採用イノベーションスクール
- ▶社会人研究員制度を活用したPGM開発

⑤産学官金が一体となった共創システムの構築

共創プラットフォームの創設

- (1)地域連携共創会議
熊本大学幹部と自治体首長、経済界や金融機関を含めた共創プラットフォームを創設
- (2)企画運営委員会（事業実施委員会）
産学官金の担当部署による共創プラットフォームを創設（PDCA・評価検証・プログラム開発・環境整備）

連絡調整会議（事務局体制）

自治体等からの地域連携UA（常勤）と民間等共同研究員（非常勤）の受入による体制強化

- ・政策研究員…天草市、八代市、菊池市、小国町、和歌山県田辺市、肥後銀行（6名：R7現在）
- ▶R8より大学の身分を併せ持つ地域連携UAへ
- ・民間等共同研究員（11名：R7現在）

自治体サテライト化

自治体内にサテライトオフィスを設置、連携を強化
・自治体サテライト設置（民間等共同研究員がサテライト職員を兼務、オンライン環境の整備）

知の循環

「知の循環」とは、地域課題を起点とする学びと実践を通じて、課題解決力、関係者を巻き込む力、人材育成ノウハウを蓄積・共有し、それらを次の教育、地域実装、企業の人材育成・採用へ還元させる仕組み。

課題（重点事項）への対応

- 「地方創生コーディネーター養成プログラム」によるコーディネーター人材のレベルアップ
- 「オンライン化・オンデマンド化」の推進

検討課題として【中長期・検討中】であった新たなリカレントプログラム開発への着手

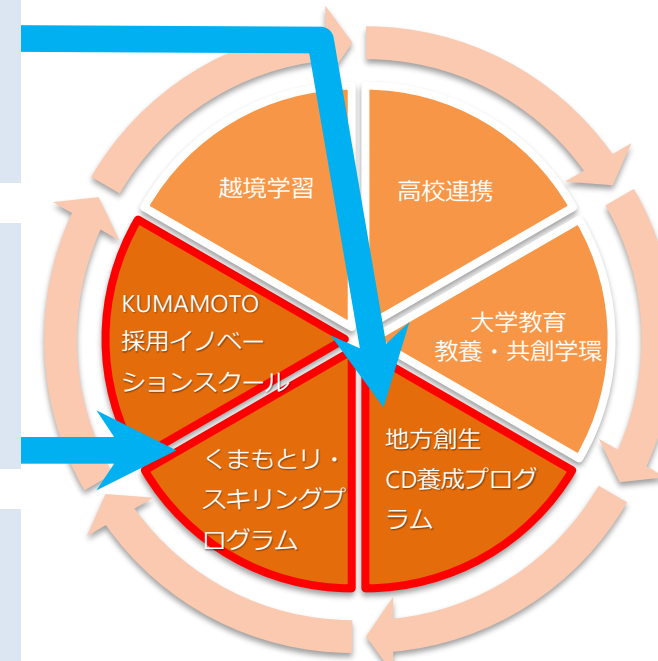
- 「KUMAMOTO採用イノベーションスクール」
- 「くまもとリ・スキリングプログラム」

・共創BASEの整備

⇒オンライン・オンデマンド教材開発

・サテライトオフィスの整備

⇒各自治体等との連携強化
⇒共創学環のフィールドキャンパスの受入れ拠点



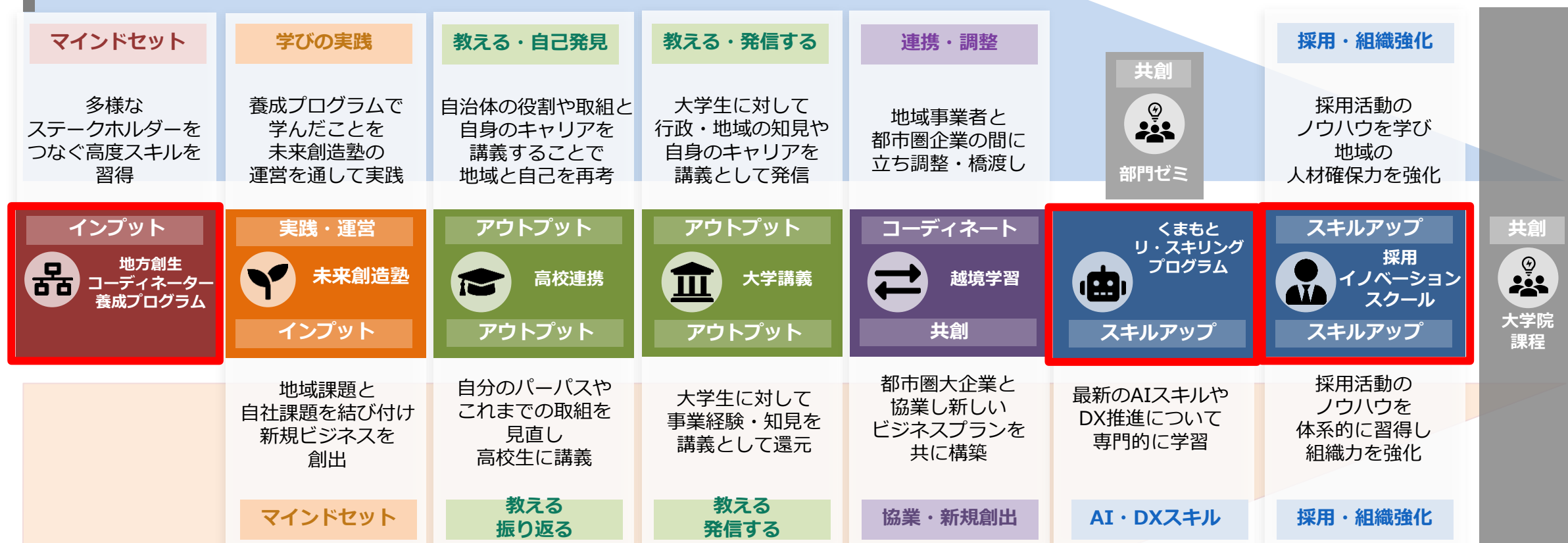
共創プラットフォーム
（各階層会議、フィールドキャンパス）

熊本大学：熊本発！ローカルイノベーターを起点とした人と知のエコシステム

大学院課程までを見据えた成長のロードマップ

現在、高校連携講義や大学講義への登壇、越境学習事業への参加などを通して、地域連携UAや未来創造塾修了生が自らの学びスキルアップをする機会を提供している。この取組みを基盤として、新規プログラムの導入により、将来的には大学院課程への接続も視野に入れた、学びが継続的に循環するエコシステムを構築する。部門ゼミによる専門分野の学びにより参加可能性の高い地域連携UAと母数が多い未来創造塾生の2つの経路で大学院進学につなげる。

地域連携UA・民間等共同研究員・自治体職員の場合



未来創造塾修了生の場合

- ※ **赤枠** は今回申請の新規プログラム
 ※ 大学院課程はR10設置に向け熊本大学で検討中

佐賀大学: 佐賀創生リカレント教育プラットフォーム事業「経営者向けリ・スキリングプログラムの展開と持続可能な体制の構築」



事業テーマ概要

① 概要

- 経営者を主対象に、「統合型リ・スキリングプログラム」を展開する。
- 学びの可視化ツール「ライフ・キャリアポートフォリオ」を導入し、受講生の学びの振り返りやキャリア設計につなげる。
- 広報戦略、適切な受講料設計、大学組織体制の強化による自走化。
- 上記の取り組みによって、経営者の学び直しを起点に、企業の人材育成投資、地域経済活性化、産学連携へと発展する好循環を形成する。

② 普及啓発活動

- 県や市とのセミナー等の共催・後援、大学コンソーシアム佐賀とのリレー講座、サガテレビや大学執行部と連携した広報戦略によって、地域全体に学び直しの価値を発信する。

③ 達成目標

- 経営者のパフォーマンス・ウェルビーイング向上、企業の学ぶ文化の醸成。
- 学びの可視化を通じた、企業の人材育成・処遇改善の促進。
- 持続可能な組織体制の構築と、産学および地域の連携強化。

担当連絡先

- 佐賀大学 学務部 教育企画課 出雲大輔
Mail: kyomu-ki@mail.admin.saga-u.ac.jp Tel: 0952-28-8990

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 地域課題に応える、経営者を起点とした人材育成**
 - 佐賀県・全国経営者調査で明らかになった経営課題や関心に対応する、5コース構成の体系的なリ・スキリングプログラムを設計する。
 - DX・AI、財務・会計、人的資本経営、リベラルアーツ、ものづくり技術等を学び、経営者の学びを企業の学習文化、人材育成投資、人材活躍へと波及させ、地域の課題解決につなげる。
- ニーズに応えた柔軟な選択肢と学習環境**
 - 経営課題や関心に応じて、1講座単位・コース単位・統合型から選択できる柔軟な設計。
 - 対面と後日オンデマンド配信を組み合わせ、参加しやすい学習環境と実践的な学びを提供する。

② アピールポイント

- 大学の知的資源を活用したプログラム**
 - 個性豊かな佐賀大学教員陣による多様な学びを提供する。
 - 既存の公開講座や授業開放（大学生の正規授業と接続）と連動し、大学ならではの学習機会を組み込んだプログラム構成とする。
- 学びの可視化ツールの構築**
 - ライフキャリア・ポートフォリオにより学習成果を可視化し、従業員育成・処遇改善・キャリア形成につなげる。

佐賀大学：佐賀創生リカレント教育プラットフォーム事業「経営者向け・スキリングプログラムの展開と持続可能な体制の構築」

佐賀創生リカレント教育プラットフォーム

URL: <https://recurrent.cws.saga-u.ac.jp/platform/>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	佐賀県経営者協会、佐賀県商工会議所連合会、 木村情報技術（株） SDCソリューションズ（株）	大学コンソーシアム佐賀（佐賀大学、西九州大学、佐賀女子短期大学、西九州大学短期大学部、放送大学佐賀学習センター）	佐賀県産業労働部産業人材課、 佐賀労働局職業安定部訓練課、 佐賀市経済部	（株）佐賀銀行	（株）サガテレビ
役割	企業ニーズ把握支援、受講生派遣、産業界のニーズや情報提供、スキル可視化協議	事業運営、プログラム開発・実施、広報、体制強化	地域課題の提供、事業の接続や共同実施、企業への広報や連携支援、助成金等の情報提供	企業ニーズ把握支援、経済動向情報の提供、企業経営層への広報	広告、広報・PR戦略の支援、スキル可視化協議

プラットフォームの活動範囲と体制構築

受講生の派遣・周知

セミナー・プログラム共同実施



広報連携



経営者のための 統合型リ・スキリングプログラム

企画・実施主催 佐賀大学
(運営支援：木村情報技術)

企業との連携・学びの可視化

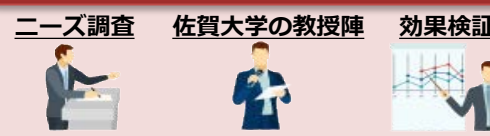
木村情報技術・サガテレビ・佐賀銀行

ライフキャリア
ポートフォリオ

学びの仕組みを見える化！

学びの文化醸成、人材育成・人材活躍の推進

プログラムの検討・活用・効果検証



大学コンソーシアム佐賀によるリレー講座



R8年度体制強化：前年度との違い

- 事業実施委員会機関との連携強化**
 - セミナー等の共同開催や、受講生の相互派遣、事業接続。
 - サガテレビの知見を生かした広報戦略。
- 九州経済産業局との新規連携**
 - 活動範囲を九州全域へ拡大
 - 事業の接続や講師派遣での協働
- 産業界との連携強化**
 - R8年度事業実施委員会への新規加入：SDCソリューションズ(株)
 - 受講生や企業のニーズに則したプログラムの企画を実現
 - 企業で使えるスキルの可視化ツールの企画を実現

佐賀大学: 佐賀創生リカレント教育プラットフォーム事業「経営者向けリ・スキリングプログラムの展開と持続可能な体制の構築」



プログラム概要

プログラム名	対象者層	受講者数	受講料	時間数	開講期間	実施形式	プログラム目的・内容
1. 次世代経営イノベーター育成コース	経営者/管理職	20名	3万円	34.5時間	10~12月	対面+オンデマンド	DX・AI、デザイン思考等から、新たな価値創出と戦略構想力を養う。
2. ファイナンス・リテラシー再構築コース	経営者/管理職	20名	3万円	24時間	10~翌1月	対面+オンデマンド	財務・会計・資金調達を経営判断に活かす力として再構築する。
3. 組織変革・人材活性化実践コース	経営者/管理職	20名	3万円	25時間	10~翌1月	対面+オンデマンド	組織カルチャーやリーダーシップを学び、組織力・人材力を強化する。
4. 経営に生きるリベラルアーツコース	一般の方/経営者	70名	4,700円	24時間	5~12月	対面	幅広い教養を学び、経営の基盤となる視野と洞察力を養う。
5. ものづくり技術リテラシーコース	技術者/経営者	15名	1万3千円~1万5千円	13.5~15時間	8~9月	対面	技術者と経営者が、ものづくりの基盤領域を体系的に学ぶ。4つの領域から選択受講。
6. 経営者のための、統合型リ・スキリングプログラム	経営者	30名	6万円~7万8千円	83.5~122.5時間	5~翌1月	対面+オンデマンド	上記の①~⑤を統合したコース

佐賀大学: 佐賀創生リカレント教育プラットフォーム事業「経営者向けリ・スキリングプログラムの展開と持続可能な体制の構築」

取組課題・自走化

プラットフォームで取り組む地域課題・課題への対応

●【課題③ 地方人材確保のための仕組み構築】

- 人口減少・若年層流出、挑戦機会が少ない人材が多い九州地域の課題に対し、経営者のリ・スキリングを起点とした人材育成の促進・人材の活躍を促す。
- 経営者層をメインターゲットとしたプログラムを開発することで、経営者個人や組織の変革に加えて、地域全体に学習と挑戦の好循環を生み出す。

●【課題④ スキルの可視化や正当な評価による処遇改善】

- ライフキャリア・ポートフォリオにより、学びと研修効果を記録・共有し、企業内の人材活用、処遇改善、キャリアアップにつなげる。

●【課題⑤～⑧ 教員インセンティブ向上、全学的な体制、修士・博士課程接続】

- 適正な受講料設定と収益に応じた教員インセンティブ制度、事業実施委員会および大学執行部・広報室と連携した広報戦略の強化、リ・スキリングプログラムや大学院授業の授業開放を入り口とした、社会人と研究室や研究者との接続強化を図る。

自走化に向けての概要

- 【目標】**中期的目標**：収益性を担保したプログラムを継続し、大学（教員）と企業の接点を拡大する。**長期的目標**：社会人院生の増加や共同研究等の産学連携深化への発展を目指す。
- 【取組計画】**R10**：プログラムの質改善と、特定一般教育訓練給付金の指定講座申請による受講生増加を目指す。**R11**：新たな地域課題に応じた、新規分野のプログラムを開発。**R12**：新規・既存講座の試行結果を踏まえ、内容・実施体制を最適化し、持続可能な運営モデルを構築する。
- 【財務計画】プログラム運営に係るコストを計画段階から総収益の5割以内に抑制し、収益の約3割を教員へのインセンティブとして配分することで、教育の質向上と意欲を高めつつ、事業の黒字化を継続的に実現する財務モデルを構築する。
- 【人員確保】プログラムの企画等を担う専任教員と、広報・運営支援・受講生管理・収益管理等を担う契約コーディネーターに加えて、SNS広報、オンデマンド化、調査分析補助として学生アルバイトを活用する。講座担当教員には地域教育で得た知見を研究へ還元する循環を生み出し、学内の参画意識を醸成する。



文部科学省 補助事業

産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業
採択プログラム